

循環型経済における レジリエンス

2025年サステナビリティレポート

SK tes

コンテンツ

2-7
はじめに
- CEOからのメッセージ
- サステナビリティ・スナップショット
- サステナビリティレポートについて
- 情報の再表示

8-10
SK tes
- SK tes
- 信頼できるリーダーであり グローバルパートナー
- 事業内容

11-46
保護
- 保護：概要
- 保護戦略
- ガバナンスと一般開示事項
- 最高統治機関
- ブランド全体の戦略的連携
- 私たちのSUSTAINの価値観
- 法令遵守
- 報酬ポリシー
- ESG品質フレームワークによるデータ品質の向上
- 協働による成果の創出
- 重要課題
- 持続可能なインパクト目標
- グローバルでの基準向上
- ベストプラクティスの最高水準を実証
- 透明性とトレーサビリティ
- 進歩を推進し、明日を形づくる
- 日々の業務に倫理意識を根付かせる
- 誠実さへのコミットメント
- 気候変動によるリスクと機会
- 規制上のリスクと機会
- 影響、リスク、機会を戦略に統合する

47-75
保全
- 保全：概要
- 保全戦略
- 2025年までに埋立廃棄物ゼロを達成するというミッションの進捗
- 材料と廃棄物の管理
- 意欲を持続的なインパクトへ
- 持続可能な包装に向けた取り組み
- 循環型・低炭素型の未来に向けた革新的な道筋
- グローバルパートナーシップ
- 事業活動におけるエネルギー消費
- 全事業における持続可能なエネルギー実践への取り組み
- エネルギー原単位
- 水の使用と管理
- 温室効果ガス排出量の把握
- 大気質保全への取り組み
- バリューチェーン全体における環境スチュワードシップの評価

76-96
提供
- 提供：概要
- 提供戦略
- インパクトの中心は人材
- バリューチェーン全体における人権および労働慣行
- 多様性、機会均等、差別の禁止
- 機会均等に向けた実質的インパクト
- 結社の自由と団体交渉
- 重要な間接的経済インパクト
- インパクトの実例
- 労働安全衛生
- 業務関連のインシデントおよび負傷
- 環境安全を確保し、従業員・作業者を守る
- 研修と教育
- 広範な社会的インパクトの推進
- LEAP助成金：製品スチュワードシップのコストを社会的・経済的リターンへ
- コミュニティの声

97
将来を見据えて
- 継続的な進歩と改善の旅

98-115
サマリー
- 指標の概要
- SASB固有の指標
- SK tesの17の持続可能なインパクト目標の進捗状況
- GRIコンテンツインデックス
- お問い合わせ

CEOからのメッセージ

技術革新が加速する時代の循環性。

2018年にサステナビリティ機能を立ち上げた当初、私たちの目的はシンプルでした。サステナビリティを事業運営、意思決定、価値創造のあり方に組み込むことです。7年を経た今、サステナビリティは当社の事業戦略に不可欠な要素となっています。

しかし、サステナビリティを適切に管理することは、守りの取り組みではなく、競争力を高める取り組みです。それは成長とイノベーションを支え、顧客への価値を生み出すとともに、リスク管理と長期的なレジリエンスの構築に寄与します。

今年、私たちはレジリエンスの重要性が一層高まっていることに焦点を当てます。グローバル・サプライチェーンでは引き続き、地政学的緊張、貿易制限、資源制約、インフレ圧力、気候関連リスクによる混乱が生じています。レジリエントな循環型経済ソリューションの必要性は、これまでになく高まっています。

循環型経済は、資源回収や廃棄物削減の観点から語られることが少なくありません。こうした成果は、特に当社にとって今なお重要ですが、その真の価値はさらに広範に及ぶと考えています。

循環性は、排出量削減と資源保全による環境面の便益、雇用創出、デジタル・インクルージョン、地域社会との関わりによる社会面の便益、そして経済面では資源効率、事業継続性、サプライチェーンのレジリエンスという便益をもたらします。

したがって、SK tesにおけるサステナビリティは、インパクトを管理するだけでなく、機会を実現することでもあります。

将来を見据え、当社は2030年までに10億キログラムの資産を持続可能な方法で転換・再活用するというミッションの達成に引き続き注力します。当社が処理する1キログラムごとに、廃棄されるはずだった材料が有効利用へと戻されます。

人工知能（AI）の急速な成長は、企業や社会に新たな可能性を生み出す一方、データセンター容量、コンピューティング機器、エネルギー、重要資源に対するかつてない需要を引き起こしています。
より高性能で専門化されたハードウェアと、技術更新サイクルの短期化が相まって、安全かつ責任あるライフサイクル管理を必要とする機器の量と複雑性は大幅に増加すると見込まれます。

SK tesは、導入や技術更新から、安全な廃止措置、再利用、部品回収、高度なリサイクルに至るまで、AIおよびデータセンター・インフラのライフサイクル全体を顧客が管理できるよう支援しています。当社は、ますます複雑化する機器を大規模に処理するため、施設、能力、システムを進化させています。

また、高価値の部品や材料を安全に回収し、技術に関する意思決定が環境にもたらす結果を理解するために必要なデータと透明性を顧客に提供しています。

当社の役割は、AIの利用後に残される機器を単に管理することではありません。可能な限り資産の有効寿命を延ばし、重要資源をサプライチェーンに戻し、バージン資源への依存を減らし、持続不可能な電子廃棄物という負の遺産を生み出すことなく、技術進歩の恩恵を共有できる、より循環型でレジリエントなテクノロジー・エコシステムの構築を支援することです。

これは重要な課題であり、私たちはその課題に取り組めることを大変意義深く感じています。

取締役会および経営陣を代表し、
従業員、顧客、ビジネスパートナー、株主の皆様の継続的な信頼とご支援に感謝申し上げます。

皆様のコミットメントによって、私たちはこれからも持続可能な明日を支えていくことができます。



JIN MO LEE　SK tes 代表取締役（CEO）

グループ・サステナビリティチームからのメッセージ



サステナビリティの基盤を強化する

SK tesにとって、サステナビリティは独立した課題ではありません。それは価値を創出し、リスクを管理し、イノベーションを起こし、長期的なレジリエンスを築くための方法そのものです。その対象は、顧客、従業員、株主、地域社会に及びます。

2025年サステナビリティレポートは、当社がテクノロジーライフサイクルサービスの提供企業から、信頼されるサステナビリティ・パートナーへと進化を続け、組織に対して廃棄物の削減、価値ある資源の回収、排出量の低減、事業レジリエンスの強化につながる方法を提供していることを示しています。

当社の取り組みは、引き続き「保護・保全・提供」戦略と17の持続可能なインパクト目標（SIGs）に基づいています。これらの重点領域を通じ、気候変動対策、責任ある電子廃棄物管理、データセキュリティ、従業員のウェルビーイング、倫理的な企業行動、ダイバーシティ＆インクルージョン、持続可能なイノベーションを推進しています。

また、インパクト報告の高度化、回避排出量の測定、下流工程の透明性、循環型調達の支援、将来のカーボンインセット機会の創出など、サステナビリティが顧客にもたらす価値をさらに広げる取り組みも進めています。

2025年には、サステナビリティ・プログラムの基盤をさらに強化しました。初のダブル・マテリアリティ評価（DMA）を完了し、社会・環境に対する当社のインパクトと、当社の事業実績および将来の成功に影響するサステナビリティ要因の双方について、より包括的な理解を得ました。

さらに、取締役会および経営陣の関与を強めることでガバナンスを強化し、ESG品質フレームワークを成熟させ、独立した検証および保証の対象を、サステナビリティ開示、温室効果ガス排出量インベントリ、カーボン・ループ・カリキュレーターの方法論へと拡大しました。

ESGアクションプランを通じて、信頼できるデータをより良い意思決定に直接つなげ、報告を目的そのものではなく継続的改善を促す原動力として活用しています。

事業のその他多くの領域でも、引き続きパフォーマンスを強化しました。再生可能エネルギーの利用は増加し、リーダー層に占める女性の割合も向上しました。また、TRIFおよびLTIFの低下により、職場の安全に対するコミットメントを維持しています。

当社の職場が事業を展開する地域社会の多様性を反映していること、そして従業員一人ひとりが自らの仕事がより広い成果にどのようにつながるかを理解できる職場文化を築いていることを、私たちは誇りに思います。

なお、本レポートは単なる実績の記録ではありません。より持続可能でレジリエントな未来の構築に日々貢献する19か国の従業員の献身を書き示したものです。そのコミットメントと、顧客、パートナー、株主の皆様からの支援によって、私たちは意欲を測定可能な成果へと変えることができます。

サステナビリティ・スナップショット

19
カ国

37
拠点数

温室効果ガス排出量
スコープ1
1,987
スコープ2
4,558
スコープ3
29,401

127百万kg
処理量

>2.58
再利用資産数（百万）

0
重大な傷害件数

98.93%
倫理研修を受講した従業員数

97,983
温室効果ガス推定削減量

100%
倫理・行動規範研修を受講したリーダー

再生可能エネルギー消費量
11,993GJ

女性リーダー率
39.7%

4.61
(LTIFR)
休業災害度数率

0
データ漏洩件数

総記録可能事故頻度率
7.76
(TRIFR)

サステナビリティレポートについて

2025年版サステナビリティレポートは、当社の財務報告年度に合わせ、2025年1月1日から12月31日までを報告期間とし、SK tes Pte Ltd Private Limitedの経営支配下にあるSK tesのすべての報告対象事業体を対象として作成しています。ESGパフォーマンスを過年度と容易に比較できるよう、2024年のサステナビリティ報告の構成との連続性を維持しています。

2025年版レポートには、2025年中に稼働した全37事業拠点のパフォーマンスデータが含まれ、グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）のフレームワークと基準に従って報告しています。

報告範囲には、持株会社、パートナーシップ、合弁事業、非加工拠点（オフィス）、当社が少数持分を保有する事業体など、経営支配外の事業は含まれません。企業またはその一部の買収、合併、処分については、当該年度または前報告年度に当社が過半数の経営支配権を有していた場合に報告対象とします。



1. TES-AMM (Singapore) Private Limited – グローバル本社
2. TES-AMM Australia Pty Limited
3. TES-AMM (Cambodia) Co. Limited
4. TES-AMM (H.K) Limited
5. TES-AMM (Guangzhou) Company Limited
6. Shanghai TES-AMM Waste Products Recycle Company Limited
7. TES-AMM (Beijing) Co, Limited
8. TES-AMM (Suzhou) E-waste Solutions Co. Limited
9. TES-AMM (Malaysia) Sendirian Berhad
10. TES-AMM SAS
11. TES Sustainable Battery Solutions France
12. Integrations Et Services
13. TES-AMM Central Europe GmBH
14. PT TES-AMM Indonesia
15. TES-AMM Italia SRL
16. TES-AMM Japan K.K.
17. TES-AMM Philippines Inc
18. TES-AMM Espana Asset Recovery and Recycling SL
19. TES Total Environmental Solutions AB
20. TES-AMM (Taiwan) Co. Limited
21. Total Environmental Solutions Co. Limited
22. TES-AMM (Europe) Limited
23. TES UK Limited
24. TES USA Inc
25. TES-AMM (Vietnam) Company Limited
26. Tes B Private Limited
27. TES Netherlands B.V
28. Genplus Pte Ltd



外部保証

SK tesは、透明性、正確性、信頼性の高いサステナビリティ報告に取り組んでいます。開示内容およびパフォーマンスに関する主張へのステークホルダーの信頼を高めるため、主要なサステナビリティデータと方法論について、独立した第三者保証機関による検証を受けています。

2024年に開示した情報については、修正を必要とする重大な変更または確認された不正確な情報がなかったため、再表示は行っていません。

2025年版サステナビリティレポートでは、SK tesはTÜV SÜDに委託し、ISAE 3000（限定的保証）の要件に基づく独立した外部保証を実施しました。また、SK tesの温室効果ガス（GHG）排出量インベントリについても、ISO 14064-3ならびにGHGプロトコルの原則および要件に従い、独立した検証を受けています。保証プロセスでは、一部のサステナビリティ開示、GHG排出量データ、管理システム、裏付けとなる証拠を対象とし、報告情報の正確性、完全性、信頼性について確信を得られるよう検証しました。

レポート保証に加え、SK tesはカーボン・ループ・カリキュレーター（CLC）の方法論および計算についても、関連するISOライフサイクルアセスメント（LCA）規格に照らした独立検証を受けています。カーボン・ループ・カリキュレーターは、再利用、改修、リサイクル活動に伴う環境便益を定量化するために使用され、SK tesの循環型経済および気候インパクト報告の重要な要素となっています。

独立保証および検証の実施はSK tesのガバナンス・フレームワークの一環であり、取締役会と最高経営責任者（CEO）の指示・承認に基づくものです。このアプローチは、報告された排出削減量、循環型経済の成果、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する主張が、強固な証拠と独立して検証された方法論によって裏付けられるようにするという当社のコミットメントを示しています。

情報の訂正・再掲

2024年に開示した情報については、修正を必要とする重大な変更または確認された不正確な情報がなかったため、訂正・再掲は行っていません。

独立保証および検証に関する声明は、SK tesのサステナビリティWebページで公開しています。

www.sktes.com/sustainability





SK tes

SK tesは、韓国を代表する環境サービス事業者であり、SKグループのグリーン事業部門を担う企業であるSKエコプラントの完全子会社です。

2005年の設立以来、SK tesは持続可能なテクノロジーライフサイクルサービスのグローバルリーダーへと成長し、電子機器やバッテリーの再利用・リサイクルを通じて、顧客が環境負荷を低減できるエンドツーエンドのソリューションを提供しています。当社は、国内外のデータ保護、セキュリティ、廃棄物、環境、労働安全衛生に関する規制・基準を遵守し、付加価値サービスを提供しています。

当社は、世界中の組織のテクノロジー管理ニーズに応えるため、事業活動およびバリューチェーンにおいて、国内外のデータ保護、セキュリティ、廃棄物、環境、労働安全衛生に関する規制・基準を遵守し、安全かつ責任あるアプローチを採用しています。

当社の事業展開は
19 カ国

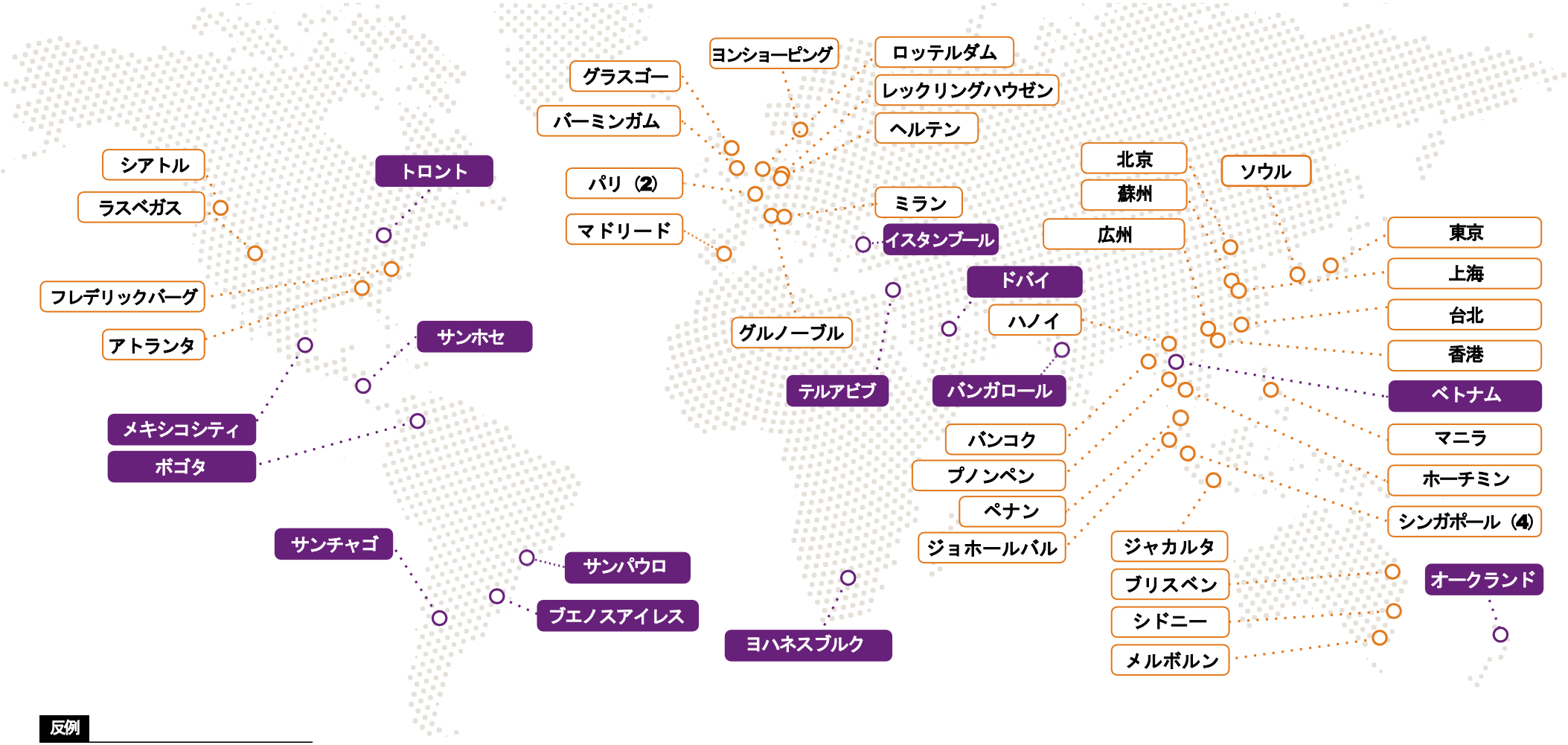
SK tes拠点のある19カ国に加え、パートナーネットワークと合わせて100か国以上をカバーし、企業、ハイパースケールクラウドプロバイダー、テクノロジーメーカーに対して一貫したグローバルサービスを提供しています。現地でのサポートと決済を提供するとともに、長距離物流を回避することで排出量を削減しています。当社のバリューチェーンには、認可を受けた下流リサイクラーおよび回収事業者に加え、当社の企業行動規範に照らして審査された技術資産の購入者が含まれます。

SK tesは循環型経済を実現します。それは、①資産とデータの安全かつコンプライアンスに準拠した取り扱い、②循環型の回収・再利用と低炭素の価値創出、③世界各地で一貫したサステナビリティ成果を提供できる人材とパートナーネットワーク、という3つの能力を結びつけることで実現します。

真のグローバルネットワーク

グローバル拠点マップ

SK tes拠点およびパートナー拠点



反例

□ SK tes 拠点　■ パートナー拠点

事業内容

SK tesのサービスは、管理型導入ソリューション（マネージドデプロイメント）から資源・資材の最終回収まで、テクノロジー製品のライフサイクル全体にわたる資源の効率的な管理を実現することに重点を置いています。

サービス内容

マネージドデプロイメント

- デプロイ（導入）／デコミッション（廃止）
- コンフィギュレーション（構成）
- 資産タグ付け
- イメージング
- 物流



オンサイトデータサニタイズ及び破壊

- ハードウェアの物理的破壊
- データ消去
- デガウジング（消磁によるデータ破壊）



IT資産の処分（ITAD）

- リバース・ロジスティクス
- 試験と改修
- データサニタイズ
- 部品管理
- 再販



リサイクル

- バッテリーのリサイクル
- 脱製造
- 資源回収
- コンプライアンス
- 報告



保護(Protect)

顧客のプライバシー、ブランド、
知的財産、データを保護することで、
その信頼も守ります。



循環型経済におけるレジリエンス



当社の「保護」戦略は、7つの持続可能なインパクト目標（SIGs）の達成を通じて推進しています。

目標1	保護	データ漏洩件数ゼロ
目標2	保護	SK tesの管理下にある顧客資産の紛失ゼロ
目標3	保護	全階層の従業員100%に情報を提供し、すべてのリーダーと役員が倫理・ガバナンス研修を受講する
目標4	保護	新たなESG関連規制を含む、地域・国内・国際的な規制および条約への遵守を確保するため、実効性のある内部監査プログラムを実施する
目標5	保護	外部パートナー向け企業行動規範コンプライアンス・プログラムを確立する
目標6	保護	2024年までに気候関連リスク管理フレームワークを導入する
目標7	保護	製品・材料の最終処分に至る下流チャネルを地域別に開示する

保護：進捗状況

98.93%
対象従業員の98.93%、役員の100%が倫理・汚職防止研修を修了しました。

361
グローバル事業全体で361件の監査を完了しました。

100%
ITおよびバッテリーのライフサイクル管理拠点の100%がISO 14001認証を取得しました。

SK tesでは
ゼロ
セキュリティ、環境、労働安全衛生に関する法令・規制への違反件数。

SK tesでは
ゼロ
2025年を通じたデータ漏洩件数。

2025年は
ゼロ
贈収賄または汚職に関する報告件数。

ガバナンスと一般開示事項

SK tesは、最高統治機関である取締役会が戦略、リスク、サステナビリティ関連事項を監督し、日々の経営はCEOが議長を務める執行委員会に委任するガバナンス・フレームワークの下で事業を運営しています。



ガバナンス一覧

ガバナンス機関	主な目的	構成組織
取締役会	戦略的監督、説明責任、長期的価値創造	SK ecoplant CEO（議長）、SK ecoplant CFO、SK ecoplant COO、SK tes CEO、独立取締役
執行委員会	全社業績、実行、リスク、戦略遂行	CEO（議長）、CSO、CFO、CBDO、地域プレジデント、独立取締役
倫理・コンプライアンス評議会	企業行動、誠実さ、利益相反、倫理関連事項の監督	CEO、CFO、COO。グループ・リスク管理／コンプライアンス／人権／監査ディレクター（コンプライアンス・ディレクター）が支援
サステナビリティ委員会	サステナビリティ戦略およびSIG実施の部門横断的監督	グループ・サステナビリティ・ディレクターが主導し、事業・機能部門責任者が参加
人権ワーキンググループ	グループ方針と各拠点の実務をつなぐ現地実装の橋渡し	各事業拠点／国の代表者

2025年も、この体制は倫理・コンプライアンス評議会およびサステナビリティ委員会によって支えられています。両組織は、倫理、労働・人権、環境、労働安全衛生、ESG報告などの事項について専門的な助言を提供します。このガバナンス・アプローチは、株主、顧客、従業員、その他のステークホルダーの利益を反映した意思決定を支えることを目的としています。

当社のガバナンス・アプローチは、SK ecoplantのマテリアルズ部門における持続可能な経営方針と引き続き整合しており、取締役会を中心とする運営体制、倫理経営とコンプライアンス、体系的なステークホルダーからの意見収集、子会社によるESG課題の経営陣および取締役会への定期報告を重視しています。この方針に沿って、SK tesは、戦略策定、リスク管理、事業計画、情報開示においてサステナビリティ課題が適切に考慮されるよう取り組んでいます。[1]

PROTECT SIG 3 (NEW)

[1] *ESGアジェンダを取締役会レベルに組み込み、上級管理職のインセンティブと連動したESG KPIを設定*

最高統治機関

取締役会は、CEO、親会社SK ecoplantのCレベルの役員3名、独立取締役1名で構成されています。当社はSK ecoplantの100%子会社である非公開企業であるため、取締役の選任および任期は親会社によって決定されます。取締役会の議長はSK ecoplantのCEOが務めます。

選任は、当社のガバナンス体制および法令順守・規制に従って行われます。候補者の評価では、以下の点を考慮します。

ステークホルダーの見解
選考プロセスでは、長期的な戦略方針との整合性を確保するため、株主およびその他主要ステークホルダーの期待を反映します。

多様性
バランスの取れた意思決定を支えるため、ジェンダー、専門的背景、経験、視点などの多様性を考慮します。

独立性
独立取締役を置くことで、客観的な監督を支え、潜在的な利益相反を軽減するための取締役会メンバーの独立性を確保しています。

組織のインパクトに関連するコンピテンシー
候補者は、業界に関する専門知識やリスク管理能力を含め、当社の事業および環境・社会・経済的インパクトに関連する知識、スキル、経験に基づいて評価されます。

このアプローチにより、スキル、多様性、視点の適切なバランスを確保し、当社の戦略、事業運営、サステナビリティ関連インパクトを効果的に監督することができます。

執行委員会

執行委員会は、米州、欧州、アジアなど複数地域を拠点とし、循環型経済と持続可能な開発に関する幅広い知識を有する経験豊富な役員で構成されています。Excoのメンバーは任命により選出され、社内のあらゆる領域を代表するとともに、SK ecoplantからの経営参画も確保しています。

取締役会、Excoおよび各評議会は、月次・四半期の会議を通じ、影響を受ける、または受ける可能性のあるステークホルダーと協議しながら、組織に対する財務・非財務（経済、環境、人材）インパクトを効果的に検討、決定、報告しています。

当社は、事業およびサステナビリティの監督にどのようなコンピテンシーが重要か、またガバナンス・プロセスの有効性をどのように確保するかを見直し、ガバナンスとその開示を引き続き強化します。

執行委員会の構成

- 最高経営責任者（CEO）兼 SK tes取締役
- 最高戦略責任者（CSO）
- 最高財務責任者（CFO）
- 最高事業開発責任者（CBDO）
- APAC地域担当社長
- 中国事業担当社長
- EMEA地域担当社長
- 米州地域担当社長／最高営業責任者（CCO）
- 独立取締役、報酬委員会委員長兼 SK tes取締役

インパクトの管理

取締役会は、グループの経済・環境・社会的インパクトの管理アプローチを監督する中心的な役割を担い、CEOおよび執行委員会は関連する戦略・方針の実施を担います。

戦略・方針策定における役割

取締役会は、サステナビリティに関するものを含む、グループの目的、戦略方針、主要方針の策定・見直し・承認を監督し、指針を示します。

経営陣はこれらの戦略を実行し、その進捗を取締役会に報告する責任を負います。

インパクトの特定・管理プロセスの監督

取締役会は、経営陣が構築した、経済・環境・社会に対するグループのインパクトを特定、評価、管理するプロセスを監督します。これらには、リスク管理、コンプライアンス、サステナビリティ関連の取り組みが含まれます。

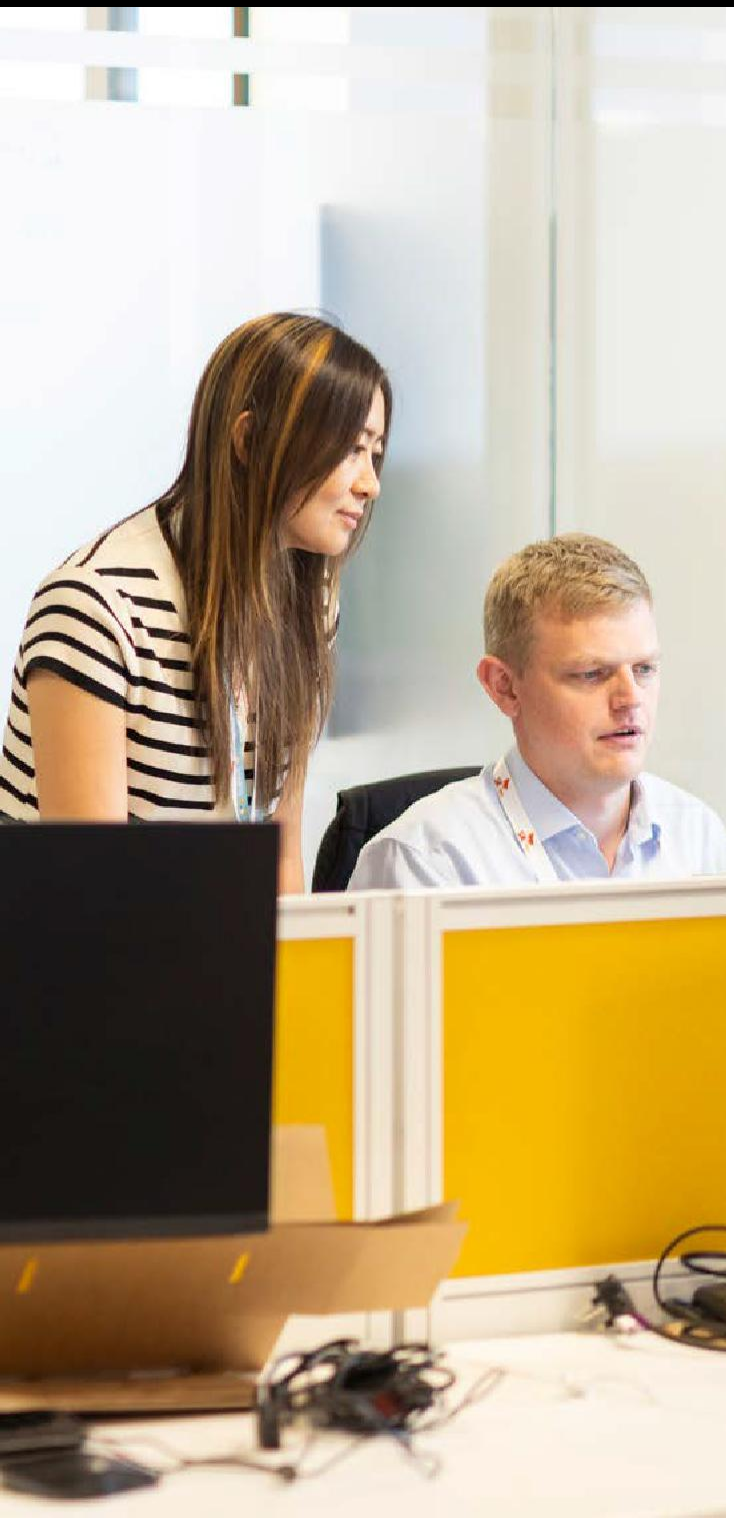
ステークホルダーエンゲージメントは、主として経営陣が事業・機能部門のチャネルを通じて実施し、関連する知見と成果は取締役会へ報告されます。

有効性のレビュー

取締役会は、経営陣から定期的に提出される報告・アップデートを通じて、グループのインパクト管理プロセスの有効性を定期的にレビューします。

これには、主要なサステナビリティ・リスク、パフォーマンス指標、改善施策のレビューが含まれます。このレビューは、取締役会のガバナンスおよび監督責任の一環として、少なくとも年1回を含む定期的な頻度で実施されます。





ESG経営

2022年、SK ecoplantは、社内および子会社全体にESG経営を統合し、すべての事業活動にサステナビリティを組み込むため、ESG経営原則および行動規範を公表しました。ESG評議会は、SK ecoplant CEOおよび取締役会の直属組織として設置され、ESGパフォーマンス、サステナビリティ戦略、意思決定について報告しています。

同年、SK tesのCEOは、環境、社会的責任および透明性の高いガバナンスをSK ecoplantとともに推進するESG経営協定に署名しました。2025年も、この協定はSK ecoplantとSK tesが協力し、経営原則と行動規範を実践して相互かつ持続可能な成長を実現するための基盤となっています。

当社が遵守する経営原則:

1. 健全なガバナンスを確立する
2. すべてのステークホルダーと共に、幸せな経営の追求する
3. 法令および倫理を遵守する
4. 汚職には断固として妥協しない
5. 人権を尊重する
6. 安全文化を主導する
7. 最高の品質を提供する
8. 環境に配慮した経営活動を通じて、環境問題を解決する
9. 低炭素社会の実現を目指す
10. 地域社会および将来世代に対し、環境的・社会的責任を果たす

ESG評議会およびその意思決定機関であるESG経営委員会は、コンプライアンス、人権、安全、品質・環境、ESGの5つの小委員会を中心に活動し、これらの領域におけるデューデリジェンスに重点を置いています。SK ecoplantの子会社として、SK tesは以下の事項に積極的に協力することに合意しています:

1. ESG経営戦略の策定および目標・パフォーマンスの管理
2. 法令および倫理規範を遵守及びリスク管理
3. ESGデューデリジェンスおよび課題改善施策の実施
4. ESG経営に関する情報の開示

この体制を通じ、ガバナンス、環境、社会の各領域で進展を確保するための戦略と計画を実行しています。

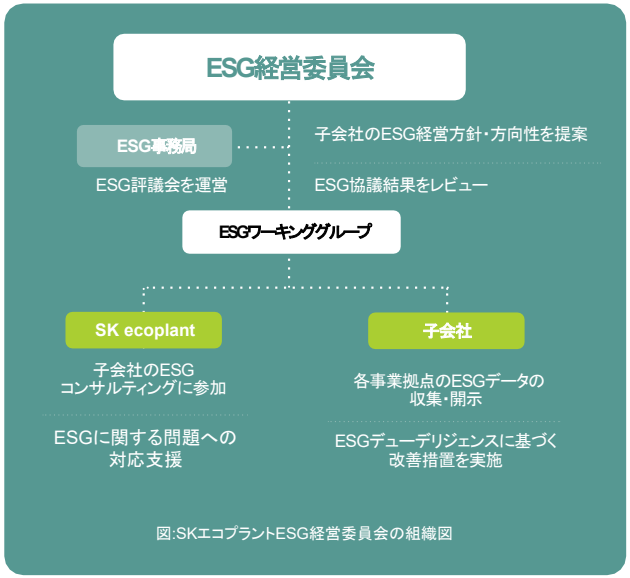
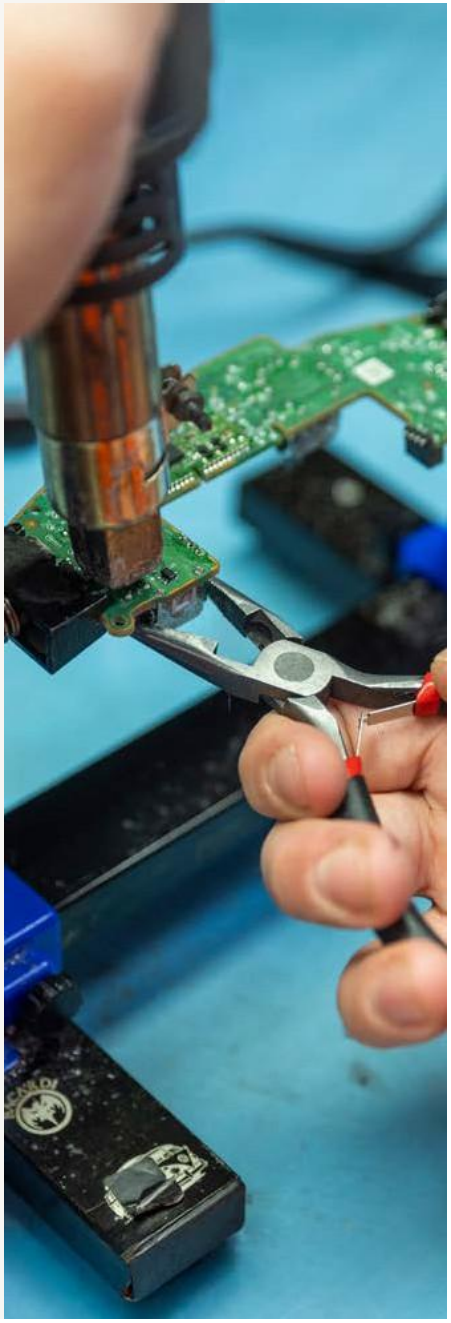


図:SKエコプラントESG経営委員会の組織図

利益相反

取締役会は、倫理・コンプライアンス評議会を通じて利益相反を管理しており、すべての取締役、役員、従業員に適用されるガバナンス・プロセスを設けています。このプロセスには、年次の利益相反申告、状況が変化した場合の随時更新、ECCの指示の下でグループ・コンプライアンス・ディレクターが行うレビューと評価が含まれます。



レビューの対象には、必要に応じて、職場における家族関係、副業、競合他社またはサプライヤーとの関係、贈答・接待、政治家・公務員との関係、複数取締役会の兼任、関連当事者事項などが含まれます。

潜在的な利益相反、倫理違反、その他の重大な懸念が確認された場合、既定のガバナンス経路を通じてレビューし、重大性に応じてエスカレーションします。SK tesの苦情処理・内部通報制度は、機密性を確保した報告と報復禁止を支え、是正措置には、調査、経営上の指示、正式な懲戒措置、研修、手続きの改定、その他の是正対応が含まれる場合があります。

2025年の利益相反申告の完了率は100%でした。審査対象となった申告は2,161件で、そのうち1件については（利益相反の可能性があるとして）関与の回避が行われ、2件については関連当事者に関する事項として対応がなされました。

戦略とビジョン

ビジョンを実践に移す方法

SK tesが掲げる「Sustaining Tomorrow（持続可能な明日を築く）」というビジョンは、親会社であるSK ecoplantのミッションである「持続可能な未来を追求する幸せなコミュニティの創造」と深く共鳴するものです。当社のサステナビリティ戦略は「Protecting（保護）、Preserving（保全）、Providing（提供）」を柱としており、コンプライアンス、人権、安全衛生、環境、品質という5つの重点分野においてリスク低減を図るSK ecoplantのESG目標「Driving to Zero」を補完する役割を担っています。さらに当社は、経済的価値と社会的価値の双方を創出することを目指すSKグループの「ダブル・ボトム・ライン（DBL）経営」の理念を実践しています。

SK tesの事業戦略は、引き続きサステナビリティとテクノロジーライフサイクルサービスのイノベーションを中心に据えています。主な要素は次のとおりです。

1 持続可能なライフサイクル管理

SK tesは、設計から使用終了時の管理、気候変動対策に至るまで、電子製品のライフサイクル全体でサステナビリティを重視した包括的なサービスを専門としています。

2 循環型経済

当社は、テクノロジー利用に伴う価値ある材料の再利用、回収、リサイクルを促進し、製品寿命を延ばし、埋立による影響を低減し、資源利用を最大化することで循環型経済を推進しています。

3 テクノロジーのイノベーション

SK tesは、サービスの効率性を高めるため、革新的なソリューションと先進技術に投資しています。

4 コンプライアンスと環境基準

当社は厳格な国際環境規制および業界基準を遵守し、テクノロジーの責任ある処理・管理を徹底しています。

5 協働とパートナーシップ

SK tesは、テクノロジーライフサイクル管理とサステナビリティのベストプラクティスを推進するため、業界、企業、政府とのパートナーシップ構築を目指しています。

6 顧客中心のソリューション

当社は、顧客固有のニーズに応えるカスタマイズされたサービスの提供に重点を置き、顧客のサステナビリティへの取り組みを強化します。

7 教育と啓発

SK tesは、責任あるテクノロジー管理と電子廃棄物リサイクルの重要性に関する認識向上に積極的に取り組み、顧客や地域社会が持続可能な実践の便益を理解できるよう支援しています。

SK tesの事業戦略は、総じて、環境・社会目標に沿った持続可能なテクノロジーライフサイクルサービスを提供し、顧客に価値を届けながら責任ある資源管理を促進することを中心としています。この戦略は、深い専門知識と革新的技術を活用し、すべての事業分野でシナジーを生み出すSK ecoplantの戦略とも調和しています。

私たちの価値観が、すべての行動に繋がる

当社の使命と戦略は、SUSTAINの価値観に支えられています。

S afety	安全	身体面・心理面の双方から、安全な環境を築きます。
U nderstanding	理解	互いに尊重し共感を示し、双方にとって有益な関係を築きます。
S ervice	サービス	互いに、そして顧客を支援し、力を引き出し、サポートします。
T eamwork	チームワーク	互いの価値を称え、共に働く力を大切にします。
A ttitude	姿勢	前向きな面と、最も重要なことに集中します。
I ntegrity	完全性	常に正しいことを行い、言ったことを実行します。
N ever give up	あきらめない	成功と失敗から学ぶことで、レジリエンスと粘り強さを育みます。



課題・懸念事項の管理と解決方法

SK tesは、ガバナンス・フレームワークの一環として、倫理的行動と説明責任を事業運営の中心に据えています。

当社は、従業員およびステークホルダーが非倫理的行為、不正行為、方針違反に関する懸念を機密性を保って提起できる苦情処理・内部通報プログラムを維持しており、すべての懸念事項に対して、当社のガバナンスおよびコンプライアンス手順に沿って透明性をもって対応することを約束しています。

2025年には、前年に掲げたアクセシビリティと透明性の改善を実現し、新しい通報プラットフォームへ移行しました。従来は主として社内チャネルに限られていましたが、現在は従業員、元従業員、顧客、サプライヤー、ビジネスパートナー、一般の方を含む社内外のステークホルダーが、SK groのウェブサイトから安全に懸念事項を提出でき、匿名での通報も選択できます。

プラットフォームは複数言語に対応し、多国籍で多様な人材・バリューチェーンにとっての実務上の障壁を取り除くことで、使用言語にかかわらず懸念事項を提起できるようにしています。さらに、当社拠点への訪問者にもコンプライアンスチームの連絡先を案内し、コンプライアンス・プログラムについて詳しく知りたい場合や問題を提起したい場合に、誰でも直接連絡できるようにしています。

懸念事項への対応プロセスは、これまでの年度と同様です。懸念事項を受領すると、グループ・コンプライアンス・ディレクターが予備レビューを行い、必要に応じて正式な調査を開始します。事案の性質と重大性に応じて、倫理・コンプライアンス評議会へのエスカレーションの要否を判断します。従業員の行動または社内人事に関する懸念はグループ人事部門に付託し、より広範な影響を持つ事項は、人権ワーキンググループなど適切な社内フォーラムで共有するか、ガバナンス改善と再発防止のため内部監査計画に組み込みます。

同じ仕組みで苦情案件にも対応し、グループ・コンプライアンス・ディレクターがレビューを主導して、エスカレーションの必要性を判断します。機密保持の方針に従い、個別の苦情案件は関係者以外には共有しません。

負のインパクトの是正は主として倫理・コンプライアンス評議会が管理します。違反またはリスクが特定された場合、同評議会は各国のゼネラルマネージャーと連携し、正式な調査、解雇を含む人事措置、追加研修、社内手続きの改定などの是正措置を実施します。内部統制上の不備が確認された場合は、即時の是正措置としてコンプライアンス指令を発行します。この指令は方針と同等の効力を持ち、対象部門を拘束します。

提起された苦情・内部通報案件

種類	内容	2025年案件数
苦情	受領した苦情件数	16
	解決した苦情件数	16
	懲戒処分	4
	処分なし／是正措置のみ	4
	手続き継続なし／提出不備	2
	同一人物に対する複数の申立て	6
内部通報	報告件数	12
	重複報告	2
	不備のある報告	3
	完了した報告	7
	事実確認あり	2
	事実確認なし	5
	是正措置（軽微）	1
	懲戒処分	1

同一案件に複数のカテゴリーが該当する場合があります



ステークホルダーは、個別の苦情を申し立てたり指針を求めたりするためにこの仕組みを利用できますが、当社は苦情処理プロセスの改善においてステークホルダーの意見が重要であると引き続き認識しています。現時点では、この仕組みの利用者を、その設計、レビュー、継続的改善に正式に参加させるプロセスはありません。これは、この仕組みが、日常的に利用者の関心を集めるチャネルではなく、社内制度が機能しなかった場合の最終手段という性格を持つためです。体系的なステークホルダーからのフィードバックが、アクセスしやすさや対応力の改善に役立つ可能性があることは認識しており、プログラムの発展に合わせて改めて検討します。

この仕組みについては、入社時のオリエンテーション、年次の行動規範研修、社内コミュニケーション、方針文書を通じて周知しています。従業員には、報告対象となる行為の例、エスカレーション経路、機密保持の保護措置など、この仕組みの利用方法に関する研修を行っており、Webベースのプラットフォームと専用メールチャネルを通じて常時利用できます。社内方針には厳格な報復禁止のコミットメントが含まれ、その原則に違反した場合に適用される措置も定めています。

2025年には少数の申立てが報告されましたが、いずれも事実が確認されず、重大な懸念事項に分類される基準にも該当しませんでした。CEOには案件を報告しましたが、最高統治機関による介入は必要ありませんでした。

継続的改善を促進するため、SK tesは「教訓を活かす」アプローチを採用しています。

1. 是正対応から得られた知見を記録し、関連するワーキンググループで共有することで、組織として再発防止につなげています。
2. これをさらに発展させ、2025年には、前回のレポートで掲げた方針に基づき、グループ内部監査人が苦情処理メカニズムの独立評価を開始し、その健全性、機密性、有効性について保証を提供しています。

事業活動における行動

当社の行動規範は、事業運営を律する原則を定め、責任ある企業活動へのコミットメントを示すものです。

これらの原則は、当社にとって最も重要な環境・社会・ガバナンス（ESG）課題を幅広くカバーする方針と手続きを通じて実践されます。監督・執行は、ISO認証を受けたマネジメントシステム（ISO 9001、ISO 14001、
ISO 45001、R2v3）と整合する、リスクベースかつプロセス指向のアプローチに従います。行動規範は当社の内部事業環境に適用され、SK tesおよび従業員に期待される行動を定めています。外部関係者への期待事項は、サプライヤー行動規範に別途定め、同じ基準をサプライヤー、請負業者、下流ベンダーへ拡張しています。

両規範はResponsible Business Alliance（RBA）の原則に基づき、CEOの承認を受けています。これにより、当社の方針は人権、環境保護、労働者の権利、倫理的行動に関する国際規範を引き続き反映しています。



これらのコミットメントを実践に移す責任は、組織全体に分担されています。倫理・コンプライアンス評議会は戦略的監督を担い、倫理・コンプライアンス・プログラムの方向性を定めます。

各国のゼネラルマネージャーは現地レベルの倫理・コンプライアンス関連方針に責任を持ち、各国人事部門または指定された人事担当者と連携して実施します。人権関連方針は、正式な付託事項に基づいて設置された人権ワーキンググループが担当し、周知と実施に責任を負います。

各国は、職場のハラスメント研修や教育機会へのアクセスを支援する寄付活動など、人権に関連する取り組みを毎年少なくとも1件実施することが求められています。

2024年、当社は「人権および労働慣行に関する基本基準」を採択しました。この基準はSK tesのすべての事業体および事業活動に適用され、差別の禁止、人道的な待遇、労働時間、賃金・福利厚生、強制労働および児童労働の禁止を対象としています。特に外国人契約労働者など、脆弱な立場にある人々を保護するため、賃金控除の禁止や時間外労働の上限といった具体的な運用要件も定めています。

2025年には、これらの要件が実務でどのように適用されているかを評価する監査を実施するとともに、現地での知識と認識を高めるための研修を展開し、労働者の権利への理解を深め、これらの保護の対象となる労働者が救済メカニズムを利用しやすくなるよう改善しました。

社内では、行動規範を、オンラインと対面の双方で毎年実施する必須研修プログラムを通じて従業員に周知しています。

ケースに基づくシナリオを用い、最後に理解度評価を行います。社外ステークホルダーに対しては、当社ウェブサイトおよび契約文書を通じて倫理基準を周知しています。方針の更新は、監査結果、ステークホルダーからの意見、規制要件の変更を踏まえた定期的な経営レビューのサイクルで管理しています。

加盟団体

2025年、SK tesは以下の業界団体を通じた提言活動に参加しました。

ASCDI	ABRI	ACOR AUSTRALIAN COUNCIL OF RECYCLING	bvse	BASEL CONVENTION	Battery Stewardship Council	CPRA China Plastic Recycling Association of CRRA
中国循环经济协会	CRRA	DIGITAL INFRASTRUCTURE IRELAND	EBRA	FTI	FMM	GLOBAL ITAD ALLIANCE
GRI COMMUNITY MEMBER	JRC EUROPEAN COMMISSION	NRF NATIONAL RETAIL FEDERATION	R2	SIA	SERI	techUK
TESTA	UN GLOBAL COMPACT Network Singapore	//UNEDA	WMRAS	上海循環型経済協会	上海コンピューター産業協会	蘇州安全生産管理協会
蘇州新区＆虎丘環境保護産業協会	上海環境科学協会 固形廃棄物リサイクル部門	上海嘉定環境保護協会	上海嘉定環境保護協会			

報酬ガバナンス・フレームワーク

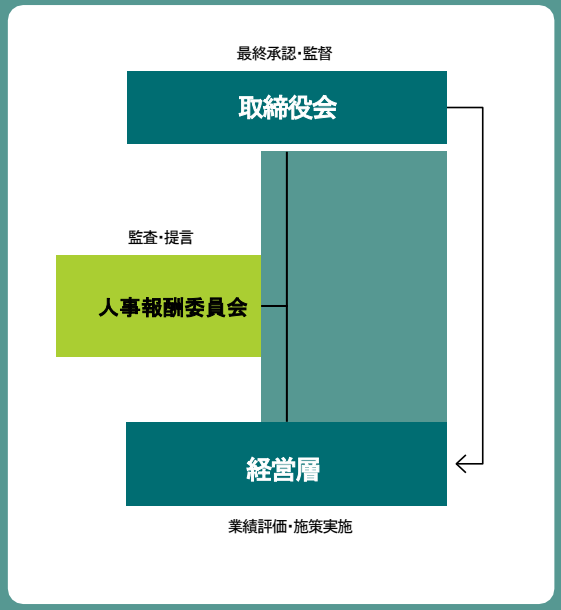
CEO、C-suite役員、ゼネラルマネージャーを含む取締役会および上級役員は、短期・長期のインセンティブ報酬の対象となります。

役員報酬は、経営陣の利益を当社の長期戦略、事業実績、サステナビリティ目標と一致させるよう設計されています。変動報酬は、財務、戦略、ESG関連のパフォーマンス指標の組み合わせに連動します。

ESGの観点は、役員および事業リーダーの業績評価フレームワークに組み込まれています。これには、サステナビリティ開示への対応準備、ESGパフォーマンス管理、データガバナンス、再生可能エネルギーの取り組み、社会的価値創出が含まれ、責任ある意思決定と長期的価値創造を促進します。

報酬フレームワークは、人事報酬委員会（PCC）の支援を受ける取締役会の監督下にあり、持続可能な事業成長、責任ある経営、長期的な価値創造との整合性を確保するため定期的に見直されます。

取締役会は役員報酬を最終的に監督し、持続可能な事業成長、責任ある経営、ステークホルダーの長期的価値創造との整合性を確保するため、報酬フレームワークを定期的にレビューします。



人事報酬委員会（PCC）

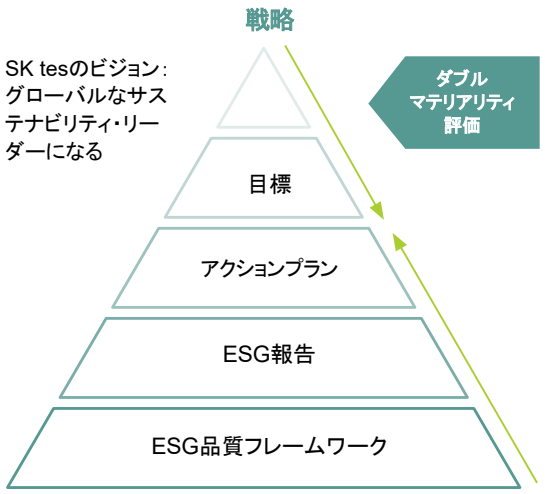
役員報酬および業績関連事項の監督において取締役会を支援します。PCCは報酬原則、インセンティブ・プログラム、役員の業績評価結果をレビューし、承認に向けて取締役会に提言します。



ESGアクションプランは、信頼できるデータをより良い意思決定につなぎ、報告を目的そのものではなく継続的改善の原動力とします。



ESGガバナンス:
品質フレームワーク



人と環境へのインパクト、およびサステナビリティ課題がSK tesに及ぼす影響を把握します。フレームワークにおけるその目的は、市場や地域を通じて優先事項の妥当性を保ち、真に重要な事項に基づいて目標を設定することです。この評価結果は次のセクションで示します。

これらの優先事項は、具体的で測定可能な目標へと落とし込まれ、それが年間ESGアクションプランを形成します。アクションプランは、戦略と実行が交わる運用上の接点です。この一連の流れを支える運用モデルとして、このフレームワークはデータ品質を守るだけではありません。目標に対する進捗をレビューし、アクションプランを評価・調整し、組織全体の改善機会を特定するためのマネジメントシステムです。このように、信頼できるデータをより良い意思決定につなぎ、報告を目的そのものではなく継続的改善の原動力とします。

ESG品質フレームワークは、SK tes全体のサステナビリティを管理するための運用モデルです。ESGの観点を戦略から日々の実行へ移す方法を定め、優先事項の設定、データの収集・保証、パフォーマンスの追跡、学びに基づく行動のあり方を明確にします。これらの要素を一つの一貫したシステムに統合することで、当社のコミットメントが単に掲げられるだけでなく、すべての拠点・地域で実行されることを確保します。

出発点となるのは重要課題評価で、ESGの優先事項を定め、目標設定に反映します。2025年にはDMAとして実施し、当社の活動がもたらすインパクトと

正確性を確保し、内部検証に備えるため、排出量データの管理は
リスクベースのアプローチを適用しています。

データ量が最も多い事業体、ESGインパクトが最も大きい事業体、または過去に不整合が確認された事業体を優先して強化確認を行います。報告値は、エネルギー請求書、輸送記録、サプライヤーデータなど検証可能な情報源と照合し、すべての方法論、排出係数、前提条件を文書化します。

信頼できるデータが出発点です。このフレームワークは、収集したデータが直接パフォーマンス管理につながるよう設計されています。

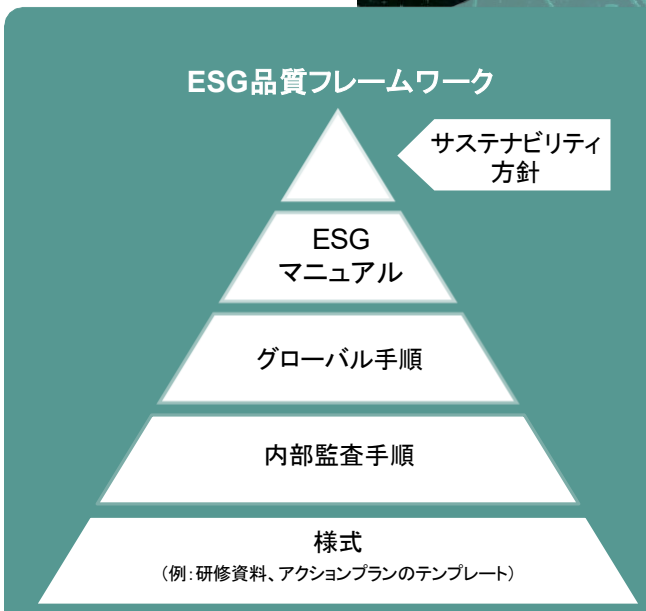
結果は目標に照らして監査され、結果に応じてアクションプランを改定し、改善機会を抽出して追跡します。

報告は、インプットとアウトプットの双方を対象とします。アウトプット報告には、グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）、CDP、EcoVadis、国連グローバル・コンパクトに沿った開示と、カーボン・ループ・カリキュレーターによる顧客別の報告が含まれます。インプット報告は、社内で収集するデータの正確性に重点を置き、明確な手順と、2026年から開始する体系的な内部監査プログラムによって支えられます。

2025年にESG品質フレームワークを全事業に組み込んだことを受け、2026年から内部監査プログラムを開始します。最終集計前にデータの信頼性とグローバル手順の遵守状況を独立して検証するとともに、各拠点が指摘事項にどれだけ効果的に対応しているかも評価し、継続的改善を推進するフレームワークとしての役割を強化します。

年次ESGマネジメントレビューでは、アクションプランと報告を結びつけ、このプロセスを統合します。内部監査を受ける事業体のゼネラルマネージャーおよび関連機能部門と実施し、目標に対するパフォーマンスを評価し、アクションプランを調整し、報告結果をレビューし、運用上のギャップや新たなリスクを特定して、翌年度の
優先事項へ直接反映します。

このフレームワークは、ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001、R2v3の品質・環境・労働安全衛生基準を統合する統合マネジメントシステム（IMS）と整合するよう構築されています。
ISOの考え方にならい、5つのレベルで構成されます。最上位には、「保護・保全・提供」全体の意図を定めるサステナビリティ方針があります。その下に、当社の包括的なコミットメント、原則、方法論をまとめたESGマニュアルがあります。第3階層のグローバル手順では、重要課題評価、データ収集、報告、目標設定、実施に関する詳細なプロセスを定めます。内部監査手順はESGパフォーマンスとデータ品質を監視・検証する仕組みを定め、2026年の監査プログラムによってこの階層を実運用へ移します。最下層には、研修資料、報告テンプレート、アクションプラン記録など、実行と進捗管理を支える様式・文書があります。



当社のマネジメントシステムと整合した
ESG運用モデル

ダブル・マテリアリティ評価

変化する世界において、ダブル・マテリアリティ評価（DMA）は、最も大きなインパクトを持つ課題を把握するための重要な手段です。

世界各地でマテリアリティ評価の厳格化が進むなか、ダブル・マテリアリティへの移行により、SK tesは、当社の事業に影響を及ぼすサステナビリティ課題と、当社の活動が人々や地球に及ぼすインパクトの双方を、より広い視点から捉えられるようになりました。

2025年、当社は初めてDMAを実施しました。これは、これまでのサイクルで用いてきたインパクトのみを対象とするアプローチからの大きな進化です。当社は3年ごとに本格的なマテリアリティ評価を実施し、その間の年度にもレビューを行うことで、重点課題を最新の状態に保っています。2025年の評価では、初めてダブル・マテリアリティの視点を採用しました。

従来の評価では、当社の活動が人々と環境に及ぼすインパクトのみを考慮していましたが、今回のアプローチでは第二の側面として、サステナビリティ課題がSK tes自身に及ぼす影響、すなわち事業活動、財務状況、将来の見通しへの影響も加えています。この二つの視点には、それぞれ異なる基準を適用しています。インパクト・マテリアリティについてはグローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）に準拠し、財務マテリアリティについては国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の基準を参照しています。両者を組み合わせることで、国際的に認められたフレームワークに基づく、包括的なマテリアリティの把握が可能になります。

2025年の評価では、何が重要で、なぜ重要なのかを多面的に把握するため、複数の情報源を組み合わせました。ステークホルダー各層から幅広く意見を収集するため構造化されたアンケート調査を実施し、さらに1対1のインタビューを行うことで、特に重要な課題をより深く掘り下げ、浮上したテーマを検証しました。

直接的なエンゲージメントに加え、デスク調査も実施し、顧客の入札資料や監査質問票、規制・業界動向、同業他社の開示、当社自身の報告・パフォーマンスデータをレビューしました。アンケート結果、インタビューから得られた知見、文献調査を統合することで、バリューチェーン全体にわたる幅広い視点と、各課題の重要性を判断するために必要な深い理解の双方を得ることができました。

ステークホルダーとのエンゲージメント

評価は、どのステークホルダーの視点を反映すべきかを特定することから始まります。
当社では、二つの軸でステークホルダーを整理しています。一つはSK tesに対する「影響力」で、その意思決定や行動が当社の事業にどの程度影響を及ぼすかを示します。もう一つはSK tesへの「関心」で、当社の活動からどの程度影響を受けるか、または当社の活動にどの程度関与・投資しているかを示します。

この二つの軸を組み合わせることで、ステークホルダーを次の4つのグループに分類しました。

影響力：高／関心：高
当社の活動に大きな影響を与え、また当社の活動からも大きな影響を受けるため、最も密接に関与し、優先的に対応します。

影響力：低／関心：高
当社の活動から重要な影響を受け、またその意見がインパクトの理解を深めるため、十分な情報提供を行います。

影響力：高／関心：低
日常的な関与は限定的でも、その意思決定の影響が大きいため、十分な満足が得られるよう対応します。

影響力：低／関心：低
関連性に応じてモニタリングし、必要な範囲で関与します。





2025年の評価では、以下のマップ全体から幅広く意見を収集しました。

顧客
企業、テクノロジーメーカー、自動車メーカー、バッテリーメーカー、クラウド・データセンターサービス事業者などを含み、入札、監査、直接対話を通じて要件や期待を把握しました。

投資家・株主
持続的な価値創出を推進するSK ecoplantが代表しています。

経営陣
リスク、戦略、機会に関する社内リーダーの視点を提供します。

従業員
事業機能、職位、地域を横断して意見を収集しました。

サプライヤー・下流ベンダー
日常的に協働する第三者物流事業者やリサイクラーから、当社バリューチェーンの上流・下流における実態を把握しました。

ビジネスパートナー
戦略的関係を通じて当社のサービスネットワークを拡大するパートナー、および中古資産を取引する認定資産購入者・代理店です。

政府・規制当局
許認可、廃棄物、輸出入管理などについて、当社が説明責任を負う関係者です。

業界団体
業界団体やコンサルタントから、新たに生じる課題について業界全体の視点を得ています。

コンプライアンス制度
拡大生産者責任制度の運営機関や、当社の実務を評価する独立監査機関などの認証機関を含みます。

地域社会
地域の関心を代表する団体を通じて関与しています。

外部ESG評価機関
直近のCDPおよびEcoVadis評価結果を含む、独立したベンチマークを提供します。

評価では、継続性と比較の基準を確保するため前回の重要課題評価の結果も参照しました。また、直近の気候リスクレビューで特定した物理的気候リスクも組み込み、気候変動への対応が適切に重み付けされるようにしました。

2025年DMAの結果は、上級経営陣および取締役会に提示し、協議しました。正式な承認は必要とされませんが、取締役会には特定された重要なインパクト、リスク、機会が共有され、戦略計画およびリスク管理に関する議論で考慮されます。これにより、サステナビリティの観点が、組織全体のガバナンスおよび意思決定プロセスに組み込まれます。

評価結果は、Engageプラットフォームを含む社内チャネルを通じて組織全体にも周知し、当社の戦略を形づくる重点課題と、その実現における従業員一人ひとりの役割を理解できるようにしています。

重要課題のスコアリング

すべての情報源から得た内容を統合し、分析しました。各課題について、インパクト面と財務面の双方でスコアを付け、各ステークホルダーグループの影響力と関心度に応じて異なる重み付けを行うことで、その課題に最も関連する視点が適切に反映されるようにしました。

その後、スコアリングした課題を順位付けし、あらかじめ定めたマテリアリティ閾値に照らして評価しました。インパクトまたは財務のいずれかの側面で閾値を上回る課題は「重要」とみなし、戦略と目標に反映します。一方、閾値を下回る課題は、最高統治機関が特に戦略的重要性を認めない限り、積極的な施策対象とはせず、継続的にレビューします。このプロセスにより、当社の重点事項を導く重要課題のリストを作成しました。

2025年の評価では17の重要課題を再確認し、17のSIGsとの連続性を維持しながら、変化する事業環境・規制環境を反映するため、基礎となる課題を更新しました。

今回、新たに4つの課題を導入しました

1 サステナビリティ報告
継続的な透明性に対する開示義務とステークホルダーの期待が高まっていることを反映。

2 エネルギー管理
コスト削減と脱炭素化の双方に直結する独立した手段として位置づけ、再生可能エネルギー導入に関する専用目標を設定。

3 回避排出量とカーボンオフセット
再利用・リサイクルを通じて顧客にもたらす炭素削減効果と、検証済みインセットに向けた道筋を明確化。

4 労働慣行と人権
事業活動およびバリューチェーン全体における、公正・安全で権利に基づく雇用の独立した重要性を高めました。

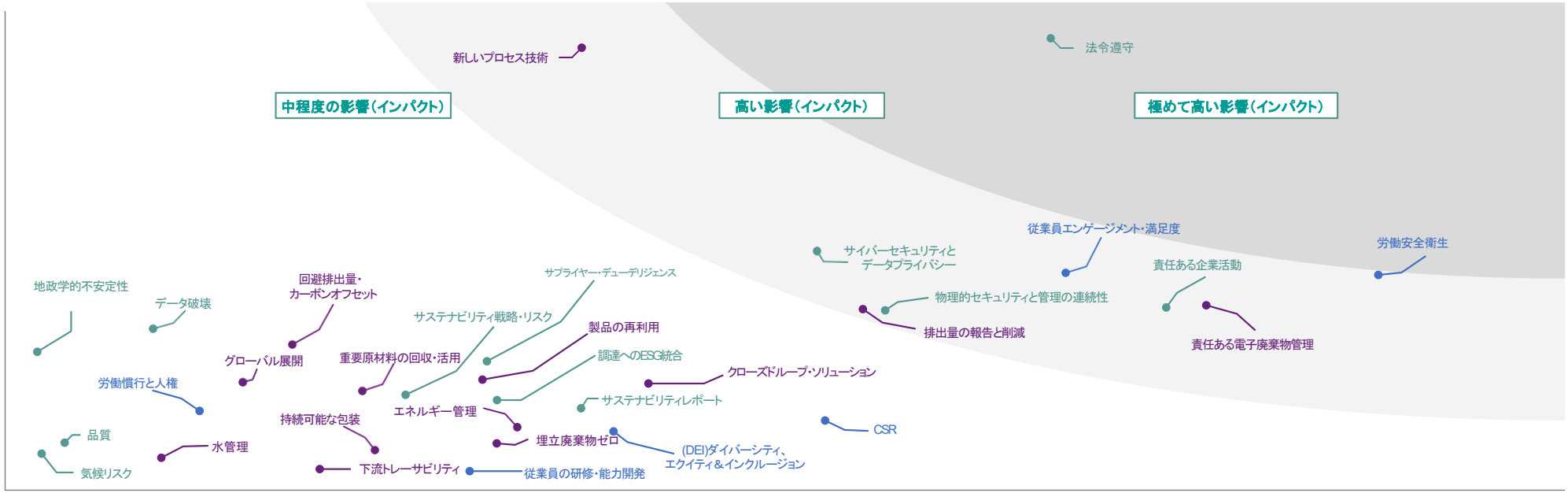
その他の課題は消えたのではなく、より強い形へと発展し、その内容が引き継がれています。例えば「埋立廃棄物ゼロ」は、独立した目標として2025年の達成期限を迎えたことから、現在はクローズドループ・リサイクルと製品再利用（SIG 9）に統合され、この課題を規定する目標の一つとなっています。これに伴い対象範囲も拡大しました。従来はティア1の下流ベンダーまでを対象としていましたが、今後は材料を最終処分先まで追跡し、最初の移転地点だけでなく下流チェーン全体の使用済み段階の成果に対して責任を負います。

リアルタイムの透明性とトレーサビリティも、現在は「責任ある電子廃棄物管理」に統合され、下流の最終処分経路を開示するという目的を、より自然な位置づけで管理しています。

「グローバル展開とローカルサービス」は、独立した重要課題ではなく戦略上・事業運営上の優先事項として扱い、人材の研修・能力開発は、独立した課題ではなく、より広範な労働・ガバナンス上のコミットメントを通じて取り組みます。

下図はDMAの結果を示し、横軸にインパクト・マテリアリティ、縦軸に財務マテリアリティを配置しています。最も重要度の高い課題ほど右上に位置します。課題は、緑（保護）、紫（保全）、青（提供）で色分けしています。この評価の結果、17の重要課題と、それぞれに対応する目標・ターゲットを特定しました。これらが「保護・保全・提供」戦略の次の段階を形づくります（「SK tesの17のSIGs」セクション参照）。図に示されていない閾値未満の課題は今回の重点課題には含めませんでしたが、今後の評価サイクルに向けて継続的にレビューします。

ダブル・マテリアリティ評価



持続可能なインパクト目標が果たす中核的な役割

当社は、重要課題評価で特定した優先事項を測定可能なコミットメントへと転換するため、17のSIGsを活用しています。各目標は一つの重要課題に対応し、それぞれ独自の指標とターゲットを持ち、「保護・保全・提供」という戦略の3本柱に配置されています。これらを組み合わせることで、意欲を説明責任へと変え、事業のあらゆる部門が、当社が実現しようとする成果のうち何が最も重要かを明確に把握できるようにしています。

2025年のDMAを契機に、この目標群を更新しました。17目標という構成は維持しつつ、変化する事業・規制環境を反映するため、基礎となる課題とターゲットを更新し、一部のコミットメントを明確化・拡大するとともに、新たな課題には新しい目標を導入しました。

右表は更新後の目標を示し、それぞれについて2022年の重要課題評価と比較して「変更なし」「拡大」「新規」のいずれであるかを示しています。

重要課題			目標	指標／ターゲット	2022年との比較
保護（Protect）					
目標1	保護	データ・サイバーセキュリティ	データ漏洩件数ゼロ	報告年度のインシデント0件	変更なし
目標2	保護	安全な管理の連続性	SK tesの管理下にある顧客資産の紛失ゼロ	報告年度のインシデント0件	変更なし
	保護	物理・輸送セキュリティ			
目標3	保護	責任ある企業活動	環境・社会・ガバナンス（ESG）を組織全体に完全統合する	取締役会レベルでESGアジェンダを組み込み、上級管理職のインセンティブに連動したESG KPIを含める	重要課題は変更なし、ターゲットを新設
目標4	保護	規制・法令遵守	新たなESG関連規制を含む、地域・国内・国際的な規制および条約への遵守を確保するため、実効性のある内部監査プログラムを実施する	計画されたコンプライアンス、QEHS、ESG監査の少なくとも95%を毎年完了し、是正・予防措置を合理的かつ適時に完了する	重要課題は変更なし、ESG監査を含むようターゲットを拡大
目標5	保護	責任あるサプライチェーン	外部パートナー向け企業行動規範コンプライアンス・プログラムを確立する	2028年までに主要外部パートナーの50%をプログラムの対象とする	重要課題は変更なし、ターゲットを再設定
目標6	保護	事業レジリエンス	サステナビリティ関連のリスク・機会管理を組織に組み込む	組織のリスクと機会を事業戦略・計画に組み込む	重要課題は変更なし、より広範なサステナビリティのリスクと機会を含むようターゲットを拡大
目標7	保護	サステナビリティ報告	パフォーマンスと意思決定を改善するため、報告頻度とデータ精度を向上する	パフォーマンス管理ダッシュボードを開発し、財務報告実務と整合した形で報告する	新規の重要課題

本レポートは、二つの目標サイクルが切り替わる移行期に位置しています。従来の目標は2025年まで適用され、以降のセクションでは、この1年間の進捗を報告します。更新後の目標は2026年から発効し、各目標を達成するために現在整備している計画もあわせて示します。このように、本レポートは、終了するサイクルのコミットメントを総括すると同時に、次のサイクルを開始し、一つのサイクルから次のサイクルへ説明責任を継続的につないでいます。



		重要課題	目標	指標／ターゲット	2022年との比較
保全（Preserve）					
目標8	保全	責任ある電子廃棄物管理	地域別に製品・材料の下流最終処分経路を開示する	全拠点が、国際・国内規制に準拠した製品・材料の最終処分先を100%報告する	重要課題は変更なし、ターゲットを新設
目標9	保全	クローズドループと製品再利用	製品・材料について、より高度な用途と低排出プロセスへ投資する	2027年から各拠点で埋立廃棄物ゼロ認証プログラムを開始する	新規の重要課題
目標10	保全	回避排出量・カーボンオフセット	顧客の排出量を測定・モニタリング・削減するためのカーボンロードマップを導入する	2027年から主要拠点でカーボンインセット・プログラムを確立する	新規の重要課題
目標11	保全	エネルギー管理	再生可能エネルギー導入目標を掲げ、達成する	2030年までにRE42（再生可能エネルギー使用率42%）を達成する	新規の重要課題
目標12	保全	GHG排出量削減・報告	2030年までにスコープ1、2、3排出量について設定した科学に基づく目標を達成する	a)スコープ1・2のGHG絶対排出量を毎年6%削減（2023年基準年比） b) 売上総利益1ドルあたりのスコープ3 GHG排出量を毎年7.4%削減（2024年基準年比）[2]	重要課題は変更なし、ターゲットを再設定
提供（Provide）					
目標13	提供	労働安全衛生の方針・実践	重大度の高い3労働災害・職業性疾病ゼロ	報告年度のインシデント0件	変更なし
目標14	提供	従業員エンゲージメント・満足度	従業員エンゲージメント活動におけるフィードバックと参加を増やす	エンゲージメント調査の参加率60%を達成する	変更なし
目標15	提供	労働慣行と人権	社内およびサプライチェーンにおいて人権を擁護する	各事業拠点で毎年少なくとも1回、人権擁護イベントまたは方針周知を実施する	新規の重要課題
目標16	提供	企業の社会的責任	各国で、SDG 4（質の高い教育）、7（エネルギーをみんなに そしてクリーンに）、8（働きがいも経済成長も）、9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、12（つくる責任 つかう責任）、13（気候変動に具体的な対策を）、17（パートナーシップで目標を達成しよう）のいずれかの取り組みを推進する	各国で年1件の取り組み	変更なし
目標17	提供	ダイバーシティ＆インクルージョン	管理職における多様性を高める	管理職の女性比率50%	変更なし

[2] スコープ3排出量全体の少なくとも67%を対象。
[3] 重大な傷害および死亡災害とは、(a)業務上の傷害による死亡、または(b)6か月以内に傷害前の健康状態まで完全に回復できない、回復しない、もしくは回復が見込まれない傷害を指します。

インパクト・マテリアリティの評価結果

当社の評価におけるインパクト・マテリアリティの側面では、当社の活動が人々と環境に及ぼす影響を検討します。

右表の課題は、その分析結果を重要度順に順位付けし、段階別に分類したものです。次に示すリスク・機会一覧とは異なり、世界に対する当社のインパクトという観点では重要度が高くても、財務上のリスクまたは機会としては上位に位置しない課題があり、その逆もあります。この二つの視点を併記することこそ、ダブル・マテリアリティの本質です。

複数の課題が一つの持続可能なインパクト目標を共有しており、これは重要課題同士の密接な関連性を反映しています。クローズドループ・ソリューション、新しいプロセス技術、埋立廃棄物ゼロはいずれもSIG 9を推進し、調達へのESG統合とサプライヤー・デューデリジェンスはいずれもSIG 5に含まれます。この統合は意図的なもので、関連するインパクトを個別ではなく、一つの一貫した目標を通じて管理できるようにしています。

当社にとって最も重要なインパクトは、従業員の安全、電子廃棄物の責任ある取り扱い、企業行動の誠実性に集中しています。これは当社の事業特性と、顧客をはじめとするステークホルダーの期待を反映したものです。これらの優先事項は、前セクションで示した目標・ターゲットと、本レポート全体で説明する管理アプローチを形づくっています。

順位	影響度（インパクトレベル）	トピック	SIG	当社の重要目標（インパクト目標）
1	極めて高い	労働安全衛生	13	ITAD、電子廃棄物、バッテリー事業に従事する従業員のウェルビーイング
2	極めて高い	責任ある電子廃棄物管理	8	電子廃棄物の埋立回避と、最終処分までの責任ある下流管理の確保
3	極めて高い	責任ある企業活動	3	事業活動およびバリューチェーン全体における倫理的行動、汚職防止、誠実性
4	極めて高い	従業員エンゲージメント・満足度	14	定着と能力開発を支える、公正で意欲を高める職場
5	極めて高い	規制遵守	4	全地域における環境、廃棄物、サステナビリティ、データに関する義務の遵守
6	高い	物理的セキュリティと管理の連続性	2	処理工程全体における顧客資産の安全で確実な管理
7	高い	排出量の報告と削減	12	全スコープにわたる温室効果ガス排出量の測定・削減
8	高い	企業の社会的責任	16	地域社会への便益、デジタル・インクルージョン、国連SDGsの推進
9	高い	サイバーセキュリティとデータプライバシー	1	当社が管理する顧客のデータと知的財産の保護
10	やや高い	クローズドループ・ソリューション	9	再利用、回収、リサイクルによる製品・材料寿命の延長
11	やや高い	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	17	従業員全体における公正な代表性と機会均等
12	やや高い	新しいプロセス技術	9	環境負荷を低減するライフサイクル技術の導入
13	やや高い	サステナビリティ報告	7	ESGパフォーマンスの透明で信頼できる開示
14	中程度	エネルギー管理	11	効率的なエネルギー利用と再生可能エネルギーへの移行
15	中程度	調達へのESG統合	5	購買の意思決定への環境・社会基準の組み込み
16	中程度	埋立廃棄物ゼロ	9	事業活動全体で埋立処分する廃棄物を最小化
17	中程度	サプライヤー・デューデリジェンス	5	当社基準に照らしたサプライヤーの評価・モニタリング



財務マテリアリティの評価結果：
リスクと機会

当社は、サステナビリティに関する事項が事業にもたらすリスクと機会を、2つの側面から評価しています。

第一は、専用の気候リスク評価から把握した、気候変動の物理的影響へのエクスポージャーです。第二は、規制、市場、技術、評判にまたがる、より広範な移行リスクおよびサステナビリティ関連のリスクと機会です。2025年には、これらをDMAの財務マテリアリティの側面から検討しました。その多くは気候と関連しており、気候への配慮が現在の事業・商業環境にいかに深く組み込まれているかを示しています。この二つの視点を合わせることで、サステナビリティが当社の事業活動、財務状況、将来の見通しにどのような影響を及ぼし得るかを包括的に把握し、管理・対応に活かしています。

物理的気候リスク

物理的気候リスクに関する当社の理解は、前報告期間に実施した専用評価を引き続き基礎としており、気候適応計画の土台となっています。この評価では、当社が所有し資産損失リスクとの関連性が高い、欧州・アジアの12拠点を対象としました。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が策定した代表的濃度経路（RCP）を用いて、温室効果ガス濃度の異なる推移と時間経過に伴う影響をモデル化し、短期・中期・長期の各期間について、RCP 8.5（高排出・現状維持シナリオ）、RCP 4.5（中間シナリオ）、RCP 2.6（低排出シナリオ）の3つを検証しました。

最悪ケースのRCP 8.5では、極端な気温、内水・河川洪水、熱帯低気圧、水ストレスなどの物理的影響により、年間の資産価値損失は次のように予測されます。本社は主に極端な気温と内水洪水により、短期の1.2%から長期の3.5%へ、欧州拠点は主に極端な気温と河川洪水により1.4%～3%、中国拠点は極端な気温、サイクロン、洪水により1.4%～2.7%、最も影響を受ける東南アジア拠点は水ストレスと極端な高温により、短期の1.6%から長期の5.3%へ上昇すると見込まれます。これらの知見は、現在策定中の事業継続手順および地域別適応計画に引き続き反映しています。4

SDG 13.2 *4 気候変動対策を国の政策、戦略、計画に組み込む。*

移行リスクと機会

2025年DMAの財務マテリアリティ評価を通じて、SK tesにとって最も重要な移行リスクおよびサステナビリティ関連のリスク・機会を特定し、スコアリングしました。その結果、高またはやや高と評価されたリスク11件、機会9件を特定しました。その多くは、規制の変化、市場需要の変動、業界における技術移行などを通じて気候と関連しています。それぞれについて、発生可能性と深刻度を組み合わせたヒートマップ方式により、収益性への潜在的な影響を参考値として推定しました。これは財務予測ではなく、優先順位付けを支えるための戦略的な概算値です。

財務マテリアリティ評価で特定したリスクと機会の分類には、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のリスク・機会分類を適用しています。TCFDは気候を対象として設計されたフレームワークですが、その分類は広範なサステナビリティ課題にも適用しやすいものです。移行リスクは「政策・法規制」「技術」「市場」「評判」に、機会は「資源効率」「エネルギー源」「製品・サービス」「市場」「レジリエンス」に分類します。従業員の安全やデータセキュリティなど、これらの移行カテゴリーに該当しない主に事業運営上のリスクには「オペレーショナル」カテゴリーを追加し、元来の気候分野を超えてフレームワークを拡張しています。

収益性への参考影響率は、これらのカテゴリーにおける発生可能性と深刻度を組み合わせたスコアリングモデルで算出しています。各要素に重み付きスコアを付与し、潜在的な財務影響を反映した調整済みスケールを用いて収益性影響の範囲に対応させます。保守的かつ比較可能な見方を維持するため、最悪ケースが完全に顕在化するのではなく一部が実現することを反映する標準実現係数を適用しています。

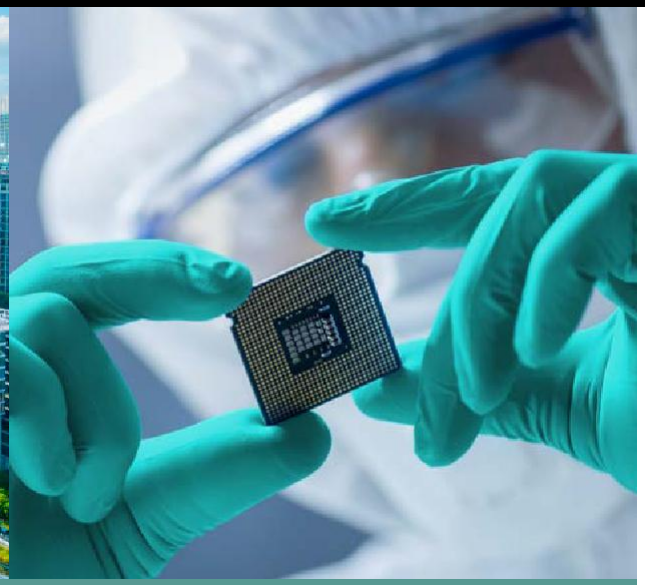
財務マテリアリティの評価結果：
リスクと機会

課題	SIG	気候関連	TCFDに基づくカテゴリー	リスク側面	機会側面	推定収益性影響（－／＋）
規制遵守	4	一部	政策・法規制	変化する電子廃棄物・バッテリー・開示規制によるコスト／複雑性	コンプライアンスとデータに強いパートナーとして差別化	-4.2% / +2.7%
新しいプロセス技術	9	一部	技術／製品・サービス	処理技術で競合に後れを取るリスク	市場に先行する高付加価値ライフサイクル技術	-2.0% / +4.5%
サイバーセキュリティとデータプライバシー	1	いいえ	オペレーショナル	データ漏洩またはプライバシー侵害	安全なデータ取り扱いによる差別化	-3.5% / +3.0%
従業員エンゲージメント・満足度	14	いいえ	オペレーショナル／レジリエンス	離職と能力喪失	エンゲージメントによる定着・パフォーマンス向上	-3.1% / +3.0%
責任ある電子廃棄物管理	8	一部	政策・法規制／評判	最終処分までの下流の可視性が限定的であることに伴うリスク	全チェーンのトレーサビリティを提供する先行パートナーとしての優位性	-2.0% / +3.0%
責任ある企業活動	3	いいえ	評判／レジリエンス	倫理・ガバナンス上の不備による信頼毀損	評判と顧客の信頼	-2.0% / +1.9%
物理的セキュリティと管理の連続性	2	いいえ	オペレーショナル／レジリエンス	管理下にある顧客資産の紛失	安全な保管管理による高付加価値の保証	-2.0% / +2.7%
排出量の報告と削減	12	はい	政策・法規制／市場	炭素規制と顧客要求の厳格化	-	-2.0%
データ破壊	1	いいえ	オペレーショナル	サイバーセキュリティに関連する安全なデータサニタイズの失敗	-	-1.8%
労働安全衛生	13	いいえ	オペレーショナル	危険作業における重大な傷害	-	-3.1%
エネルギー管理	11	はい	資源効率／エネルギー源	-	再生可能エネルギーと効率向上によるコスト・排出量の削減	+2.7%
回避排出量・カーボンオフセット	10	はい	製品・サービス／市場	-	定量化された炭素便益と検証済みインセット	+1.9%
サプライヤー・デューデリジェンス	5	一部	政策・法規制／評判	サプライヤーの実務やバリューチェーン上の違反に対する可視性不足	-	-0.8%

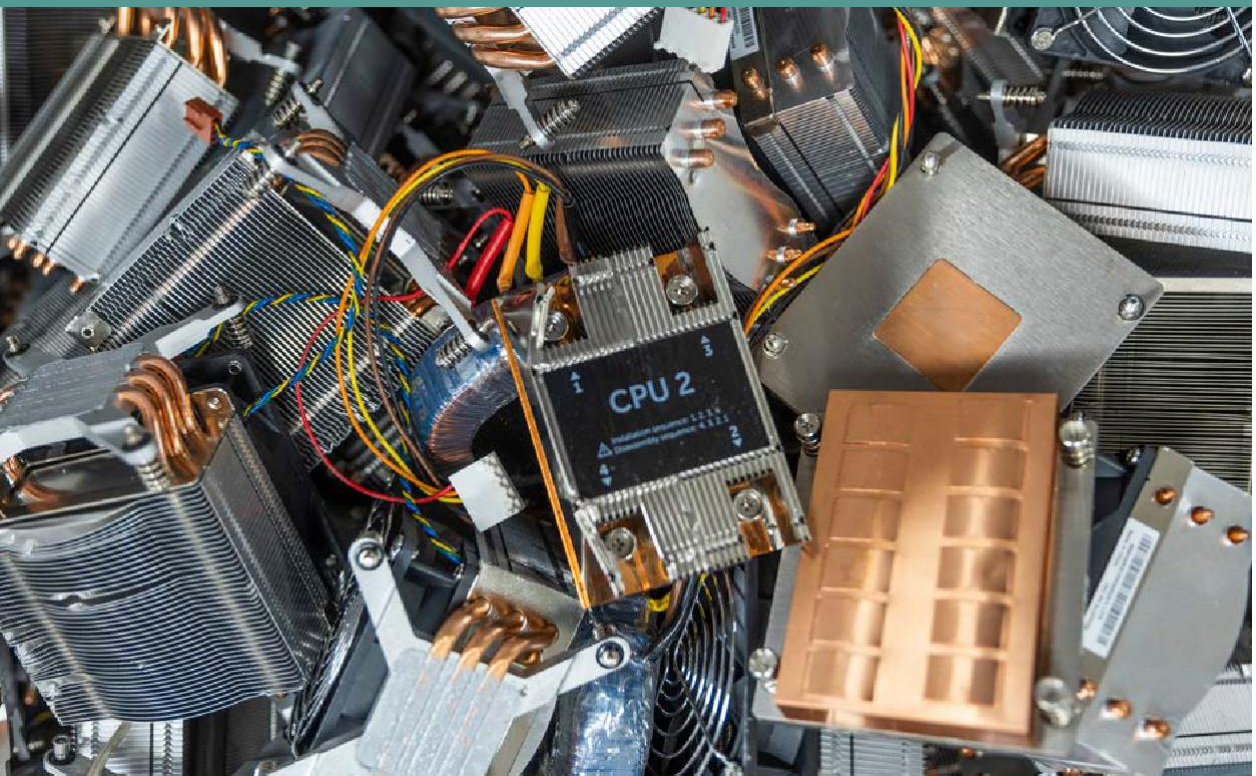
全体像としては、多くが気候に関連する複数の要因が事業全体に横断的に作用し、同程度の規模のリスクと機会を生み出していることが分かります。最も明確な例は規制です。
電子廃棄物、バッテリー、開示要件の厳格化は当社のコンプライアンス負担を増やす一方、高品質な再生材、検証済みカーボンデータ、ライフサイクル全体のトレーサビリティを提供できるエンドツーエンド事業者には優位性をもたらし、コスト要因を差別化の基盤へと転換できます。当社業界の技術移行も同様です。現状維持は処理技術で競合に後れを取るリスクにつながりますが、新しい処理技術・ライフサイクル技術への継続投資は、より高付加価値な用途を市場に先駆けて獲得する機会となります。

第二のグループは、顧客から寄せられる信頼に関係します。サイバーセキュリティ、データプライバシー、安全なデータ破壊、物理的セキュリティと管理の連続性、サプライヤー・デューデリジェンス、責任ある企業行動はいずれも、失敗すれば潜在的なリスクとなりますが、適切に管理すれば、これらが総体として当社の評判の基盤となり、顧客が資産とデータを当社に託す理由となります。





サステナビリティを適切に管理することは、守りの取り組みではなく
競争力を高める取り組みです。



第三のグループは、明確に気候と関連します。排出量の報告・削減は規制や顧客からの圧力をもたらしますが、エネルギー管理と回避排出量・カーボンインセットを定量化する当社の能力は、その圧力を商業的価値に変え、顧客のネットゼロ目標達成を支援すると同時に、当社自身のフットプリントとコスト基盤も削減します。

以上の結果は、サステナビリティを適切に管理することが守りの取り組みではなく、競争力を高める取り組みであることを示しています。

上記の収益性への推定影響は予測値ではなく参考値であり、優先順位付けと戦略計画を支えることを目的としています。この結果は、リスク低減策と2025年DMAを通じて更新したターゲットに直接反映され、今後の評価サイクルで再検証することで、当社の優先事項をインパクト、リスク、機会に基づいたものとして維持します。

この拡張されたリスクの視点は、更新後のSIGsに正式に反映されています。新しいSIG 6では、事業レジリエンスに関するコミットメントを、気候に特化したリスク管理フレームワークから、DMAで特定したサステナビリティ全般のリスクと機会を対象とするものへと拡大しました。これにより、気候リスクを単独で扱うのではなく、サステナビリティ・リスクを事業を理解し方向づける方法の一部として統合的に管理します。2026年以降、このフレームワークを通じて上記のリスクと機会をモニタリングし、責任主体を明確にし、対応を実行することで、一度限りの評価結果ではなく、戦略における継続的な検討事項として維持します。5, 6, 7, 8

SDG 9.4 [5] *資源利用効率の向上と、クリーンで環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により、産業を持続可能な形へ改良する。*

SDG 13.2 [6] *気候変動対策を国の政策、戦略、計画に組み込む。*

PROTECT SIG 6 (NEW) [7] *サステナビリティ関連のリスク・機会管理を組織に組み込む*

PROTECT SIG 6 (FORMER) [8] *2024年までに気候関連リスク管理フレームワークを導入する*

DMAによる最重要課題の管理方法の統括

DMAの結果は、SK tesがサステナビリティ・パフォーマンスを管理・モニタリングする方法の基盤となります。

特定した各重要課題について、定義した指標、社内パフォーマンス指標、持続可能なインパクト目標（SIGs）に沿った重点アクションプランを通じて進捗を追跡します。

パフォーマンスデータは社内報告プロセスを通じて定期的にレビューし、経営陣が目標に対する進捗を評価し、新たなリスクを特定し、必要に応じて是正措置を講じられるようにしています。これにより、重要なインパクト、リスク、機会を特定するだけでなく、積極的に管理し、事業運営と戦略的意思決定に組み込んでいます。

これを支えるため、SIG7のもとでサステナビリティ報告能力を強化しています。具体的には、パフォーマンス・ダッシュボードの開発と、ESG報告を財務報告実務に段階的に整合させる取り組みを進めています。[9] このアプローチにより、情報の品質、一貫性、適時性が高まり、組織全体でより効果的なパフォーマンス管理と意思決定が可能になります。



PROTECT SIG 7 (NEW)

[9] *パフォーマンスと意思決定を改善するため、報告頻度とデータ精度を向上する*

認証

世界水準の国際規格で、当社のコミットメントを裏付けます。

当社は、品質、環境、労働安全衛生、セキュリティの各分野で最高水準を維持することに取り組んでいます。世界36か所の事業拠点では、国際的に認められた幅広い認証を取得しており、当社の事業運営とサービスに組み込まれた厳格さと責任ある姿勢を示しています。環境目標の根底には、目標を設定し、その進捗を測定するための公認されたマネジメントシステムがなければ、進歩は測れないという考え方があります。

2025年には、ISO 14001環境マネジメントシステムの全事業への展開を完了しました。認証が最後まで未取得だったグルノーブル拠点も年内にISO 14001を取得し、当社の環境マネジメントの対象範囲は完全なものとなりました。パリ拠点はマネージドデプロイメントに特化した異なる事業モデルであるため従来からこの目標の対象外でしたが、同拠点が2025年半ばに閉鎖されたことにより、現在稼働するすべての事業拠点がISO 14001認証を取得しています。この節目により、旧SIG 8の目標を達成しました。

ISO 14001の全拠点取得を達成したことから、SIG 8は引き続き責任ある電子廃棄物管理に重点を置きつつ、目標は説明責任の次の段階である「下流の透明性とトレーサビリティ」へ進みます。これは、適切なマネジメントシステムを整備する段階から、製品や材料が当社施設を離れた後どこへ移動するのかを、検証可能な証拠によって示す段階への移行です。
ISO 14001、ISO 45001、ISO 9001、R2v3、ISO 27001の各認証は、今後の取り組みを支える基盤であり続けます。



2025年現在、当社の認証取得状況は以下のとおりです。[10,11]

拠点	認証 ISO 14001	ISO 45001	ISO 9001	R2v3	ISO 27001
1. シンガポール（TESA-Benoi Sector）	✓	✓	✓	✓	✓
2. シンガポール（TES CITAD-Pioneer Place）	✓	✓	✓	✓	✓
3. シンガポール SBS（TES B-Tuas West）	✓	✓	✓	✓	-
4. マレーシア（ジョホール）	✓	✓	✓	✓	✓
5. マレーシア（ペナン）	✓	✓	✓	-	✓
6. タイ（バンコク）	✓	✓	✓	✓	✓
7. ベトナム（ハノイ）	✓	✓	✓	-	✓
8. ベトナム（ホーチミン市）	✓	✓	✓	✓	✓
9. フィリピン（マニラ）	✓	✓	✓	✓	✓
10. インドネシア（ジャカルタ）	✓	✓	✓	✓	✓
11. オーストラリア（シドニー）	✓	✓	✓	✓	✓
12. オーストラリア（メルボルン）	✓	✓	✓	✓	✓
13. オーストラリア（ブリスベン）	✓	✓	✓	✓	✓
14. 中国（上海）	✓	✓	✓	✓	✓
15. 中国（北京）	✓	✓	✓	✓	✓
16. 中国（蘇州）	✓	✓	✓	-	-
17. 中国（広州）	✓	✓	✓	✓	-
18. 香港（安楽門街、粉嶺）	✓	✓	✓	✓	✓
19. 台湾（台北）	✓	✓	✓	✓	✓
20. 日本（東京）	✓	✓	✓	✓	✓
21. カンボジア（プノンペン）	✓	✓	✓	-	✓
22. 英国（キャノック）	✓	✓	✓	✓	✓
23. 英国（アーバイン、スコットランド）	✓	✓	✓	-	✓
24. ドイツ（ヘルテン）	✓	✓	✓	✓	✓
25. ドイツ（レックリングハウゼン）	✓	✓	✓	✓	✓
26. フランス（スノンシュ）	✓	✓	✓	✓	✓
27. フランス（I&S、パリ）	-	-	-	-	-
28. フランス SBS（グルノーブル）	✓	✓	✓	-	-
29. オランダ SBS（ロッテルダム）	✓	✓	✓	-	-
30. スペイン（マドリード）	✓	✓	✓	✓	✓
31. スウェーデン（ヨンショーピング）	✓	✓	✓	✓	✓
32. イタリア（ミラノ）	✓	✓	✓	✓	✓
33. 米国（アトランタ）	✓	✓	✓	✓	✓
34. 米国（フレデリックスバーグ）	✓	✓	✓	✓	✓
35. 米国（シアトル）	✓	✓	✓	✓	✓
36. 米国（ラスベガス）	✓	✓	✓	✓	✓

PROTECT SIG 8 (NEW) [10] *地域別に製品・材料の下流最終処分経路を開示する*

PROTECT SIG 8 (FORMER) [11] ***IT・バッテリーのライフサイクル管理拠点の100%でISO 14001認証を取得する***

37番目の拠点であるGenPlusは、事業内容がSK tesの中核事業と異なるため、この一覧には含めていません。

堅固な監査によって説明責任とコンプライアンスを確保

2025年、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティ、労働、人権、倫理にわたり、グローバル事業全体で合計361件の監査を実施しました。これらのレビューは引き続き内部統制システムの中核であり、コンプライアンスを維持し、リスクを管理しながら、事業パフォーマンスを着実に向上させることにつながっています。

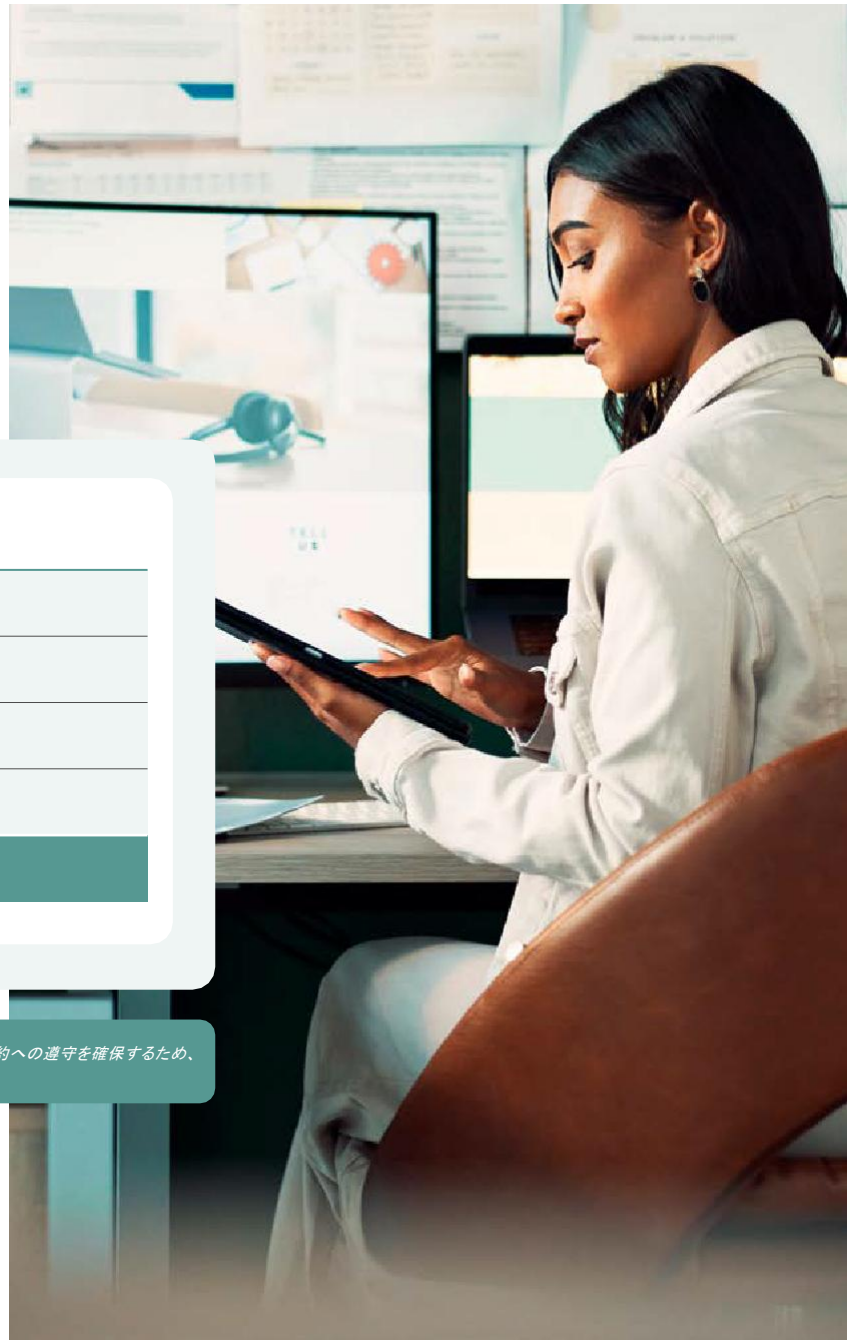
前年と比較して監査総数は増加しました。責任ある事業運営に対する顧客の精査が一層厳しくなったことを背景に、顧客監査が増えたことが主因です。政府監査も増加しました。一方、認証機関による監査は、各拠点が認証サイクルのどの段階にあるかによって年ごとに変動するため減少し、社内自己評価もわずかに減少しました。総じて、監査の対象範囲は引き続き包括的で、変化する規制環境と顧客の期待に緊密に対応しています。

当社の監査プログラムは、規制・法令遵守に関するSIG 4の基盤であり、2025年DMAでも重要課題として再確認されました。ESGに関する説明責任の重要性が高まっていることを踏まえ、従来のコンプライアンスレビューに加え、ESG監査も対象とするようターゲットを拡大しました。

2026年からは、報告データの品質検証と各拠点のESGパフォーマンス評価を目的とした社内ESG監査プログラムを導入し、データの完全性とSIG 4の目標をさらに強化します。[12] 監査結果に応じて、すべてのSIGにわたるESGパフォーマンスを高めるための構造的改善を実施します。

年次監査

顧客監査 合計	161
認証機関監査 合計	75
社内自己評価 合計	46
政府監査 合計	79
全監査 合計	361



PROTECT SIG 4 (REFORMULATED)

[12] 新たなESG関連規制を含む、地域・国内・国際的な規制および条約への遵守を確保するため、実効性のある内部監査プログラムを実施する

法令及び規定の遵守

2025年、当社の事業活動においてセキュリティ、環境、労働安全衛生に関する法令・規制への違反はありませんでした。

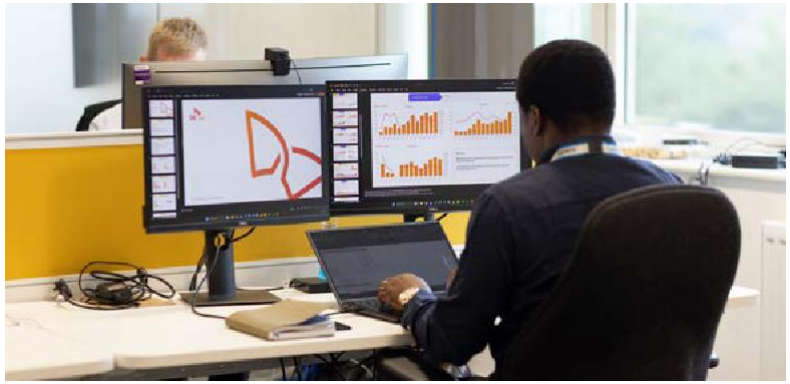
この継続的な良好実績は、当社のマネジメントシステムの成熟度と、各拠点で維持されている高い注意力・実務水準を示しています。

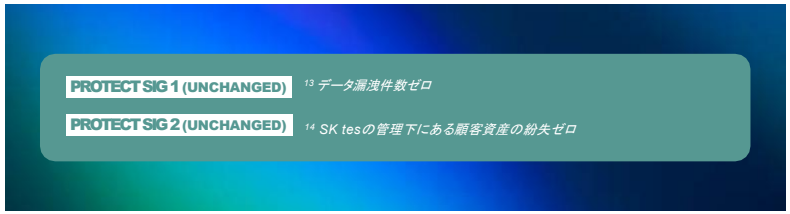
顧客のプライバシー

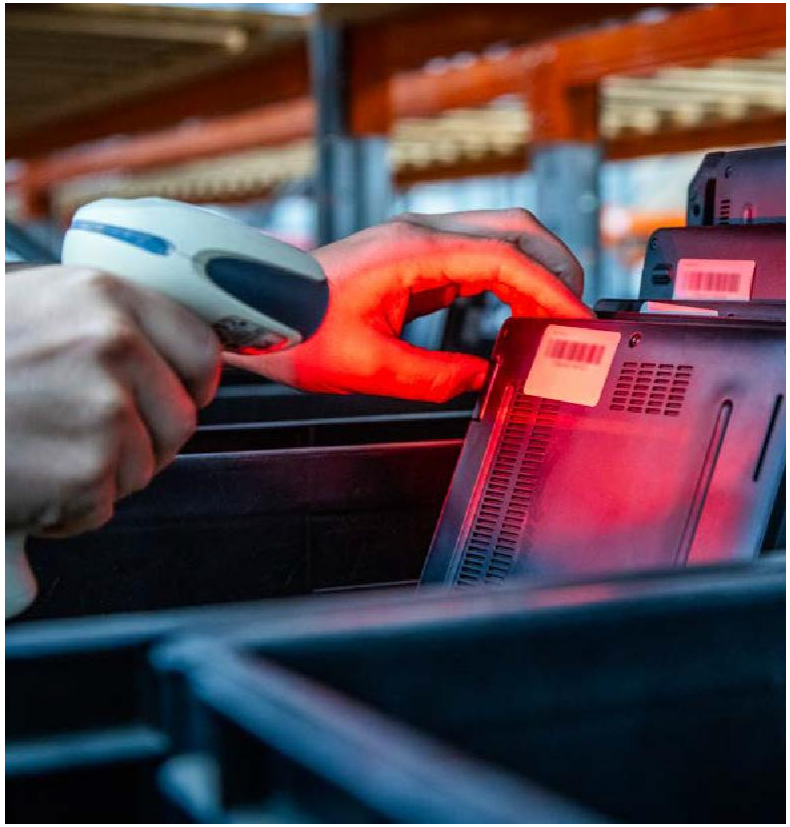
顧客のプライバシーと、そのデータ、ブランド、知的財産の保護は、当社のあらゆる活動における最重要事項です。使用終了時のテクノロジー資産を取り扱うことは、それらに保存された機密情報と、当社が管理する間の資産そのものに責任を負うことを意味します。

この責任の中心には、SIGsを通じて管理・報告する二つのコミットメントがあります。データ漏洩を一件も発生させないこと、そして当社管理下の顧客資産を一件も紛失しないことです。

2025年、顧客のプライバシー侵害に関する根拠のある苦情は、顧客その他の外部関係者、規制当局のいずれからも受けていません。また、当社事業において、顧客データの漏洩、盗難、紛失は確認されませんでした。年内に当社管理下の顧客資産の紛失もありませんでした。これらの成果は、取り扱いの全段階で顧客データと資産を保護するために各拠点で適用しているガバナンス、方針、運用手順の有効性を示しています。13, 14







サイバーセキュリティはテクノロジーのライフサイクル全体に関わる課題です



2025年はデータ漏洩ゼロを達成しましたが、サイバーセキュリティ・リスクは急速に変化し、従来のネットワーク境界を越えて広がっていると認識しています。

デジタル・インフラが拡大し、テクノロジーのライフサイクルが短期化するなか、データ保護にはIT資産のライフサイクル全体を対象とする、より広いガバナンスの視点が必要です。

従来のサイバーセキュリティ戦略は、ネットワーク、クラウド環境、接続デバイスなど、稼働中のシステムの保護に重点を置いてきました。しかし、サーバー、ストレージシステム、エンドユーザー端末などの資産が廃止されると、こうした保護された環境の外へ出ます。この段階では、モニタリング、アクセス管理、エンドポイント保護などのセキュリティ統制が適用されなくなる一方、機器に保存されたデータは依然として極めて機密性が高い場合があります。

ここに構造的なリスクが生じます。残存するハードウェア価値が比較的低い機器でも、知的財産、業務データ、顧客情報など、高価値の情報を保持している可能性があります。当社の重要課題評価でも、データセキュリティはステークホルダーにとって優先度の高い懸念事項であり、この移行を安全に管理する重要性が再確認されています。

人工知能（AI）の急速な成長により、この課題の重要性はさらに高まっています。AIはサイバー脅威と防御能力の双方を急速に進化させ、脆弱性の迅速な検出を可能にする一方、より高度な攻撃手法にも利用されています。

同時に、AIを支えるインフラはハードウェア更新サイクルの短期化にもつながり、廃止措置、改修、リサイクルの工程を通過する機器の量を増やしています。ライフサイクル・リスクを効果的に管理しなければ、潜在的なエクスポージャーの範囲が広がります。

さらに、サイバーセキュリティ・リスクはサプライチェーン全体に分散する傾向を強めています。テクノロジー資産が物流事業者、改修事業、下流のリサイクル・パートナーを経由するにつれ、管理、可視性、説明責任を維持することがより複雑になります。そのため、組織の境界を越えて機能する強固なガバナンス・フレームワークが必要です。

データの残存性も新たなリスクを加えます。クラウドベースの環境であっても、エンドポイント端末にはキャッシュされたデータ、保存された認証情報、ローカルコピーが残ることがあります。適切なサニタイズを行わなければ、機器を使用停止した後も長期間データが復元可能なまま残ることがあります。業界調査では、中古ストレージ機器の相当割合に残存データが含まれることが示されており、堅固なプロセスと検証の重要性が明らかになっています。

当社は、サイバーセキュリティとIT資産ライフサイクル管理を統合したアプローチで、これらのリスクに対応しています。安全なデータサニタイズは公認された基準に従って実施し、データが恒久的に消去されたことを文書で保証できる検証プロセスによって裏付けています。

これらの統制は、取り扱い中のリスクを最小化するため、区画された処理環境内で実施します。

当社のサイバーセキュリティ・フレームワークは、技術的統制だけにとどまりません。継続的モニタリング、脅威検知、脆弱性管理を事業全体に組み込み、ISO/IEC27001認証で支えています。従業員向け啓発プログラムにより組織全体の説明責任を高め、第三者リスク管理により、パートナーとサプライヤーが必要なセキュリティ基準を満たすことを確保しています。

トレーサビリティと透明性は、当社のガバナンス・アプローチの重要な要素です。資産が下流工程を移動する際にも、その処分先と処理方法を把握し、規制要件への適合と責任あるリサイクル原則との整合性を確保します。

したがって、サイバーセキュリティは稼働中のシステムを保護するだけの問題ではありません。サステナビリティ、資源管理、コーポレートガバナンスと交差するライフサイクル上の課題です。使用終了時にデータを安全かつ検証可能な方法で破壊することは、ステークホルダーを保護し、信頼を維持し、責任ある循環型経済を実現するテクノロジーに不可欠です。

倫理とガバナンス [15, 16]

倫理的な企業は、成功する企業です。

顧客からの信頼が不可欠な事業であるため、当社は従業員が企業倫理に関する最新の知識と研修を十分に身につけることを重視しています。

2025年の評価では、このマップ全体から幅広く意見を収集しました。

2025年の報告期間終了時点で、対象従業員の98.9%、役員の100%が倫理・汚職防止研修を修了しました。研修に加え、汚職防止方針と手続きもすべての従業員と上級リーダーに周知し、すべての従業員区分・地域に情報提供と研修を行いました。

このプログラムは当社の行動規範に基づき、SUSTAINの価値観が示す行動上の期待事項を、従業員が日常業務で実践できる形にすることを目的としています。



2025年の研修プログラムは幅広い内容を扱いました。贈収賄・汚職防止、マネーロンダリング・不正の防止、贈答、接待、政治献金の適切な取り扱いを対象としました。また、利益相反の管理、サプライヤー・代理店その他第三者との取引倫理、貿易制裁への遵守も取り上げました。研修とあわせて、すべての従業員が年次利益相反申告を行い、潜在的な誠実性リスクが顕在化する前に特定・対応できる仕組みとしています。

研修は主としてデジタル学習プラットフォームを通じて提供し、勤務地、職務、職位にかかわらず、全社で必須としました。修了状況は中央で把握し、コンプライアンス・フレームワークを通じて上級経営陣に報告しています。また、受講者からのフィードバックと外部要件の変化を踏まえて内容を継続的に改善し、実務に即した内容を維持しています。

この研修が組織に定着し、すべての従業員とリーダーを対象とする目標を達成したことから、「責任ある企業活動」に関するコミットメントは次のサイクルへ進みます。2026年からは、単なる啓発を越え、事業運営へのESGの完全統合を目指します。具体的には、組織全体でESG統合を完了し、取締役会の常設議題としてESGを扱い、上級管理職のインセンティブをESG関連KPIに連動させます。重点は、責任ある行動について従業員に情報を提供することから、最高レベルの意思決定と説明責任にサステナビリティを組み込むことへ移ります。

さらに将来的には、汚職防止に関する啓発を当社従業員だけでなく、高リスクのサプライヤーや請負業者にも拡大する予定です。これにより、自社の事業活動だけでなく、バリューチェーン全体の誠実性を強化します。

PROTECT SIG 3 (FORMER)
[15] *全階層の従業員**100%**に情報を提供し、すべてのリーダーと役員が倫理・ガバナンス研修を受講する*

PROTECT SIG 5 (REFORMULATED)
[16] *サプライヤー行動規範主要サプライヤー・パートナーを対象とするコンプライアンス・プログラムを確立する*

汚職防止

汚職リスクと人権パフォーマンスは密接に関連しており、その関係はもともとリスクの高い地域ほど強くなる傾向があります。

当社の評価フレームワークは、この関係を反映するよう設計しています。事業を展開する「場所」と、各職務の人々が実際に「何をするか」という二つの側面を同時に検討します。

地理的には、腐敗認識指数（CPI）で汚職リスクが高い国を優先します。当社のエクスポージャーが最も高い傾向にあるアジアには特に注意を払います。その上で、各事業拠点内でリスクに最も接する可能性の高い職務を検討します。具体的には、政府機関と定期的に接触する従業員や、汚職の可能性が比較的高い入札プロセスに関与する従業員を重点的に確認します。直近の評価では、この二つの側面の関連性を改めて確認しました。人権状況が良好な国ほど汚職リスクが低く、その逆も同様でした。評価では3か国を高リスクとして特定し、社内監査の優先対象としました。いずれの監査でも重大な汚職上の懸念は確認されず、既存の統制が意図どおり機能していることへの確信につながっています。

今年は評価を再実施しておらず、引き続き前回の結果に基づいて汚職防止活動の重点を定めています。
当社の行動規範は、汚職防止に関する期待事項を明確に定めています。社内プラットフォームを通じてすべての従業員に周知し、入社時教育にも組み込んでいます。また、定期的なコミュニケーションを通じて、これらの基準を常に意識できるようにしています。[17, 18]

2025年に贈収賄または汚職に関する報告はありませんでした。誠実性はSK tesにとって譲ることのできない原則です。倫理的な企業活動へのより広いコミットメントの一環として、贈収賄・汚職防止の統制を引き続き強化し、組織全体で説明責任を共有する文化を築いていきます。

PROTECT SIG 3 (FORMER)

*[17] 全階層の従業員**100%**に情報を提供し、すべてのリーダーと役員が倫理・ガバナンス研修を受講する*

PROTECT SIG 5 (REFORMULATED)

[18] サプライヤー行動規範主要サプライヤー・パートナーを対象とするコンプライアンス・プログラムを確立する



責任ある、追跡可能なバリューチェーン

責任あるサプライチェーンを強化する

実効性のあるコンプライアンス・プログラムとは、パートナーの実務を実際に検証し、強化するものです。



当社と取引するすべての関係者には、サプライヤー行動規範への同意と遵守を求めています。この規範では、労働・人権、労働安全衛生、環境、品質、倫理・誠実性に関する基準への遵守を、当社との取引条件としています。新規パートナーには取引開始時にデューデリジェンスを実施し、これが下流バリューチェーン全体の保証の基盤となっています。

この基盤をもとに、主要パートナーのコンプライアンスをさらに高めるため、体系的なエンゲージメント・モニタリング・プログラムを構築しています。その一環として、プログラムを導く目標を再設定しました。従来のターゲットは対象範囲の広さを重視し、2025年までに主要サプライヤー・パートナーの80%をプログラムの対象とするものでした。プログラムが成熟するにつれ、単なる対象範囲よりも深度が重要であると考えるようになりました。実効性のあるコンプライアンス・プログラムとは、広い参加を記録するだけではなく、パートナーの実務を実際に検証し、強化するものです。

そのため、更新後の目標では、重点を絞った主要パートナーに対してより高い基準を設定し、2028年までにその50%を強化プログラムの対象とすることを目指します。これは意欲を弱めたものではなく、より高い基準を適切に適用するために現実的な期間を設定したものです。

実務上は、取引開始時の確認だけでなく、最も重要なパートナーとの継続的かつより深い関与へ段階的に進みます。バリューチェーンにおける影響度が高い活動を行うパートナーについては定期監査も実施します。すべてのパートナーに同じ深度のレビューを同時に適用するのではなく、リスクベースの段階的なアプローチにより、最も重要な領域に最も厳格な関与を集中し、プログラムの発展に合わせて対象を拡大していきます。

中古機器の購入者についても、犯罪やテロと関係する当事者と取引しないよう、取引開始時の審査とデューデリジェンスを行い、制裁対象国とは取引しません。[19]

PROTECT SIG 5 (REFORMULATED) [19] *サプライヤー行動規範主要サプライヤー・パートナーを対象とするコンプライアンス・プログラムを確立する*



トレーサビリティは、
当社の環境アジェンダの中心へ移行しています。

バリューチェーン全体の可視性を高める

パートナーとのより深い連携は、当社の行動規範へのコンプライアンスを強化するだけではありません。こうした関係と、そこから生まれる保証・データによって、バリューチェーンのさらに下流まで把握し、材料が最終的にどこへ到達するのかを、より高い確信をもって確認できるようになります。この意味で、パートナーの強化とトレーサビリティの強化は、同じ取り組みから生まれる二つの成果です。

材料が当社施設を離れた後どこへ行くのかを把握することは、責任あるリサイクルにも、顧客からの信頼にも不可欠です。電子廃棄物（e-waste）の処理・移動には業界でも特に厳格な基準が適用されており、当社の認証は、今後さらに発展させるトレーサビリティの強固な基盤となっています。

R2v3規格では、電子機器に含まれる特定の材料を「フォーカス・マテリアル」と定めています。これらは、適切な安全措置を講じずに扱った場合、毒性や、作業者、一般の人々、環境への潜在的な害があるため、リサイクル、回収、処分の際に特別な配慮が必要な材料です。

これには、ポリ塩化ビフェニル（PCB）、水銀含有機器、バッテリー、ブラウン管および鉛含有ガラスが含まれます。特別な管理が必要なため、フォーカス・マテリアルには同規格で最も厳格な追跡義務が課されます。これらの材料については、規格に従い、適格な下流ネットワークを通じて各材料の流れを追跡し、その責任ある管理を文書化することで、すでに完全なトレーサビリティを確保しています。

当社は、この可視性をさらに拡大することを目指しています。規格上は最初の認証済み下流ベンダーまでの追跡で足りますが、フォーカス・マテリアルに限らず、より広範な材料について最終処分まで保証することを求める顧客が増えています。当社も同じ目標を共有しています。

このため、2026年からトレーサビリティを環境アジェンダの中心に位置づけます。これまではリアルタイムの透明性とトレーサビリティというガバナンス上の課題として取り組んでいましたが、今後は責任ある電子廃棄物管理の一部として扱います。材料の最終処分先を把握することは、単なるガバナンスではなく、本質的に環境上の責任であると考えるためです。更新した目標を通じ、現在のベースラインを確立し、パートナーと協力して下流チェーン全体のトレーサビリティを強化し、材料の最終到達先を完全に把握することを着実に目指します。

当社の下流ネットワークには、当社の材料を処理するリサイクラー・ベンダー、他の地域で同等のサービスを提供するビジネスパートナー、資産に第二の寿命を与える認定購入者が含まれます。トレーサビリティの向上には、これらすべての関係者と関与し、データと処分報告の方法を合わせ、共に可視性を高めることが必要です。これはパートナーシップなしには実現できない取り組みであり、当社は毎年着実に前進させていきます。

次ページの表では、当社が取り扱う材料について、カテゴリー別の主要な処理経路と、各経路を担う事業者の種類を示しています。リサイクルは、R2v3やISO 14001などの公認基準に従う認証済みリサイクラーが、厳格な管理の連続性と下流デューデリジェンスの要件のもとで実施します。

エネルギー回収と焼却は認可された廃棄物処理事業者が行い、設備と材料が許す場合はエネルギー回収を優先します。埋立は、規制または材料特性により回収手段がない場合に限り、認可された処分事業者を通じて行います。

廃棄物カテゴリー	リサイクル	売却	エネルギー回収	焼却	埋立	主な処理事業者／備考
機能するIT機器	-	100%	-	-	-	資産購入者
IT機器（再利用が認められない／適さないもの）	100%	-	0.1%	-	0.11%	R2v3／ISO 14001認証リサイクラーによるリサイクル回収手段がない場合に限り、認証処理事業者を通じて焼却または埋立
金属	99%	1%	-	-	-	認証済み金属リサイクラー／製錬事業者 貴金属（金、銅）回収の認証リサイクラー
回路基板	100%	-	-	-	-	貴金属・ベースメタル回収の認証リサイクラー
プラスチック	97%	0.3%	1.3%	0.2%	1%	材質グレードが適する場合は認証リサイクラー 有害プラスチック（汚染物または臭素系難燃剤（BFR）含有）は専門リサイクラーへ、リサイクルが不可能な場合はエネルギー回収・焼却へ
ガラス	100%	-	-	-	0.05%	認証済みガラスリサイクラー
ガラス／水銀管	81%	-	19%	-	0.4%	常に有害物として扱い、専門の認可処理事業者が処理
紙	100%	-	-	-	-	認証リサイクラー
木材	99%	-	-	-	1%	認証リサイクラー 回収に適さない木材の一部は埋立
バッグ	-	100%	-	-	-	再利用目的で再販
液体・固形廃棄物	80%	-	13%	5%	2.7%	当社の処理工程から発生する廃棄物。 非有害部分は可能な限り回収。 有害部分は、現地規制に従い認可された有害廃棄物処理事業者が処理・処分
家電	100%	-	-	-	-	認証リサイクラー

廃棄物カテゴリー	リサイクル	売却	エネルギー回収	焼却	埋立	主な処理事業者／備考
インク／トナーカートリッジ	74%	-	25.4%	0.1%	-	回収可能なものは認証リサイクラーが処理 残りは焼却またはエネルギー回収へ
リチウムイオン電池	100%	-	-	-	-	重要金属回収の専門認証バッテリーリサイクラー
鉛蓄電池	100%	-	-	-	-	常に有害物として扱い、専門の認可リサイクラーが処理
その他のバッテリー	100%	-	-	0.02%	-	認証済みバッテリーリサイクラー
ブラックマス	100%	-	-	-	-	バッテリーグレードの重要金属回収を行う専門認証リサイクラー
混合材料	70%	0.01%	27%	0.01%	3%	認証リサイクラーを通じて回収可能物を選別し、残渣は焼却またはエネルギー回収へ

（四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります）

上記の再利用ルートには、当社事業の範囲をはるかに超える社会的側面があります。当社が回収するノートPC、携帯電話、タブレット、パーソナルコンピューターなどのエンドユーザー機器の多くは、インターネットや重要なオンラインサービスを利用するための手頃な技術への需要が大きい発展途上国で販売されます。これらの機器に第二の寿命を与えることで、まだ使用可能な機器を廃棄物の流れから遠ざけながら、十分なアクセスを得られない可能性のある地域社会に教育、医療、銀行サービスへのアクセスを広げることに貢献します。この取り組みは、質の高い教育[21]、貧困の撲滅[20]、ジェンダー平等[22]、産業・技術革新・インフラ[23]など複数の国連持続可能な開発目標を支えるとともに、環境目標であるつくる責任つかう責任[24]、気候変動対策[25]にも貢献します。

中古機器の下流バリューチェーンが複雑で、再販された機器の最終到達先を常に完全に把握できるわけではないことも認識しています。機器寿命を延ばす社会的・環境的便益は、限定的なトレーサビリティがもたらすリスクを上回ると判断していますが、そのギャップを解消する取り組みを緩めることはありません。教育活動やパートナーとのより密接な連携への投資を継続し、地域のEコマースや対象を絞ったテクノロジー寄付など、エンドユーザーへ直接届けるチャネルも拡大しています。これらの取り組みにより、機器の最終到達先に関する可視性を高め、下流リスクを低減します。[26]

SDG 1.4 *[20] すべての男性と女性、特に貧困層と脆弱な立場の人々が、適切な新技術を利用できるようにする。*

SDG 4.1 SDG 4.6 SDG 4.7 *[21] 関連する技能を持つ若者・成人の数を増やす。*

SDG 5b *[22] 女性のエンパワーメントを促進するため、実現技術の活用を強化する。*

SDG 9c *[23] ICTを大幅に拡大し、後発開発途上国におけるインターネットへのアクセスを提供する。*

SDG 12.5 *[24] 関連する技能を持つ若者・成人の数を増やす。*

SDG 13.2 *[25] 気候変動に関する教育。*

PROTECT SIG 7 (FORMER) *[26] 地域別に製品・材料の下流最終処分経路を開示する（2025年DMAにより保全 SIG 8へ移行）*



保全（Preserve）

私たちは自然環境を保全し、希少資源の使用を最小限に抑えます。

循環型経済におけるレジリエンス



当社の「保全」戦略は、5つの持続可能なインパクト目標（SIGs）の達成を通じて推進しています。

目標8	保全	IT・バッテリーのライフサイクル管理拠点の100%でISO 14001認証を取得する
目標9	保全	低価値の製品・材料について、より高度な用途またはライフサイクル技術を特定し投資する
目標10	保全	主要需要地域でGHG排出量の少ないローカルサービスを提供するため、施設・パートナーネットワークを拡大する
目標11	保全	2025年までに埋立廃棄物ゼロを達成する
目標12	保全	スコープ1、2、3排出量について科学に基づく目標を設定する

保全：進捗状況

1.27億
2025年に処理した材料（キログラム）。大量の価値ある資源を再び有効利用へ戻しました。

92%
埋立廃棄物を92%削減し、SK tesは埋立廃棄物ゼロ目標を達成しました。

2.5m
台の機器を再利用し、顧客による温室効果ガス排出量97,983 tCO_2eの回避に貢献しました。

再利用・リサイクル・回収率 **99.82%**
2024年の97.95%から上昇。

再生可能エネルギー消費量

11,993 GJ,
2024年比で80%増加しました。

市場ベースのスコープ2排出量

15%減少
概算（前年比）

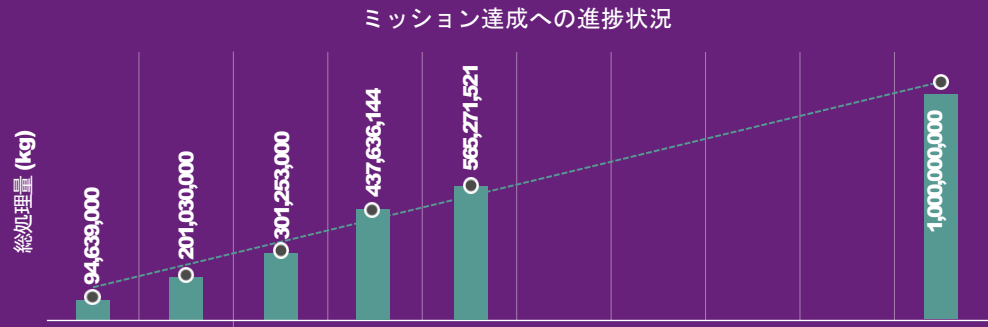
スコープ3排出原単位

28%改善
（前年比）
対2023年比では約39%改善しました。

回収を増やし、埋立を減らす：
リサイクル・ミッション達成に向けた進捗

2025年は、この10年間にわたるミッションの折り返し地点であり、これまでの進捗を振り返る重要な節目です。最新の監査済みデータでは2024年より処理量が減少しましたが、長期的には成長傾向が続いており、目標設定当初と比べて、回収・再利用・リサイクルされる材料は大幅に増えています。





2025年の総処理量は1億2,700万キログラムを超えました。前年比では6%減少したものの、SK tesは2030年までに10億キログラムを処理するというミッションの達成に向けて順調に進んでいます。この1年は、顧客の活動や事業全体の材料フローに変化がありましたが、引き続き循環型経済ソリューションを提供しました。

上図は、初期の処理量から現在まで、そして今後10年間の終わりまでに責任をもって取り扱うと約束した10億キログラムへ向けた進捗を示しています。5年が経過した現在、グラフは正しい方向へ、勢いを増しながら進んでいます。

当社が追加で処理する1キログラムごとに、材料が廃棄から回避され、有効利用へと戻されます。これは、予防・削減・リサイクル・再利用によって廃棄物の発生を大幅に削減するSDG 12.5と、ライフサイクル全体にわたって環境上適正な方法で廃棄物を管理するSDG 12.4の達成に直接貢献します。[27, 28] このミッションは、いわばこの二つのターゲットを「量」で表したものです。より多くを取り扱い、より多くを回収するほど、より責任ある消費と生産を実現する世界への貢献も大きくなります。

SDG 12.4[27] *廃棄物を環境上適正な方法で管理する。*
SDG 12.5[28] *削減、リサイクル、再利用を通じて廃棄物の発生を大幅に削減する。*

材料と廃棄物の管理

2025年はリサイクル量がわずかに減少しました。エネルギー回収量は増加した一方、埋立廃棄物は前年比92%減と大幅に減少しました。焼却量はわずかに増加しました。

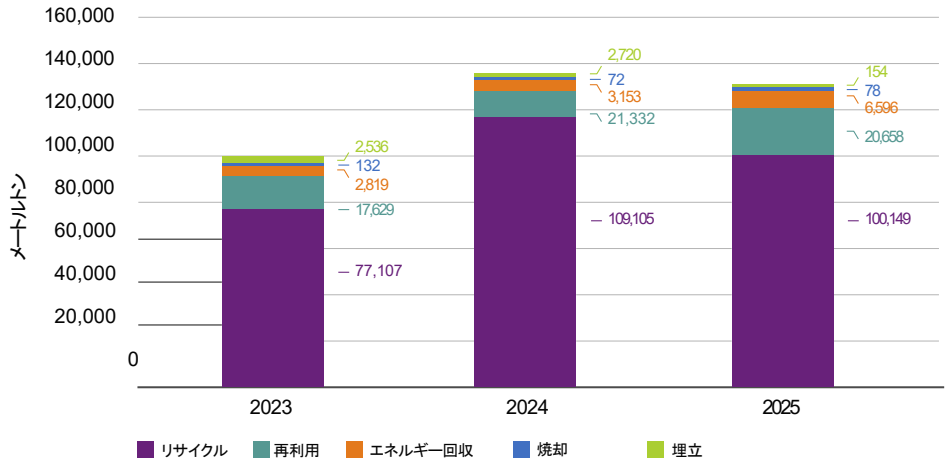
これらを合わせると重要な閾値を超え、2025年に埋立廃棄物ゼロ目標を達成しました。[29] 埋立とエネルギー回収を伴わない焼却の合計は、廃棄物総量の1%未満となりました。

再利用・リサイクル・回収率は99.82%となり、前年の97.95%から向上しました。特に埋立の減少は、回収の最適化と廃棄物の埋立回避に向けた取り組み、特に蘇州拠点での成果を反映しています。この節目は、一つの目標を達成したというだけでなく、次に続く、より高い水準のコミットメントの基盤として重要です。従来の目標は、当社の直接管理を離れる最初の下流階層で埋立廃棄物ゼロを測定するものでした。2026年からは、この目標を拡大し、最初の階層だけでなく最終処分まで、埋立廃棄物ゼロを目指します。つまり従来は、材料が当社の管理を離れる時点で埋立に行かないことに責任を負っていましたが、今後は下流チェーン全体にわたる最終到達先に責任を負います。これは大幅に高い基準であり、本レポートで前述した下流トレーサビリティの取り組みと廃棄物に関する目標を整合させるものです。

2025年に再利用目的で処理した材料量は、2024年比で3.2%減少しました。これは再利用から後退したのではなく、取り扱う材料の性質が変化したことを反映しています。年間を通じて、サーバー、高性能プロセッサやメモリなどのサーバー部品、その他のデータセンター機器といった、高価値で密度の高い材料の割合が増えました。これらは、再利用台数を押し上げる大量の消費者向け機器と比べて、1台あたりの回収価値が高いものです。その結果、再利用台数は緩やかになった一方、より高価値で複雑な材料を重視したポートフォリオとなっています。

有害廃棄物量は、2024年の3,922トンから5,406トンに増加しました。主な要因は総処理量の増加と、プリンター・カートリッジ材料の処理増加です。有害廃棄物の責任ある管理は、厳格な規制要件と、適合する処分手段が限られていることから特有の課題があり、専門施設と処理工程が不可欠な分野です。[30]

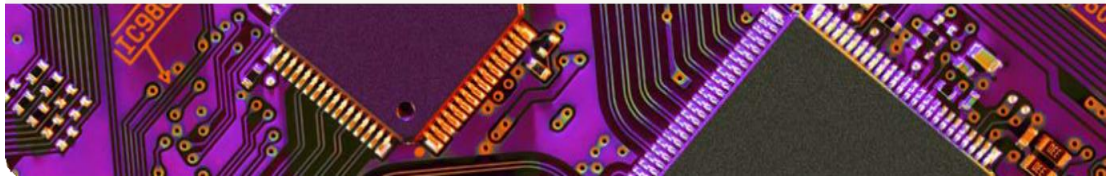
テクノロジー関連の処分



当社の報告アプローチに基づき、開示する材料・廃棄物量は、当社事業活動から発生し、売却、移送、外部リサイクル・回収などのため当社施設を離れる時点で測定したものです。この境界は、当社が直接管理し責任を負う材料を対象とし、生産投入物や中間処理フローとは区別しています。

PRESERVE SIG 11 (FORMER) [29] 2025年までに埋立廃棄物ゼロを達成する

PRESERVE SIG 9 (NEW) [30] 2027年までに各拠点で埋立廃棄物ゼロ認証プログラムを開始する



廃棄物のサイクルに循環型アプローチを適用する

当社の廃棄物管理は、事業全体に共通する回収階層に従っています。再利用を最優先し、次にリサイクル、エネルギー回収と続き、回収手段がない場合または規制上必要な場合に限って焼却・埋立を行います。

循環型経済サービス事業者として、廃棄物発生の防止は中核サービスに組み込まれています。当社が改修、再販、または材料回収を行うすべての資産は、当社事業においても、顧客のバリューチェーンにおいても、廃棄物を回避することにつながります。

廃棄物を第三者が取り扱う場合でも、材料とともに責任を移すだけではありません。下流のリサイクラーと処分事業者にはデューデリジェンスと継続的な監査を実施するか、R2v3やISO 14001などの公認基準に従って事業を行い、取り扱う材料に必要な現地の許認可を保有することを求めます。これにより、当社の契約要件と適用法令の双方に沿って廃棄物が管理されていることを確認できます。本レポートで前述した下流トレーサビリティの取り組みにより、この保証をさらに下流へ拡大しています。

各材料の流れが回収階層をどのように進むかは、その組成と、当社が拠点ネットワーク全体で整備してきた回収能力に大きく左右されます。

例えばプリント基板には貴金属やベースメタルが含まれ、一部の施設では基板から直接これらを回収できます。これにより、バージン資源の使用と、一次採掘に伴う環境負荷を低減します。拠点内で直接回収しない場合は、公認基準に従う専門の下流リサイクラーへ基板を送り、地域や材料グレードに最適な方法で価値を回収します。

当社のバッテリー処理事業では、回収能力をさらに高度化しています。専用バッテリー工場では二つのレベルで回収を行います。一部の施設では、使用済みバッテリーを機械処理して、重要金属を後工程で回収するための金属濃縮中間物であるブラックマスを製造します。

別の施設ではさらに一歩進み、湿式製錬によってブラックマスからリチウム、コバルト、ナトリウムを直接回収します。この自社抽出により回収チェーンの上流へ進み、重要原材料をサプライチェーンに戻し、新規採掘資源への依存を低減しています。

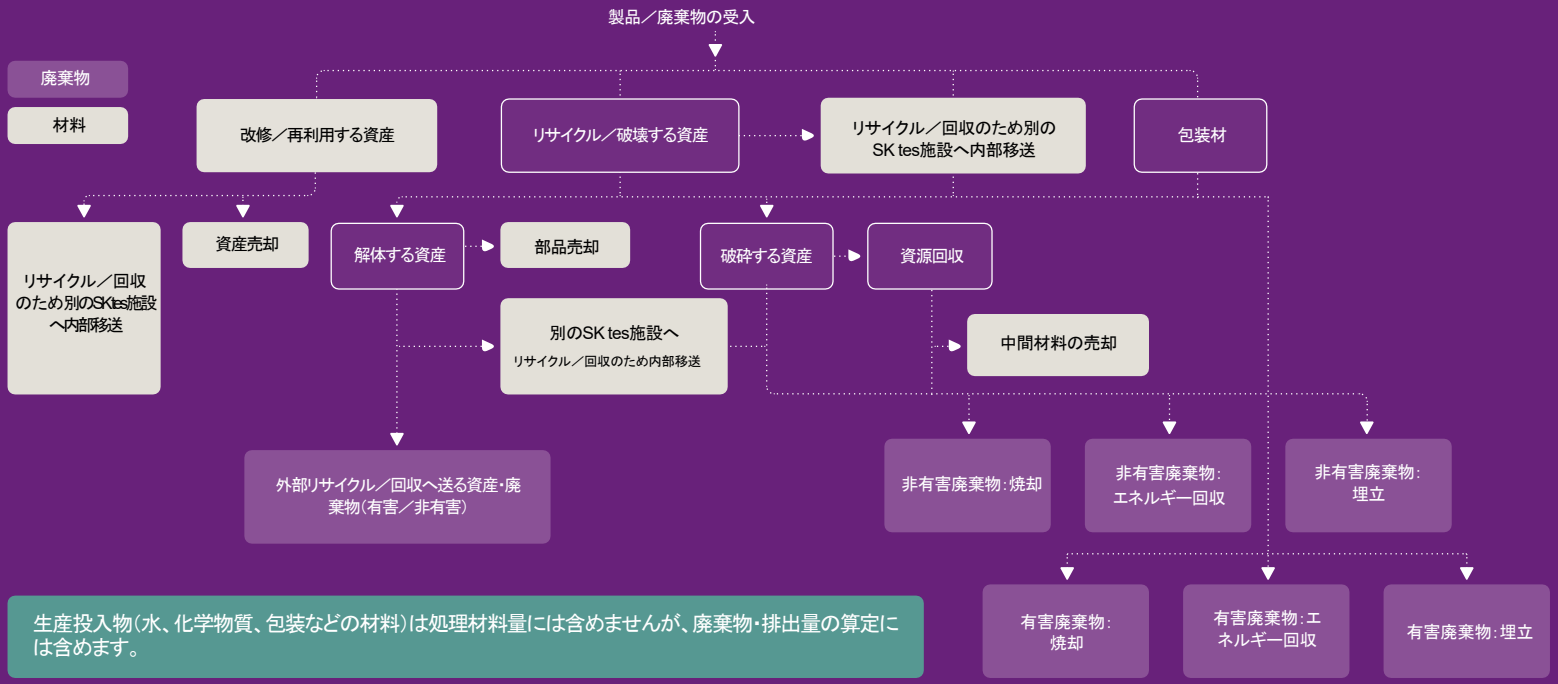




その他の材料も、その性質に応じて回収階層に沿って処理します。

鉄鋼、アルミニウム、銅など回収された鉄・非鉄金属は認証済み製錬事業者へ送り、製造サプライチェーンへ再投入します。プラスチックは状態に応じて管理します。

これらの廃棄物データは、材料が当社施設を離れる時点で収集し、共通の重量単位に換算してESGシステムで集計します。同システムでは、再利用、リサイクル、回収、処分率を算定・モニタリングします。有害廃棄物は、発生時点で各国法令に基づいて特定し、別途追跡します。



循環性は、当社の長期的な事業・サプライチェーンのレジリエンスを支える重要な要素です。

ESGシステムでの算定

- 単位をkgへ変換
- 再利用、リサイクル、回収、埋立／焼却率を算定

処理量

売却、移送、外部リサイクル／回収へ送った量。生産投入物、中間処理活動、オフィス廃棄物から生じる廃棄物は除外します。

材料量

テクノロジー資産処分（改修または再利用）プログラムから受け入れ、完成品、部品、ベースメタル、その他の資源として売却され、SK tesから製造サプライチェーンへ直接入る可能性があるもの。

廃棄物量

リサイクル、製錬、焼却、エネルギー回収、埋立など、さらに下流の処理へ送るもの。

循環性によって レジリエンスを構築する





バーゼル条約と責任ある資源回収の未来。

テクノロジー、重要鉱物、電子機器に対する世界的需要が加速するなか、資源サプライチェーンのレジリエンス構築は、政府と産業界双方にとって戦略上の優先事項となっています。バーゼル条約は、電子廃棄物・使用済み電子機器の環境上適正な管理と国境を越える移動に関する枠組みを提供することで、重要な役割を果たしています。

条約の中心にあるのが事前の情報に基づく同意（PIC）の原則であり、廃棄物を輸送する前に輸出国が受入国の承認を得ることを求めます。この仕組みは、国境を越える廃棄物管理の透明性、説明責任、責任ある管理を促進するためのものです。



電子廃棄物の定義を明確化

2025年1月、廃電気・電子機器（WEEE）に関するバーゼル条約の改正が発効しました。改正により、電子廃棄物に該当する範囲が拡大・明確化され、より多くの材料が規制対象となるとともに、特に従来あいまいさがあった領域でPIC要件が強化されました。これは、電子廃棄物の分類・輸送に長年存在してきたギャップへの対応を目的としています。条約上、各国法令で廃棄物と定義される材料は廃棄物として扱われます。

更新された枠組みでは、管理と文書化の要件を厳格化し、輸出国が輸送の正当性と適切な管理を確保する責任を強化しています。

これらの進展は、電子廃棄物のグローバル・ガバナンス強化に向けた重要な前進です。環境被害や不法投棄を減らすだけでなく、改正は使用済み電子機器から価値ある材料を責任をもって回収することを促し、資源レジリエンスにも貢献します。透明性を高め、材料が環境上適正な施設で処理されることを確保することで、二次資源サプライチェーンを強化し、より広範な循環型経済目標を推進します。

一方、廃棄物と非廃棄物の区別が大きな課題であるため、実施は依然として複雑です。
バーゼル条約は、WEEEおよび中古EEEの国境を越える移動に関する技術ガイドライン（UNEP/CHW.16/INF/10/Rev.1, Appendix I）でこの問題に対応し、電子廃棄物と中古機器を区別する定義・基準を示しています。このガイドラインは解釈を明確にするとともに、各法域で一貫して適用する重要性を示しています。

再利用と改修は、レジリエントな循環型経済の重要な柱です。製品寿命の延長は、廃棄物と炭素排出量を削減するだけでなく、手頃な技術へのアクセスを改善し、新規資源採掘への依存を低減します。そのため、規制フレームワークは、環境被害を防止しつつ、正当な循環型ルートを可能にする適切なバランスを取る必要があります。

執行状況も地域ごとに異なり、規制能力やインフラの差によって、誤分類、ルールの不統一な適用、不法取引のリスクが生じます。



循環性を推進する

したがって、条約の実効性は強固な規制だけでなく、各国・地域で足並みをそろえた実施、業界の協働、サプライチェーンの透明性にも左右されます。同時に、地政学的緊張やサプライチェーンの混乱によって、よりレジリエントな材料フローの必要性も明らかになっています。循環型経済活動は、製品、部品、重要材料の代替供給源を生み出すことでレジリエンスを強化します。透明性が高く、法令を遵守した国境を越える移動は、こうした循環型サプライチェーンを実現するために不可欠です。

これらの動きは「公正な移行」という考え方とも密接に関係しています。環境・社会的被害を防ぐためには厳格な管理が必要ですが、修理、改修、リサイクル活動が各地域の経済で果たす役割も考慮しなければなりません。正式なリサイクル・インフラの整備、技能を持つ雇用の創出、労働条件の改善、適法な二次市場へのアクセス確保は、環境面の進歩を人々の生活・生計の犠牲の上に成り立たせないために重要です。

当社は、責任ある循環性を長期的な事業・サプライチェーンのレジリエンスに不可欠な要素と捉えています。バーゼル条約に関する議論や業界ワーキンググループへの参加を通じ、環境上適正な管理、安全な再利用、責任あるリサイクルが環境目標と資源安全保障の双方をどのように支えられるかについて、実務的な知見を提供しています。
事業運営面では、下流フローに対する厳格な管理と、国境を越える移動を規制する国際規則への遵守によって支えています。

デジタル化、人工知能、エネルギー転換を背景にテクノロジー需要が拡大し続けるなか、レジリエントな循環型サプライチェーンの必要性はますます高まります。バーゼル条約を効果的に実施することで、価値ある材料をより長く有効利用し続け、環境保護、資源安全保障、経済レジリエンスを支えることができます。このバランスを実現することは、持続可能であるだけでなく、将来のグローバルな課題にも耐えられる循環型経済を実現する上で不可欠です。

システム境界と回避排出量

当社の排出量算定フレームワークは、循環型経済事業者としての役割を反映し、有効利用が継続する資産と、廃棄物処理経路に入る材料を明確に区別しています。この区別が、システム境界の設定と当社活動への排出量帰属の基礎となっています。

再利用については、改修して市場に戻す機器・部品は、元の製品ライフサイクルが継続しているものとして扱います。製造段階の影響はすでに上流で発生しているため、新たなエンボディド排出量は割り当てません。一方、回収、試験、データサニタイズ、修理、改修など、当社の事業活動から生じる排出量はスコープ1・2に計上します。

再利用できない材料については、廃棄物処理経路に応じて別のアプローチを適用します。GHGプロトコルに従い、当社事業から生じる廃棄物の処理に伴う排出量を、リサイクル、材料回収、エネルギー回収、焼却、埋立の公認換算係数を用いて算定します。
リサイクル・エネルギー回収では、認証済み下流施設へ材料を引き渡す時点をシステム境界とします。この段階で、回収された材料またはエネルギーは新たなバリューチェーンへ入り、その後の処理に伴う排出量は次の利用者に帰属します。

エネルギー回収を伴わない焼却や埋立など、その他の処分経路については、材料が同じ形で有効利用に戻らないため、当社のスコープ3フットプリントに全量を計上します。

報告排出量に加え、当社の循環型活動がもたらすより広範な環境便益を示すため、回避排出量も定量化しています。回避排出量は別途報告し、スコープ1、2、3の合計には含めません。

再利用による回避排出量は、機器・部品の寿命延長によって代替されたと推定される製造時の環境負荷を示します。これは、製品・材料を循環させ続けることで、新規生産への需要を減らし、原材料採掘を抑え、廃棄物を処分から回避するという大きな環境価値を反映しています。

このフレームワークにより、当社が直接責任を負う排出量と、循環性を通じて生み出すより広範な気候便益の双方を、透明かつ一貫した形で示しています。

カテゴリー別の再利用処理台数と回避排出量

機器種類	処理台数（台）	回避排出量（tCO_2e）
ノートPC	689,000	37,173
デスクトップPC	233,892	7,804
スマートフォン	108,552	1,105
タブレット	77,249	4,005
サーバー	177,896	13,263
テレビ・モニター（LCD、LED）	196,460	8,253
プリンター	359,131	5,140
ネットワーク機器	86,177	4,009
プロジェクター	1,623	13
音響機器	5,311	2,445
電話機	27,540	150
データストレージ機器	66,101	6,519
無停電電源装置	12,267	2,156
その他の民生電子機器	531,417	5,409
その他の電子機器	15,436	537
合計	2,588,051	97,983



人工知能と循環性

人工知能がもたらすインパクト

人工知能(AI)の継続的な拡大は、世界のデータセンター環境を変化させ、IT資産管理の役割を再定義しています。高度な分析から生成AIまで、より演算負荷の高い用途を支えるためデジタル・インフラが進化するにつれ、サーバーハードウェアの複雑性、性能要件、更新頻度はいずれも高まっています。この環境において、当社のデータセンター処理能力は、責任あるインフラ・ライフサイクル管理を実現する重要な基盤です。

AIは効率向上やイノベーションと結びつけて語られることが多い一方、その物理的フットプリントは大きなものです。あらゆるモデルやアプリケーションの背後には、高性能サーバーで構成され、冷却システムに支えられ、世界的な材料サプライチェーンに依存するデータセンターのネットワークがあります。導入規模が拡大すれば、電力、水、ハードウェアへの需要も増加します。データセンターは電力消費が最も急速に増加している分野の一つであり、短期的には追加需要が出力調整可能な電源で賄われることが多いため、電力網の状況によっては炭素集約度が高まる可能性があります。

水利用は、さらに見えにくい環境インパクトです。冷却システムには大量の水が必要で、その多くは蒸発によって失われます。また、発電にも間接的な水需要があります。データセンター容量が特定地域に集中するにつれ、こうした資源需要が地域に大きな負荷を与える可能性があります。
AIは本質的に材料集約型でもあります。AIを支えるサーバーや専用チップは、複雑な製造工程と、レアアース、高純度シリコンなどの重要原材料に依存しています。ハードウェアの新世代は、より高い演算要件に対応するよう設計されるため、材料投入量が増え、部品設計も複雑化する傾向があります。これにより、製造段階におけるエンボディド環境フットプリントが増大します。

循環性は、AIの環境フットプリントを削減する重要な手段であり続けます。



寿命を延ばし、廃棄物を減らす

こうした傾向は、ハードウェアの交換パターンとも密接に関連しています。データセンター環境では、機器が機能寿命を迎えたからではなく、変化するワークロードの性能要件を満たせなくなったために退役することが少なくありません。

こうした動きにより、特にAI向けインフラでは、技術的陳腐化と物理的寿命の差が拡大し、複雑な電子廃棄物の増加につながっています。このような環境の変化の中で、IT資産の処分(ITAD)の役割はますます重要になっています。当社のサービスは、データセンター事業者やハイパースケールの顧客が、インフラの移行を安全かつ効率的に管理しながら、価値の保持を最大化し環境負荷を最小化することを支援します。安全なデータ破壊、高度な試験、改修、部品回収、材料回収を組み合わせ、可能な限り資産を次に最も価値の高い用途へ振り向けます。

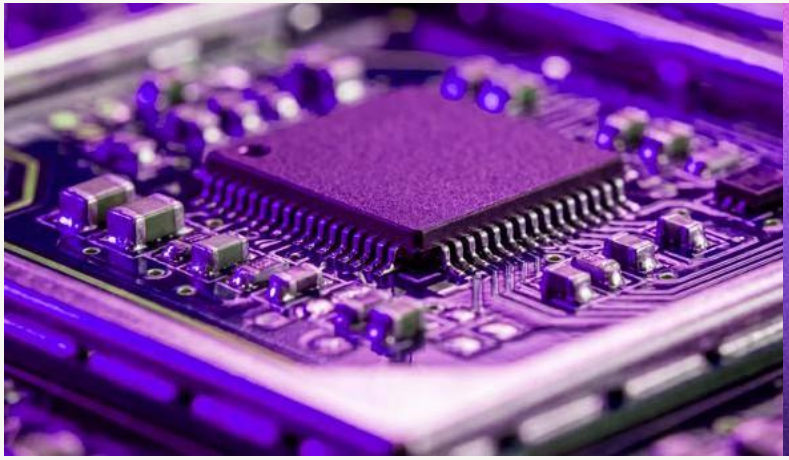
特に重視しているのは、プロセッサ、メモリモジュール、ストレージ機器、ネットワーク機器など、高価値部品の回収と再配備です。システム全体の再利用が難しい場合でも、これらの部品は高い機能価値を保持していることが多く、二次市場や性能要件の低い用途へ再配備することで使用寿命を延ばし、新規製造の必要性を減らせます。このカスケード型アプローチは、イノベーションのサイクルがハードウェアの物理的耐久性を上回り得るAI分野で特に重要です。

同時に、この分野の循環性には構造的な課題もあります。ハードウェアの統合度・複雑性が高まると分解が難しくなり、材料回収効率が低下する場合があります。また、更新サイクルの短期化は直接再利用の機会を制限します。こうした要因は、将来のシステムを、より優れたモジュール性、トレーサビリティ、使用終了時の回収を考慮して設計する重要性を示しています。

こうした制約がある中でも、循環型アプローチはAIインフラ全体の環境フットプリント削減に不可欠な手段です。サーバーや部品の寿命を延ばすことで、バージン原材料の採掘への依存を減らし、新しい機器の製造に伴う排出量を回避します。責任あるリサイクルによって、価値ある材料を回収してサプライチェーンへ戻し、大規模な資源効率を支えます。

AI導入が拡大し続けるなか、デジタル・インフラのサステナビリティは、エネルギー効率や脱炭素化だけでなく、ハードウェアをライフサイクル全体でいかに効果的に管理するかにも左右されます。
この文脈で当社が担う役割は、テクノロジーに対するより循環型のアプローチを可能にし、デジタル経済を支えるシステムが、資源効率が高く責任ある使用終了時ソリューションによって支えられるようにすることです。

人工知能と貿易フロー





AIのハードウェア需要を変化させているのと同じ要因が、ハードウェアが世界をどのように移動するかも変え、当社の事業にも直接影響しています。

高度なAIアクセラレーターは、各国政府が最も高性能なチップの販売、再輸出、利用先を管理しようとするなか、変化し続ける輸出管理・貿易措置の対象となっています。こうした規則は今も変化しており、特定市場への先端チップ移動に関する規制は一部で強化される一方、別の部分では緩和され、定められた性能基準を満たす半導体には新たな関税も適用されています。

使用終了時にテクノロジー資産を国境を越えて移動させる当社にとって、これは重要な検討事項です。チップの最初の販売を規制するのと同じ規制上の重要性が、第二の使用段階や回収段階までついて回り、廃止されたハードウェアを再利用またはリサイクルのため適法にどこへ送れるかを左右するからです。

こうした管理は販売時点を越えて広がりつつあります。検討中の措置には、追跡技術を先端チップに直接組み込むことや、物理的な輸送だけでなく、ネットワークを介した規制対象ハードウェアへのリモートアクセスも輸出規則の対象とすることが含まれます。

責任あるITAD・リサイクル事業者にとって、高価値チップをエンドツーエンドで追跡する方向性は、多くの点で当社がすでに進んでいる方向と一致しています。

最終処分まで材料を追跡し、すべての材料の責任ある取り扱いを文書化するために構築している能力は、先端ハードウェアの由来と最終到達先を推測ではなく実証しなければならない世界において、当社を有利な位置に置きます。

同時に、ハードウェアそのものも急速に変化しています。AIアクセラレーターの世代が進むごとに、新しいチップ・アーキテクチャ、パッケージング技術、材料が導入され、組成も変化しています。

また、データセンターでは需要に対応するため更新が加速し、交換サイクルが短くなっています。その結果、当社の回収事業が回収対象とする重要金属・貴金属を高密度に含む、高仕様機器が使用終了段階に到達する量も増えています。

これは責任であると同時に機会でもあります。AIインフラの急速な更新を早すぎる廃棄の波にするのではなく、価値ある材料を回収して再利用に戻し、使用可能なハードウェアには、適法に配備できる限り第二の寿命を与える循環システムへつなげることが求められています。[31,32,33]

SDG INDICATORS 12.4 [31] *2030年までに、合意された国際的枠組みに従い、化学物質とすべての廃棄物をライフサイクル全体にわたって環境上適正に管理し、人の健康と環境への悪影響を最小化するため、大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。*

SIG 11 (FORMER) [32] *2025年までに埋立廃棄物ゼロを達成する*

SIG 9 (NEW) [33] *2027年までに各拠点で埋立廃棄物ゼロ認証プログラムを開始する*

循環型サービスのイノベーション



当社のカーボンロードマップは、循環性と気候変動対策を結びつけるために顧客を支援します。

当社は循環型経済と気候変動対策をつなぐ新しい技術・実践を導入し、顧客自身のネットゼロへの取り組みを支援するカーボンロードマップを策定しました。

気候目標が厳格化し、規制上の期待が高まるなか、このロードマップは責任あるITADサービスを提供するというコミットメントを基盤とし、バリューチェーン全体の実際の排出削減につながる信頼できるデータと実践的な知見をパートナーに提供します。

測定から削減までのロードマップ
顧客のネットゼロ・ゼロウェイスト目標を支援

1

炭素算定
「カーボン・ループ・レポート」

算定方法(60項目超)
- GHG排出削減量は、使用年数の延長(再利用)またはバージン材料使用量の削減(リサイクル)によって実現

妥当性確認・検証
(第三者監査機関による)
- International Certification ServicesがISO 14064-3に基づき実施

2

炭素管理
「顧客ポータル」

包括的な炭素・循環性管理
- 正確で詳細な顧客向け炭素管理をデジタル形式で提供
- 埋立廃棄物ゼロ認証

3

炭素削減
「カーボンインセット」

認証クレジットを活用した炭素削減
- バリューチェーン内でカーボンインセットを導入し、回避排出量によってスコープ3を削減
- 認定レジストリを通じた炭素クレジットの発行・取引

第1段階の「炭素測定」は、当社独自のカーボン・ループ・カリキュレーターを基盤とし、カーボン・ループ・レポートとして顧客に提供します。このツールは、再利用によって使用年数を延ばすことによる削減量と、リサイクルによってバージン材料の使用を減らすことによる削減量を定量化します。これらの数値は毎年ISO 14064-3に基づいて妥当性確認・検証を受け、顧客のスコープ3報告の確かな基盤となります。このような回避排出量は従来の算定では見落とされがちですが、循環型経済の原則に沿って組織がサプライチェーンを脱炭素化するための最も明確な機会の一つです。

第2段階の「炭素管理」では、このデータを顧客用ポータルに統合し、正確で詳細かつ監査可能な炭素情報を一つのデジタル記録として提供します。これにより、顧客はパフォーマンスをモニタリングし、自社の開示に直接組み込むことができます。この段階には、強化した埋立廃棄物ゼロのコミットメント[32]も含まれ、最終処分まで埋立廃棄物ゼロを認証し、当社が取り扱う材料の下流工程全体を把握します。

第3段階の「炭素削減」では、回避を越えてカーボンインセットへ進みます。オフセットが組織の外部で排出量を相殺するのに対し、インセットは自社バリューチェーン内で実現した削減を捉えます。当社のクローズドループ再利用・回収サービスにより、こうした削減を、顧客が回収、再利用、材料循環について行う意思決定に直接帰属させることができます。



完全性とトレーサビリティに関する新たな基準を満たすため、これらの便益を検証済みインセットとして正式化し、関連する炭素クレジットを認定認証機関を通じて発行することで、表明されたコミットメントを検証可能な成果へと転換していきます。

この意欲は、新たなSIG 10「回避排出量とカーボンオフセット」として正式に位置づけられ、排出量を測定・削減する標準的な手段としてカーボンロードマップを組み込みます。[39] 2027年から主要拠点にカーボンインセット・プログラムを確立し、顧客のバリューチェーンにおけるスコープ3排出量削減を支援します。[37,38]

第三者による妥当性確認、Science Based Targets initiative（SBTi）との継続的な整合、確立された炭素算定フレームワークとの統合によってロードマップを支え、顧客がこれらのインパクトを自社のネットゼロ戦略に透明性をもって組み込めるようにします。[34,35,36,40]

SDG 7a [34] *リサイクル・再利用技術に関する協力と能力構築を強化する。*

SDG 7b [35] *エネルギーサービスのインフラと技術を拡大する。*

SDG 17.7 [36] *相互に合意した有利な条件（譲許的・優遇的条件を含む）のもと、環境に配慮した技術の開発、移転、普及、拡散を開発途上国へ促進する。*

PRESERVE SIG 9 (NEW) [37] *2027年までに各拠点で埋立廃棄物ゼロ認証プログラムを開始する*

PRESERVE SIG 9 (FORMER) [38] *低価値の製品・材料について、より高度な用途またはライフサイクル技術を特定し投資する*

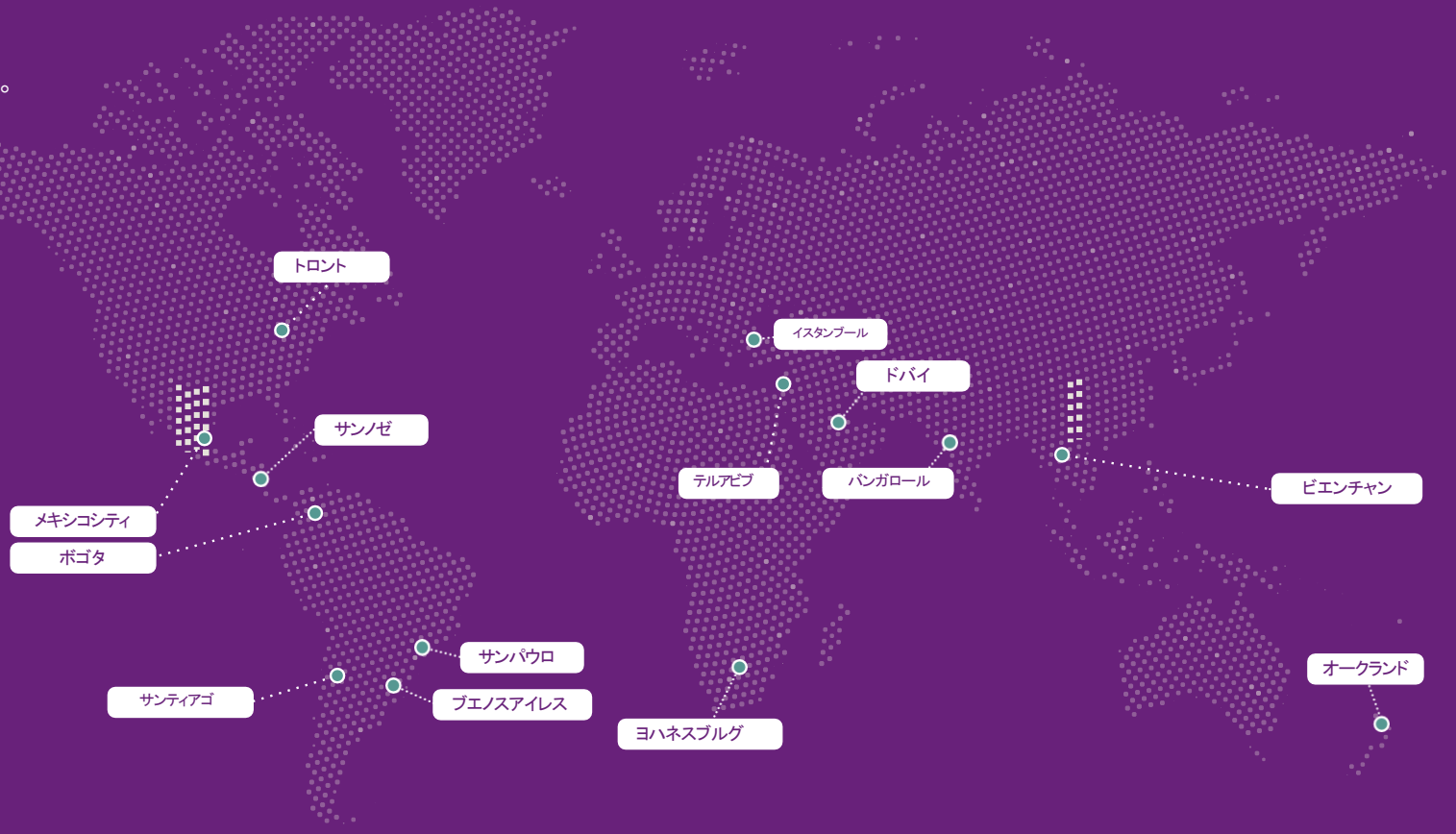
PRESERVE SIG 10 (NEW) [39] *2027年までに主要拠点でカーボンインセット・プログラムを確立する*

PRESERVE SIG 11 (FORMER) [40] *2025年までに埋立廃棄物ゼロを達成する*



グローバルなサービス体制を最適化する

当社はグローバルな事業拠点網を維持し、顧客が事業を展開する各地域で、一貫した再利用、リサイクル、資産回収サービスを提供しています。



主要なグローバル市場で材料を責任をもって管理できるよう、施設とパートナーシップのネットワークを構築し、規制遵守と循環性の成果の双方を支えています。

一方、当社の拠点網が成熟するにつれ、重点は地理的拡大から、事業運営の最適化と地域間でのサービス提供の一貫性へと移っています。すべての拠点を整合した基準で運営すること、パートナー監督を強化すること、現地の規制・市場要件に対応しながらグローバルな顧客にサービスを提供する能力を維持することなどが含まれます。
この最適化の一環として拠点網の合理化を進め、2025年にはフランスのスノンシュで事業を1拠点に統合しました。このアプローチにより、サービスの継続性と環境パフォーマンスを維持しながら効率を高めています。

2025年DMAの結果、「グローバル展開」は独立した重要課題ではなくなりました。これは、SK tesが事業モデルとサステナビリティ目標を支える十分に広範かつ安定したグローバル拠点網をすでに構築したことを反映しています。そのためSIG 10は終了し、グローバルなカバレッジに関する要素は、オペレーショナル・エクセレンス、責任あるサプライチェーン、循環型経済サービスなど、より広範な優先事項に組み込まれています。[41]

PRESERVE SIG 10 (FORMER)

[41] *主要需要地域でGHG排出量の少ないローカルサービスを提供するため、施設・パートナーネットワークを拡大する*

エネルギー

イノベーションと効率向上を組み合わせ、年間エネルギー消費量の削減に継続的に取り組んでいます。

2025年の総エネルギー消費量は79,467 GJで、前年比5.2%増となりました。主な要因は、第三者物流事業者ではなく自社運用車両の利用が増え、燃料消費量が増加したことです。この変更により、事業運営に対する管理、対応力、サービス信頼性を高めることができました。

燃料消費量は合計28,542 GJで前年から増加し、そのうちディーゼルが18,621 GJ、燃料由来エネルギー使用の65%を占めました。2024年末に導入したバイオディーゼルを2025年も車両で継続使用し、有機成分の比率が高い混合燃料を優先して46 GJを消費しました。今後より多くの事業にプログラムを拡大するにつれ、この量は増えると見込んでいます。

ガソリン消費量は3,704 GJで、前年より大幅に減少しました。主にトラック・社用車で使用し、一部のフォークリフトでも少量使用しました。

天然ガス消費量は5,688 GJで、欧州・米州の施設では冬季の主要な暖房源であり続けています。ドイツの1拠点では、水配管で供給される地域暖房を引き続き調達しており、一部はバイオマス由来であるため、比較的低いカーボンフットプリントに貢献しています。プロパンは、特定の事業工程と一部フォークリフトの動力として限定的に使用しています。

燃料種類	GJ
ディーゼル	18,621
ガソリン	3,704
ガス合計	6,171
バイオディーゼル	46
合計	28,542



電力・暖房の総消費量は、主に処理量の大幅な増加により5%増の50,925 GJとなりました。内訳は、非再生可能な系統電力36,508 GJ、再生可能エネルギー11,993 GJ、購入暖房2,424 GJです。

最も重要な点として、再生可能エネルギーの絶対消費量は2024年比80%増となり、総電力消費量に占める再生可能エネルギー比率は24.7%へ上昇しました。この大きな変化は、オンサイト太陽光発電の継続と、事業全体における再生可能エネルギー調達の大幅な拡大によるものです。

シンガポール、タイ、オーストラリアの拠点では、引き続きオンサイト太陽光発電を利用しています。2025年、シンガポールのBenoiでは電力消費の40%、Tuas Westでは27%を再生可能な太陽光発電が占めました。また、バンコク拠点では47%、メルボルン拠点では38%の電力を太陽光パネルで自家発電しました。

余剰が生じた拠点からは1,231 GJの再生可能エネルギーを系統へ還流しました。間接エネルギー源の消費を減らす機会を引き続き追求し、長期的にはすべての拠点をネットゼロ・エネルギー利用へ転換することを目指しています。

2025年を特徴づけたのは、三つの相互補完的な仕組みを通じた、事業全体での再生可能電力の大幅な拡大です。

第一は、エネルギー事業者が当社に代わって再生可能エネルギー証書（RECs）を償却する再生可能エネルギー供給契約です。アトランタとラスベガスの拠点は、年内にこの契約により100%再生可能電力へ移行しました。英国キャノック拠点も100%再生可能電力へ移行し、シアトル拠点は一部を再生可能電力で調達し始め、今後全面移行する予定です。

キャノック、アトランタ、ラスベガスの各拠点は

100%

再生可能電力へ移行しました。

第二はスウェーデン拠点で実施している仕組みで、長年にわたり再生可能エネルギー100%調達へのコミットメントを維持しています。水力、風力、バイオマスで発電する現地事業者から直接エネルギーを調達しています。





第三は、SK tesによるエネルギー属性証書（EAC）の直接購入です。市場に応じて、再生可能エネルギー証書（RECs）やグリーン電力証書（GEC）などを利用します。シンガポールのBenoiとTuas Westの2拠点では、オンサイトで発電した再生可能電力を補完し、太陽光だけの場合より再生可能エネルギー比率を高めるためRECを購入しました。RECは、太陽光パネルの設置が適さない場合の選択肢にもなります。また、上海・蘇州拠点向けにGECを購入しました。

これらの拠点はSK tesのスコープ2排出量の大きな割合を占めるため、引き続き再生可能エネルギー調達の優先拠点であり、事業活動の炭素集約度低減に重要な役割を果たします。

これらの取り組みは、今後さらに多くの拠点を対象とする拡大の基盤となります。この拡大は、新SIG 11で掲げる2030年までに再生可能エネルギー42%を達成するというコミットメントの中心であり、Science Based Targets initiative（SBTi）に基づく2030年までにスコープ2排出量を42%削減するというコミットメントも直接支えます。[42, 43]

エネルギー利用は、当社の事業活動が環境に影響を及ぼす最も直接的な方法の一つです。当社が消費する電力、暖房、燃料には事業所の外にまで及ぶ環境フットプリントがあり、その把握は責任ある管理の中核です。





再生可能発電で満たすエネルギー需要の1単位ごとに、本来化石燃料由来の供給が持つ環境負荷を1単位分置き換えます。

最も大きなインパクトは気候関連です。現地の電力網から使用する非再生可能電力と、物流・処理に用いる化石燃料によって温室効果ガス排出量が発生し、スコープ1・2インベントリに計上されます。科学に基づく目標では、これらの削減を約束しています。そのため、エネルギー利用と気候パフォーマンスは切り離せません。再生可能エネルギーへの移行速度と、エネルギーをどれだけ効率的に利用できるかの双方が、当社の事業排出量の推移を決定します。気候以外にも、エネルギー利用は当社事業の上流でより広範な環境影響をもたらします。

購入電力の発電と、当社が依存する燃料の採掘、精製、燃焼は、大気汚染、資源枯渇、発電地点における生態系・水への影響と関連します。当社のエネルギーミックスにおける再生可能・非再生可能エネルギーの比率は、こうしたインパクトに影響を与える主な手段です。再生可能発電で需要を1単位満たすごとに、本来化石燃料由来の供給が持つ環境負荷を1単位分置き換えることになります。気候とより広い環境の双方に対するエネルギーの影響をこのように捉えることが、本セクションで説明する再生可能エネルギーへの移行と効率改善の枠組みとなっています。

PRESERVE SIG 11 (NEW) *[42] 2030年までに再生可能エネルギー使用率42%を達成する*

PRESERVE SIG 12 (REFORMULATED) *[43] 2030年までにスコープ1、2、3排出量について設定した科学に基づく目標を達成する*

エネルギー利用ーエネルギー源別内訳

エネルギー源	消費量(GJ)
直接エネルギー源ー燃料	28,542
間接エネルギー源ー非再生可能電力	36,508
間接エネルギー源ー再生可能電力	7,889
直接エネルギー源ー再生可能電力	4,104
間接エネルギー源ー非再生可能な暖房	2,424
電力・暖房の総エネルギー	50,925
総エネルギー消費量	**79,467**

効率向上により、エネルギー原単位を低減しています

効率改善や一部工程の変更によって総エネルギー消費量は減少してきましたが、エネルギー利用をさらに削減し、再生可能電力を一層導入するためには、引き続き取り組むべき課題があると認識しています。

エネルギー原単位は、総エネルギー消費量(ギガジュール)を処理材料総重量(メートルトン)で割って算出します。

2025年のエネルギー原単位は、処理材料1トンあたり0.623 GJとなり、前年比約12%増加しました。

この比率には、組織内で消費したすべてのエネルギーを含み、再生可能・非再生可能を問わず電力、暖房、燃料を対象とすることで、材料1トンを処理するのに必要なエネルギーを包括的に示します。

増加は、年間に処理した材料構成の変化を反映しています。総処理量は減少した一方、高性能コンピューティングやAI関連機器など、よりエネルギー集約的な材料・技術の割合が高まりました。2024年に開始した取り組みを引き継ぎ、次の活動を通じてエネルギー効率を引き続き重点課題としました。

処理量の効率性

処理量の増加がエネルギー消費の伸びを上回った場合、同じ事業活動でより多くの材料を処理できるため、1トンあたりのエネルギー使用量が低下します。

事業運営の最適化

既存施設の設備利用率を高めることで、拠点運営に伴う固定的なエネルギーコストをより多くの材料に分散し、全体の効率を改善しました。

プロセス改善

運用手順の改善と設備効率の向上により、電子材料をより少ないエネルギーで処理できるようになりました。



処理量に占めるサーバーその他のAI関連ハードウェアの割合が増えています。これらは従来の民生電子機器よりも、試験、サニタイズ、改修、処理に多くのエネルギーを必要とします。この構成変化によりエネルギー原単位は改善しませんでしたが、当社施設を通過する材料がより高密度で処理負荷の大きいものへ変化している点を踏まえて評価する必要があります。



エネルギー原単位 **8%**低下

2023年の1トンあたり0.675GJから
2025年の0.623 GJへ



エネルギー消費量の削減

当社は、科学に基づく目標と同じ2023年基準年を用いてエネルギーの進捗を追跡し、エネルギー・パフォーマンスと排出削減を共通の基準で測定しています。

原単位で見ると、進捗は着実かつ大きなものです。2025年には増加したものの、エネルギー原単位は2023年基準年から8%低下し、2023年の1トンあたり0.675 GJから2025年には0.623 GJとなりました。この累積的な削減は、材料処理効率の継続的な改善を反映しています。こうした成果は、バッチ処理を最適化して作業を集約すること、既存施設の設備利用率を高めて固定的なエネルギーコストをより多くの処理量に分散すること、拠点全体で設備・工程の効率改善策を導入することなど、一貫した事業運営上の施策によって実現しました。原単位の数値は、報告システムを通じて収集した実測エネルギー消費量と処理量データに基づいています。

ただし、この数値が意味することと、意味しないことを明確に認識しています。原単位の改善は重要な成果ですが、絶対量としてのエネルギー使用量削減と同じではありません。処理量の増加と、よりエネルギー集約的な材料構成を背景に、絶対量は減少せず、おおむね横ばいでした。「削減→効率改善→再生可能エネルギーへの転換」というエネルギー階層に従い、これまでの原単位改善を長期的な取り組みの第一段階と位置づけています。今後は絶対量の削減に重点を移し、効率改善を継続しながら再生可能エネルギーへの移行を加速することで、事業に必要なエネルギーを段階的に減らし、よりクリーンなエネルギーで供給することを目指します。44, 45, 46

SDG 7.2[44] *再生可能エネルギーの割合を拡大する。*

SDG 7.b[45] *エネルギーサービスのインフラと技術を拡大する。*

PRESERVE SIG 11 (NEW)[46] *2030年までに再生可能エネルギー使用率42%を達成する*

ウォーターフットプリントの管理

2025年DMAでは、水は当社事業にとって重要課題ではないことを再確認しました。一方、水が重要な共有資源であることを認識し、責任ある管理に取り組んでいます。2025年の利用量は71,637立方メートルで、前年から約35%減少しました。

当社の水利用パターンは、各拠点で行う作業の性質によって決まります。大半の施設は機械処理のみを行い、リサイクル活動で水を使用しません。これらの拠点では取水量は非常に少なく、ほぼすべてトイレや福利厚生設備などの衛生用途に限られます。

一方、少数の拠点では化学処理を行っており、これらが当社の水利用の大部分を占めます。湿式製錬抽出を行うバッテリー施設では、ブラックマスからリチウム、コバルト、ナトリウムなどの重要金属を回収するために水が不可欠です。同様に、一部拠点でプリント基板から金などの金属を回収する化学処理にも水を使用します。こうした高価値回収活動が安定しているため、取水量も安定しています。

化学処理を行う場合、排水は慎重に管理し、オンサイトまたは認証済み第三者事業者で処理します。例えばシンガポール西チュアス拠点では、機械式蒸気再圧縮システムを運用し、水需要を最小化しています。

このシステムは閉ループ工程で排水を濃縮・回収し、処理中に凝縮した水を再利用することで、排水量と公共水道からの取水量の双方を最小限に抑えます。

また、2拠点では水の再利用と雨水利用により自治体水源への依存を減らしています。2025年、上海拠点では887立方メートルの水を再利用し、タイ拠点では42立方メートルの雨水を回収しました。これにより地域の水レジリエンスを高め、公共水道への負荷を軽減しています。

取水・水処理に伴う排出量は、購入サービスとしてスコープ3カテゴリー1に含め、すべての拠点で一貫した排出係数を適用し、対象ガスの100年地球温暖化係数（GWP100）に基づいて算定します。水関連排出量は当社のフットプリントのごく小さな割合で、スコープ3排出量全体の約0.1%です。

ウォーターフットプリントとは？

製品やサービスの生産から消費・廃棄に至るまでのライフサイクル全体で、直接的および間接的に消費・汚染される淡水の総量を定量化する環境指標のこと

グループ全体のスコープ3= 29,401 tCO_2e

水に起因するスコープ3の割合 = 0.1%



温室効果ガス排出量の把握

Science Based Targets initiative（SBTi）に沿ったネットゼロ達成へのコミットメントの一環として、温室効果ガス（GHG）排出量の測定・管理に包括的かつ透明性の高いアプローチを採用しています。

当社の排出量は、全インベントリについて設定した2023年基準年に対して追跡しており、この基準年は本報告年度も変更していません。インベントリはスコープ1、2、3排出量を対象とし、GHGプロトコル企業基準に従って作成することで、事業活動およびバリューチェーン全体の気候インパクトを一貫性があり意思決定に有用な形で示しています。

2025年の直接温室効果ガス排出量合計

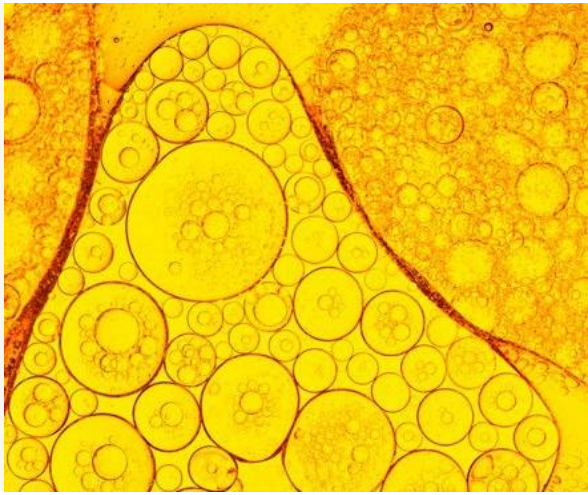
1,987 CO_2e メートルトン

前年比	2023年基準年比
10.5% 増加	**24%** 増加

この増加は主に、資産回収車両と材料取扱設備の拡大に伴うディーゼル使用量の増加によるものですが、ガソリン使用量の減少によって一部相殺されました。さらに冷媒排出量の増加も影響しました。空調設備は毎年保守しますが、冷媒補充はおおむね2年周期であり、2025年は補充年にあたりました。

スコープ1カテゴリー

モバイル排出	1,496
固定排出	342
漏出排出	149
プロセス排出	0
合計	**1,987**
生物起源排出	**86**



カテゴリー別では、モバイル、固定、漏出、プロセス排出に分類され、モバイル源が引き続き最大の寄与要因です。全体の約59%を占めた主要拠点は、シアトル、レックリングハウゼン、キャノック、アーバイン、フレデリックスバーグ、ジョホールバルでした。これらの大半では欧州・米国拠点でのディーゼルと天然ガスが主な排出源で、フレデリックスバーグのみ天然ガス由来の排出だけとなっています。

すべての排出量はGWP100特性化係数を用いて表し、英国政府（BEIS）が公表する最新の燃料・冷媒係数を適用しています。気候移行計画に沿って、2024年からバイオディーゼルなどの移行燃料を導入し、2025年には使用を拡大しました。2028年以降、車両・設備を段階的に電動化していく予定です。バイオディーゼル由来の生物起源排出量はスコープ1排出量合計とは別途計上し、排出削減目標には含めません。

二酸化炭素（CO_2）は当社の直接排出フットプリントで最も大きな温室効果ガスで、メタン（CH_4）と亜酸化窒素（N_2O）の寄与はより小さいものです。空調システムに関連するハイドロフルオロカーボン（HFC）を主とする漏出排出もモニタリングしています。また、材料分離効率を高めるためバッテリー処理工程で使用するCO_2も対象です。

温室効果ガス	スコープ1（CO_2eトン）
CO_2	1,841
CH_4	2
N_2O	21
HFCs	123

エネルギー間接GHG排出量は、GHGプロトコルの要件に従ってロケーション基準と市場ベースの双方で算定し、GWP100で表示しています。

市場ベース方式は、当社の電力調達に関する意思決定に伴う排出量を反映するため、気候目標に対する進捗を追跡する主要な基準として引き続き使用しています。

4,558
2025年の市場ベース
スコープ2排出量（tCO_2e）

前年比15%削減
前年比

2023年SBT基準年比
SBT基準年比3%削減

処理量が引き続き増加するなかでもこの成果を達成し、事業活動と電力関連排出量のデカップリングを示しました。

削減は、グリーン契約、再生可能エネルギー証書、電力購入契約、オンサイト太陽光発電を通じた再生可能電力調達の継続的な進展によるもので、これらを合わせて電力消費の炭素集約度を低減しました。

当社の方法論では、GHGプロトコルのスコープ2階層に沿って排出係数を優先適用します。市場ベースの報告では、まず契約手段を適用し、次に購入電力を最も正確に反映するため最も重視するサプライヤー固有の排出係数を使用します。利用できない場合は残余ミックス係数、その次に地域の系統平均、最後に国別係数を用います。この階層は地域ごとに適切なデータセットを用いて実施しています。米国ではEPA・eGRID係数、欧州ではサプライヤー固有データとAssociation of Issuing Bodiesの残余ミックス、アジア太平洋では政府・現地機関の係数を使用し、必要に応じて国際エネルギー機関のデータで補完します。

ロケーション基準排出量は地域系統係数を用い、必要に応じて国平均を適用して算定します。47



サプライヤー固有係数や残余ミックス係数では通常ガス別の詳細が示されないため、市場ベースのスコープ2排出量はCO_2eの集計値として報告します。

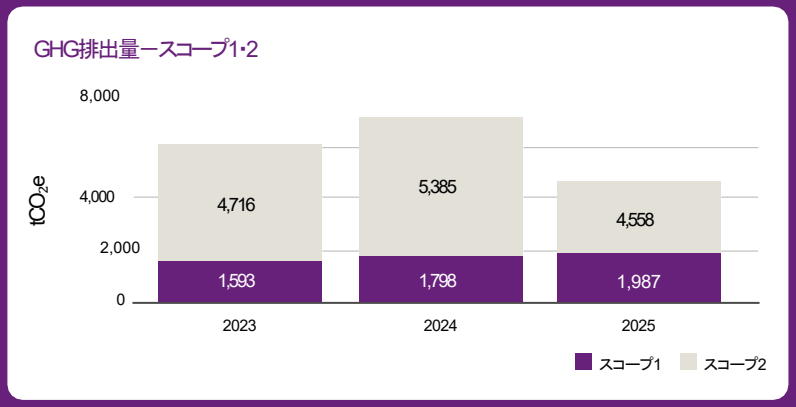
ロケーション基準排出量は前年比でおおむね安定していましたが、ロケーション基準と市場ベースの差は994 tCO_2eに拡大し、再生可能エネルギー調達の影響が増していることを示しています。その結果、残存排出量は特定拠点に集中する傾向があります。2025年は上海がスコープ2排出量全体の約32%、蘇州が11%、シンガポール（Benoi Sector、Tuas West）がそれぞれ約9%、ジョホールバル（マレーシア）と広州（中国）がそれぞれ約5%を占めました。これらの拠点は、再生可能エネルギー調達の次段階における優先対象です。

PRESERVE SIG 12 (REFORMULATED) *47 2030年までに設定した科学に基づく目標をスコープ1、2、3排出量について達成する*

ロケーション基準と市場ベースで算定したスコープ2排出量の比較

スコープ2排出量	tCO_2e
ロケーション基準スコープ2排出量	5,551
市場ベーススコープ2排出量	4,558
ロケーション基準と市場ベースの差	994







その他の間接(スコープ3)GHG排出量

スコープ3は当社のフットプリントの約82%を占め、依然として最大の割合です。スコープ3の少なくとも67%に対して削減行動を求めるSBTi要件を踏まえ、当社は廃棄物、輸送・配送活動、購入した物品・サービス、資本財の排出量最小化に重点を置いています。

当社のバリューチェーン排出量は、重要なすべてのスコープ3カテゴリーについて、2023年の全インベントリ基準年と比較して報告しています。すべてのスコープ3数値はGHGプロトコル「企業バリューチェーン(スコープ3)基準」に従い、前年と同じ方法で算定しているため、結果を直接比較できます。

報告対象カテゴリーと各排出量は以下のとおりです。

スコープ3カテゴリー	2023tCO₂e	2024tCO₂e	2025tCO₂e
1.購入した物品・サービス	4,365	4,274	4,018
2.資本財	4,655	3,389	495
3.燃料・エネルギー関連活動	1,430	1,412	1,742
4.上流の輸送・配送	34,197	26,900	16,972
5.廃棄物	1,203	1,237	34
6.出張	2,918	673	949
7.従業員の通勤	5,187	3,912	3,366
8.上流リース資産	SK tesには該当しない		
9.下流の輸送・配送	SK tesには該当しない		
10.販売製品の加工	報告範囲外		
11.販売製品の使用	636	35,111	1,423
	GenPlusの排出量のみ含む。その他すべての事業拠点について、このカテゴリーは報告範囲外		
12.販売製品の使用終了時処理	0.06	4	0.01
	GenPlusの排出量のみ含む。その他すべての事業拠点について、このカテゴリーは報告範囲外		
13.下流リース資産	SK tesには該当しない		
14.フランチャイズ	SK tesには該当しない		
15.投資*	321	447	402
関連するスコープ3排出量合計	54,912	77,361	29,401
付加価値1ドルあたりのスコープ3原単位+	0.00069	0.00059	0.00042

* 投資(SK tesが少数持分のみを保有し、経営支配を有しないもの):Beichen Advanced Recycling Technologies (Qingdao) Co Ltd、Shanghai TES-AMM Zhongyi New Energy Technologies Co Ltd、Jining City Yufeng Environmental Technologies Co Ltd、TES-AMM Korea Inc

+ SBTiの短期スコープ3原単位目標に含まれるスコープ3カテゴリー1〜5のみを対象

スコープ3排出量の合計は過年度から大きく変化しているように見えますが、主な要因はカテゴリー11（販売製品の使用）です。この排出量は主として、太陽光発電システムの販売を行っていた子会社GenPlusの過去の事業活動に関連します。この事業はSK tesの中核事業とは本質的に異なりますが、SBTi要件に従い、排出量は当社インベントリ境界内に残しています。[48]

2025年中に残存していたGenPlusの活動を縮小し、同子会社を閉鎖しました。売却ではなく閉鎖であるため、関連排出量は引き続き基準年および目標算定に含まれます。

この影響を除くと、その他のスコープ3カテゴリーの排出量は、基礎的な事業動向とおおむね整合しています。

SBTi短期目標の対象であるスコープ3カテゴリー1～5に着目すると、パフォーマンスは引き続き改善しました。付加価値1ドルあたりの**スコープ3原単位は、2023年基準年比で約39%、2024年比で28%低下し、当社の中核バリューチェーン活動に伴う排出量削減が継続して進んでいる**ことを示しています。

最大の削減は、資本財（カテゴリー2）、上流の輸送・配送（カテゴリー4）、廃棄物（カテゴリー5）で見られました。資本財排出量は、ロッテルダム拠点など近年の主要施設投資が完了したことで大幅に減少しました。

上流輸送排出量は、2025年のバーゼル条約改正と関連するコンプライアンス要件によって、地域内・現地の処理パートナーの活用が進み、長距離の材料移動が減ったことで低下しました。廃棄物排出量も、埋立処分の継続的削減と、再利用、リサイクル、その他の循環型回収経路への重点強化を反映して大幅に減少しました。

購入した物品・サービスおよび資本財（カテゴリー1・2）は支出ベースで推計し、排出係数には米国のEnvironmentally Extended Input-Output（USEEIO）モデルを用いました。ただし水は活動量データから算定しています。これらの排出係数は毎年更新されないため、時間の経過に伴うインフレを反映するため消費者物価指数（CPI）で調整しました。また、持続可能な包装の取り組みを実施している拠点の包装材など、選定した物品について活動量ベースのデータ収集を拡大し、関連する排出削減量が適切に反映されるようにしています。

燃料・エネルギー関連活動（カテゴリー3）は、燃料・電力の活動量データを基礎とし、燃料には英国政府（BEIS）のWell-to-Tank係数、電力には国際エネルギー機関（IEA）の上流・送配電係数を組み合わせて算定しました。

上流の輸送・配送、出張、従業員の通勤（カテゴリー4、6、7）は、移動距離データとBEISのWell-to-Wheel係数を用いて算定し、SBTi要件を満たすため2023年基準年に組み込んだアプローチと一貫させています。







廃棄物（カテゴリー5）は廃棄物種類別の方法を採用し、各廃棄物の流れにBEISインベントリの個別係数を適用しました。GHGプロトコルに従い、リサイクルと廃棄物発電には排出係数0を適用します。報告企業に帰属するのは、廃棄物をリサイクルに向けて準備する際に発生する排出量のみだからです。

投資（カテゴリー15）は、対象事業体のスコープ1・2データを当社の持分割合で按分し、当社自身の直接・間接排出量インベントリと同じ係数を用いて算定しました。

循環型サービス事業者・電子廃棄物リサイクラーとして、GHGプロトコルに沿い、機器使用段階または第二の寿命終了時の排出量に対する当社の影響力は本質的に限定されます。これらは主として、エネルギー効率やリサイクル可能性を決定する元の製造者に依存するためです。そのため当社の削減活動は、実際に管理できるサプライチェーン、廃棄物管理、輸送に集中し、インパクトが最大の領域を優先するというGHGプロトコルの原則に従っています。

再利用・回収を通じてテクノロジーを使い続けることで、新たに製造される製品やバージン原材料の採掘への需要を抑え、ライフサイクル排出量の削減に有意義な貢献をするとともに、具体的な環境便益を生み出しています。

PRESERVE SIG 12 (REFORMULATED)

[48] 2030年までにスコープ1、2、3排出量について設定した科学に基づく目標を達成する

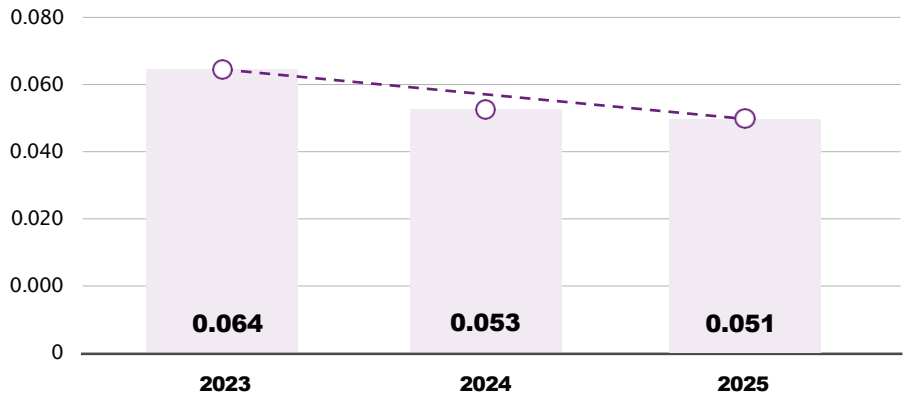
GHG排出原単位

スコープ1・2合計の排出原単位は、処理材料1トンあたり0.051 tCO_2eまで低下し、前年比3%改善しました。これは当社が記録した過去最低水準です。

以前は、排出量の増加を事業成長が上回ったことでこの指標が低下していましたが、今回は構造が異なります。処理量が引き続き増加する一方、再生可能電力調達により市場ベースのスコープ2排出量が絶対量で減少したことが、原単位低下の主因です。

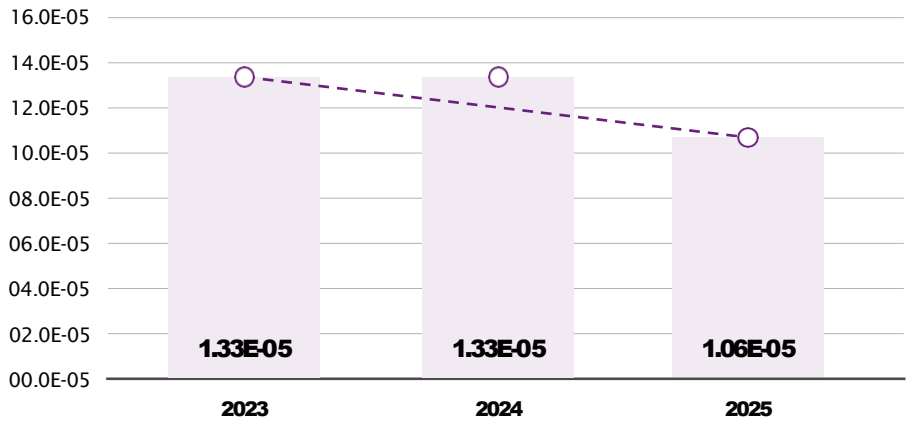
スコープ1・2(tCO_2e)／処理材料1トン

当社が取り扱う材料1トンあたりの炭素排出量が低下しており、単に事業拡大に追随しているのではなく、脱炭素化が実質的な効率向上につながっていることを示しています。



スコープ1・2／売上総利益(SGD)

売上との比較で見ると、スコープ1・2原単位は補完的な視点を示し、2024年からさらに低下しました。これは、材料量の増加と絶対排出量削減の取り組みを背景に、2023年以降続いている「より軽量で高価値な処理」への移行を示しています。



GHG排出量の削減

気候移行計画ー目標設定から実行へ
2023年、当社はSBTiを通じて2050年までのネットゼロ達成を約束しました。目標提出・レビューを経て、2025年に短期目標がSBTiから正式に検証され、目標設定から実行段階へ移行しました。2023年基準年に対して検証された目標は次のとおりです。

42% スコープ1・2排出量の絶対削減率

51.6% 2030年までの売上総利益1ドルあたりスコープ3排出原単位の削減率

目標の検証が完了したことを受け、SIG 12もこの新しい段階に合わせて再設定しました。従来は科学に基づく目標を「設定する」ことを約束していましたが、今後はそれを「達成する」ことを約束し、年間のマイルストーンに対して進捗を測定します。2030年まで直線的な削減経路を維持するには、スコープ1・2で毎年約6%、スコープ3原単位で毎年7.4%の削減が必要です。

当社の気候変動に関する施策は、次の3段階で実行します。

1 開始（2024年）

全3スコープで最初の具体策を導入するとともに、進捗を追跡するためのプロセスとデータを整備し、移行の土台を築きました。

スコープ1
回収・配送ルートを最適化して輸送距離を短縮し、同時に車両へのバイオ燃料の初期導入を進め、その実用性を確認しました。

スコープ2
日々の電力消費を削減するため、処理施設全体で省エネルギー施策を実施しました。

スコープ3
改修済み機器・部品の包装をより持続可能なものへ移行し始め、エンボディド排出量を削減するとともに、より堅固な活動量ベースデータの整備を支援しました。

2 規模拡大と効率化（2025～2027年）

フェーズ1で築いた基盤を拡大します。

スコープ1
強化したルート設計とバッチ処理を組み合わせて輸送を集約し、物流ネットワーク全体でバイオ燃料の利用を拡大しています。また、直接排出量の約22%を占めるスコープ1の天然ガス分を削減する手段として、バイオガス（バイオメタン）証書の活用も検討しており、SBTi基準の発展に沿って進めます。

スコープ2
旧式の処理設備・空調設備を省エネルギー型システムへ更新し、建物の改修を行うとともに、グリーン電力契約、電力購入契約（PPA）、再生可能エネルギー証書（REC）を通じて再生可能電力の調達を拡大します。

スコープ3
第三者物流パートナーシップを最適化し、旧保全SIG 11に沿って埋立回避を拡大するとともに、事業全体で持続可能な包装の導入を拡大します。埋立廃棄物ゼロ目標の達成は、すでにカテゴリー5排出量の大幅な削減に貢献しています。

3 車両転換（2028～2030年）

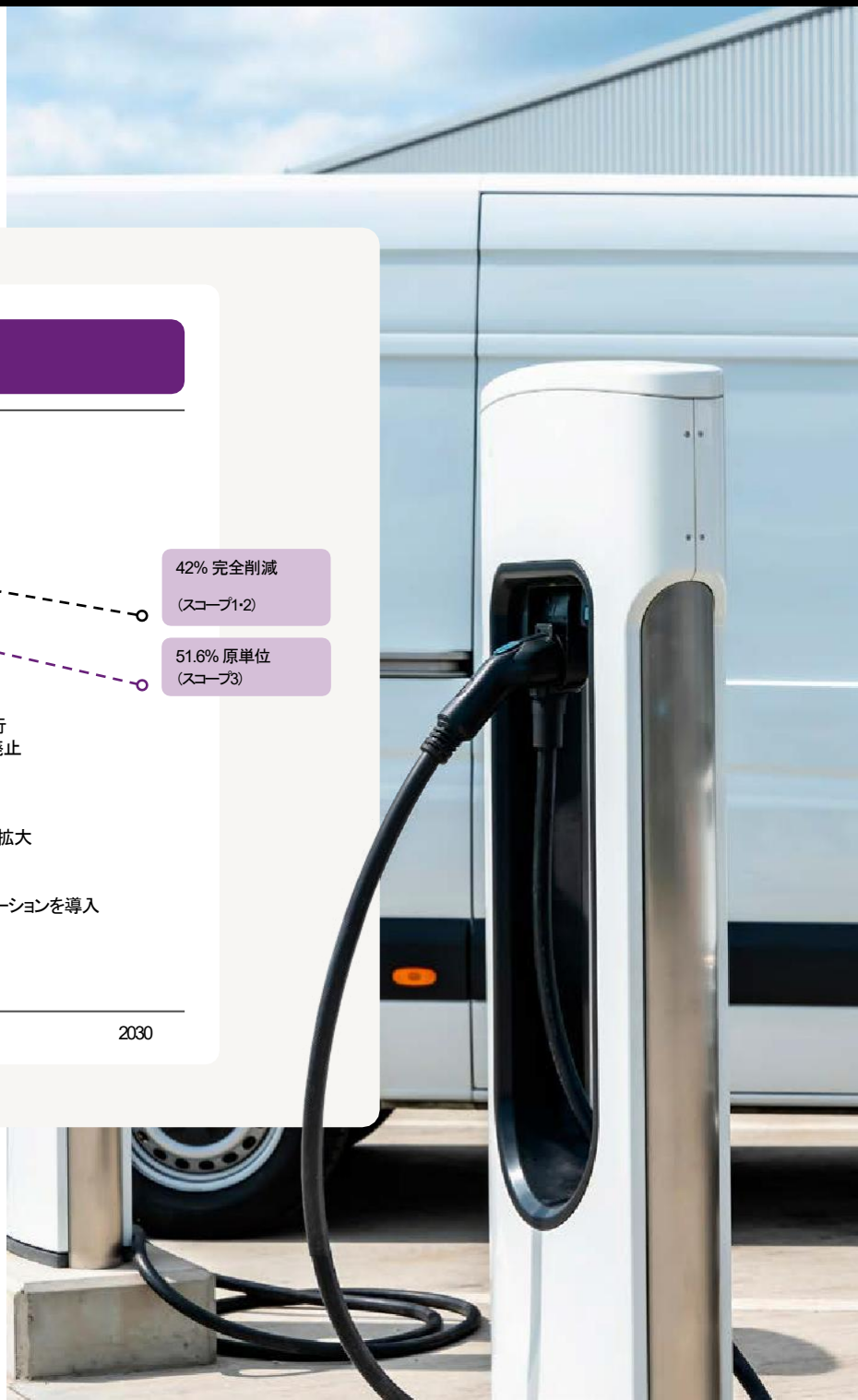
移行の中で最も資本集約的な段階であり、段階的な効率改善から、事業活動を支えるエネルギーの構造転換へ進みます。

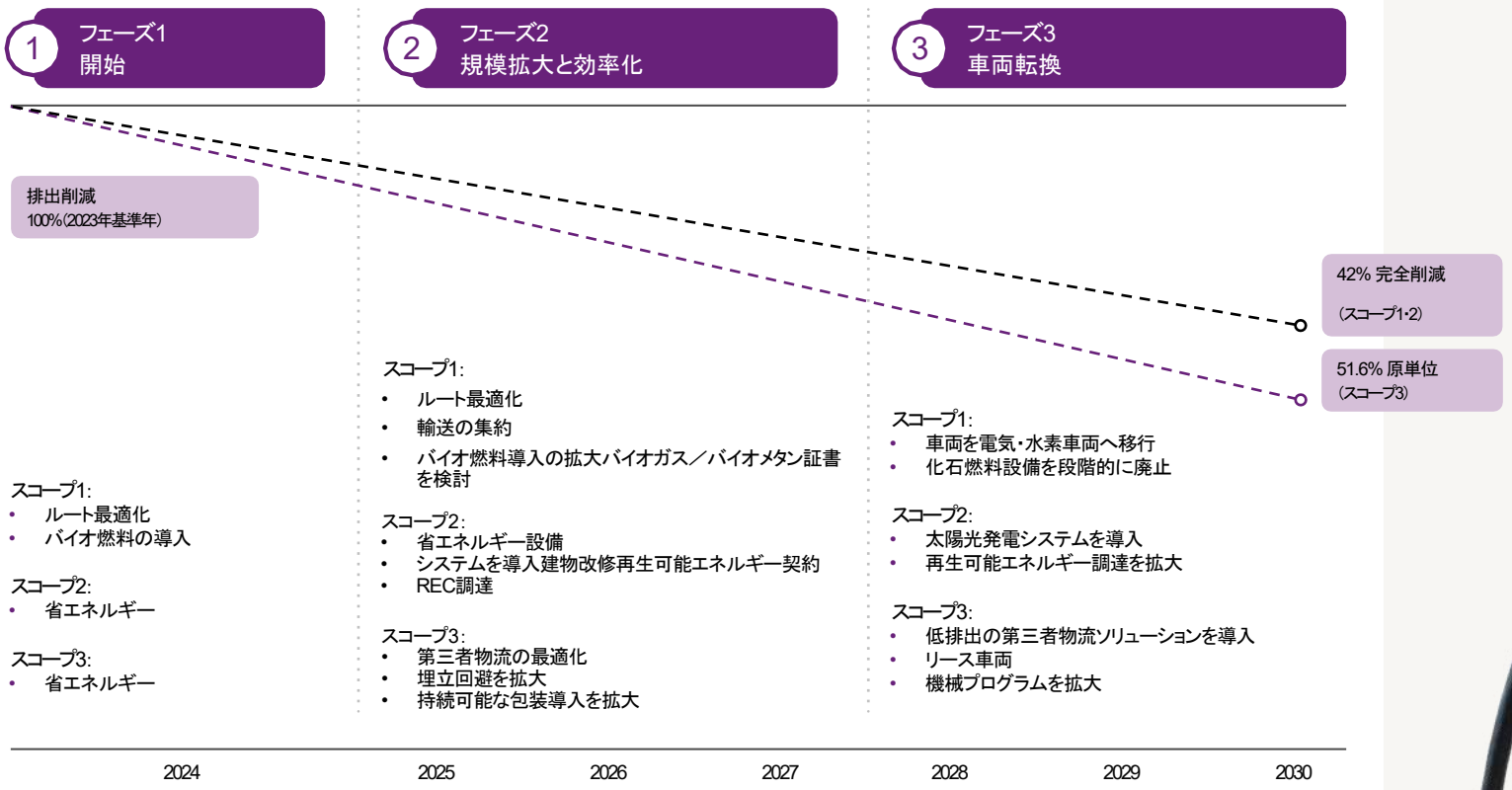
スコープ1
回収・配送車両の一部を電気・水素車両へ移行し、施設内の化石燃料使用設備も段階的に廃止します。

スコープ2
オンサイト太陽光発電を拡大し、再生可能電力調達をさらに増やして、供給に占めるクリーンエネルギー比率を高めます。

スコープ3
第三者物流への低排出ソリューション導入と、リース車両・機械のより持続可能な代替手段への移行を進め、バリューチェーン排出量を当社の事業運営上の進展と整合させます。

気候変動施策のグラフ [49, 50, 51]





SDG 13.2

[49] 気候変動対策を国の政策、戦略、計画に組み込む

PRESERVE SIG 11 (FORMER)

[50] 2025年までに埋立廃棄物ゼロを達成する。

PRESERVE SIG 12 (REFORMULATED)

[51] 2030年までにスコープ1、2、3排出量について設定した科学に基づく目標を達成する



拠点周辺の大気質を管理する

温室効果ガスに加え、当社の事業活動から発生し、地域の環境・健康に影響を及ぼす可能性がある大気排出物も追跡しています。主に窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、粒子状物質（PM）です。世界規模で影響するカーボンフットプリントとは異なり、これらの汚染物質は当社拠点周辺の地域社会や従業員の大気質に影響を及ぼす可能性があるため、独立したカテゴリーとしてモニタリングしています。
これらの多くは、車両、ボイラー、発電機でのディーゼル燃焼に由来し、スコープ1フットプリントの大部分を生み出す燃料使用と密接に関連しています。

2025年のこれらの排出量は近年とおおむね同水準で、車両の燃料消費量に連動して推移しました。当社のより広い環境フットプリントの一部ではありますが、排出量全体に占める割合はごく小さいものです。それでも、地域の健康への影響は規模にかかわらず注意すべきであると認識し、綿密にモニタリングしています。車両・設備のディーゼル依存からの移行に合わせ、可能な限り管理し、将来的には排出をなくすことを目指します。

2025年の事業活動による排出量

NOx **4.159** NOx（トン）

SOx **0.008** SOx（トン）

PM **0.106** PM（トン）

リサイクル拠点では、揮発性有機化合物（VOC）の排出量もリアルタイムで測定しています。継続モニタリングは操業許可の条件となっています。VOCは特定の電子材料の取り扱い・処理中に放出される可能性があり、この即時測定により排出量を規制限度内に維持し、逸脱があれば迅速に対応して、コンプライアンスと施設の作業環境を守ることができます。

バリューチェーン全体に強固な環境スチュワードシップを根付かせる

当社は、リサイクル・廃棄物管理に関わるサプライヤー、請負業者、下流パートナーを含め、バリューチェーン全体の環境スチュワードシップを重視しています。当社のアプローチは、ネットワーク内のすべての事業体が適用される環境規制と責任あるリサイクル基準に沿って事業を行い、一貫して前向きな環境成果につながるよう設計しています。

すべてのサプライヤー・パートナーは、取引開始プロセスの一環として環境デューデリジェンスの対象となります。これには、規制遵守状況の確認と、電子廃棄物管理・環境パフォーマンスに関する公認基準との整合性の確認が含まれます。サプライヤー行動規範では、当社のサステナビリティ目標に沿ったより広範な社会・ガバナンス要件とあわせて、環境責任に関する明確な期待事項を定めています。

サプライヤー・パートナーの管理は、グローバルと拠点の両レベルで構成されています。国際ビジネスパートナーはグローバル・パートナー管理フレームワークを通じて中央で管理し、拠点固有のサプライヤー、請負業者、下流ベンダーは各拠点で管理します。これにより、グローバル基準と現地の事業環境の双方を反映した監督を行います。

環境評価の頻度は、リスクと活動内容に基づいて設定します。有害材料、処理設備、重要サービスを提供するサプライヤーは少なくとも2年ごとに評価します。オンサイト作業を行う請負業者は、事業工程と直接関わり、環境・安全パフォーマンスに影響を及ぼす可能性があるため、毎年評価します。規制対象・有害材料を含む廃棄物を取り扱う下流ベンダーと輸送事業者も、継続的なコンプライアンスと責任ある廃棄物管理を確保するため毎年評価します。



このフレームワークを基盤として、責任あるサプライチェーンに関するSIG 5に沿い、外部パートナー向けコンプライアンス・プログラムを拡大し、デューデリジェンス・アプローチをさらに強化しています。このプログラムは、倫理、コンプライアンス、環境要件を一つのフレームワークに統合し、パートナーを一貫して包括的に評価します。[52] 強化内容には、気候関連インパクト、排出削減の実践、資源効率施策を対象とする環境基準の拡充が含まれます。

このプログラムでは、2028年までに主要外部パートナーの50%を対象とするターゲットを設定しました。この体系的なアプローチは、規制遵守と継続的改善を支え、バリューチェーン全体の監督とパフォーマンスを強化します。

PROTECT SIG 5 (REFORMULATED)

[52] 主要サプライヤー・パートナーを対象とするサプライヤー行動規範コンプライアンス・プログラムを確立する

提供(Provide)

人々が成長できる、安全で多様性に富み、包摂的な職場と地域社会を提供します。



循環型経済におけるレジリエンス



当社の「提供」戦略は、

5つの持続可能なインパクト目標（SIGs）の達成を通じて推進しています。

目標13	提供	重大な傷害・死亡災害ゼロ
目標14	提供	従業員エンゲージメント活動へのフィードバック・参加を増やす
目標15	提供	従業員1人あたり年16時間以上の承認済みコンプライアンスその他の研修を実施する
目標16	提供	各国でSDG 1（貧困をなくそう）、4（質の高い教育をみんなに）、5（ジェンダー平等を実現しよう）、7（エネルギーをみんなに そしてクリーンに）、8（働きがいも経済成長も）、9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、10（人や国の不平等をなくそう）、12（つくる責任 つかう責任）、13（気候変動に具体的な対策を）、17（パートナーシップで目標を達成しよう）のいずれかの取り組みを推進する
目標17	提供	管理職・上級管理職におけるジェンダー均衡を達成する

提供：進捗状況

25,315
研修時間数。

従業員1人あたり平均11.82時間。

1,300+
従業員エンゲージメント調査に1,300件超の回答があり、参加率60%を達成しました。

100%
従業員の100%がISO 45001認証を通じた労働安全衛生マネジメントシステムの対象。

2025年、SK tesでは死亡災害ゼロ、重大な傷害ゼロを記録しました。

18%
休業災害度数率（LTIFR）改善4.61となりました。

39.70%
リーダー職における女性の割合

110万台
2025年にデスクトップ、ノートPC、スマートフォン、タブレットの再利用数。デジタル格差の縮小に貢献しました。

人々が成長できる環境をつくる

2025年、アジア太平洋、欧州、米国を合わせた当社のグローバル従業員数は2,141人となり、前年比で約16%減少しました。

2,141 グローバル従業員数

-16% 前年比で従業員数16%減

この変化は、ITAD、データセンターサービス、AI関連活動への重点強化など、変化する事業の優先事項に組織をより緊密に合わせるための社内再編を反映しています。同時に、地域全体で人員構成を最適化し、事業運営効率を高める取り組みも進めました。



性別従業員	女性		男性		非開示		合計	
	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025
従業員合計	873	804	1,665	1,337	12	0	2,550	2,141
無期雇用従業員	840	776	1,498	1,201	12	0	2,350	1,977
有期雇用従業員	33	28	167	136	0	0	200	164
フルタイム従業員	849	782	1,635	1,316	12	0	2,496	2,098
パートタイム従業員	24	22	30	21	0	0	54	43
労働者（非従業員）	26	54	54	193	6	1	86	248

年齢別従業員	30歳未満		30-50		>50		合計	
	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025
従業員合計	655	451	1,427	1,236	468	454	2,550	2,141
無期雇用従業員	577	384	1,340	1,166	433	427	2,350	1,977
有期雇用従業員	78	67	87	70	35	27	200	164
フルタイム従業員	634	438	1,406	1,219	456	441	2,496	2,098
パートタイム従業員	21	13	21	17	12	13	54	43
労働者（非従業員）	37	51	40	132	9	65	86	248

地域別従業員	アジア太平洋		欧州		米国		合計	
	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025
従業員合計	1,453	1,390	632	523	465	228	2,550	2,141
無期雇用従業員	1,389	1,329	504	420	457	228	2,350	1,977
有期雇用従業員	64	61	128	103	8	0	200	164
フルタイム従業員	1,437	1,377	597	496	462	225	2,496	2,098
パートタイム従業員	16	13	35	27	3	3	54	43
労働者（非従業員）	45	227	16	18	25	3	86	248

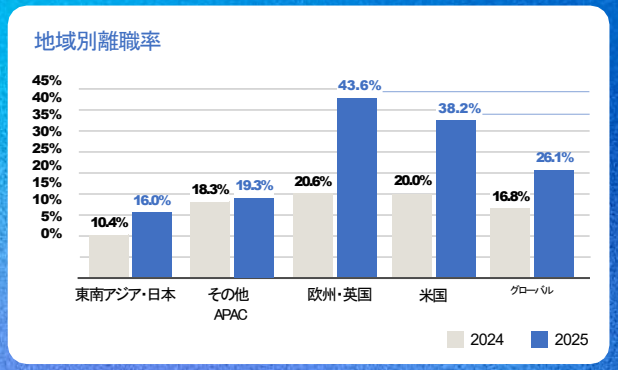
すべての雇用区分を通じ、当社の従業員は引き続き無期雇用・フルタイムが中心です。これは安定した長期雇用を提供し、健康保険、退職制度、能力開発機会などの福利厚生へのアクセスを通じて従業員のウェルビーイングを支えるという当社のコミットメントを反映しています。また、組織内での継続性と長期的なキャリア形成を促進し、エンゲージメントと定着の向上にもつながります。[53]

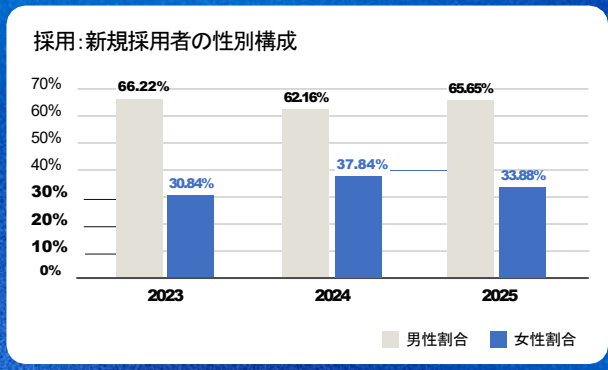
2025年はジェンダー多様性が改善し、女性比率は37.55%へ上昇、男性比率は62.45%へ低下しました。電子廃棄物処理やITADサービスなど事業活動の性質を反映し、従業員全体では男性が多数を占めていますが、より均衡の取れた職場に向けて着実に進展しています。

リーダー層でも進展が見られます。女性リーダー比率は2024年の36.84%から2025年には39.70%へ上昇しました。組織再編により絶対数は減少したものの、管理職におけるジェンダー均衡（SIG 17）の目標に向けて前進を続けており、より包摂的な採用、能力開発、昇進の実践によって支えています。[54]

非従業員・請負業者の活用は、特定の状況で無期雇用従業員を補完する重要な手段です。2025年は請負業者数が前年より増加し、事業活動の変化と、プロジェクトベースの活動や専門技術サービスを支える柔軟性の必要性を反映しています。特にデータセンター・ITAD関連業務など、地域・時期により需要が変動する、より動的なサービス分野への組織転換と整合しています。

請負業者を活用することで、効率性とサービス提供基準を維持しながら事業上の要件に効果的に対応できます。有期・契約労働者を雇用する場合、現地労働法とResponsible Business Alliance（RBA）行動規範に準拠することを確認した労働者派遣事業者のみを利用します。外国人移民労働者については承認済みの採用機関を利用し、採用関連費用はすべて会社が負担することで、採用に伴うリスクから保護し、責任ある雇用慣行を維持しています。





2025年の離職率は26.11%となり、2024年の16.82%から上昇しました。この変化は、年間を通じて実施した組織再編を反映しています。再編によって総人員数を減らし、ITADやデータセンター関連活動など、変化する事業の優先事項に合わせて人材構成を再調整しました。そのため、過年度より高い離職率は、基礎的な人材定着上の問題ではなく、構造転換の文脈で捉える必要があります。

地域別の離職率は、労働市場の動向や事業運営構造の違いを反映して引き続き差がありました。

特に欧州・英国では20.6%から43.6%、米国では20.0%から38.2%へ大幅に上昇し、主にこれらの地域での再編活動の影響を反映しています。アジア太平洋では比較的低く、東南アジア・日本では10.4%から16.0%、その他APACでは18.3%から19.3%へ、より緩やかな増加となりました。

一方、採用活動は2025年に19.85%となり、前年の25.8%から低下しました。これは、再編後に採用をより重点的・選択的に行い、優先能力分野に新規採用を合わせ、全体の人員構成を最適化したことを反映しています。

従業員エンゲージメントのセクションで述べるとおり、2025年には重要課題評価の一環としてグローバル・エンゲージメント調査を実施し、SIG 14の参加率目標を達成しました。これにより、従業員のフィードバックを収集し、期待をより深く把握する能力が高まり、今後のエンゲージメント・定着施策をより的確に実施できるようになりました。

採用では引き続きダイバーシティとインクルージョンを重視しています。新規採用者に占める女性割合を高める取り組みは進展しており、組織全体のジェンダーバランス改善という広範な目標を支えています。さらに、採用プロセスを当社の価値観と整合させ、前向きで包摂的な職場環境に貢献することにも継続して注力しています。

PROVIDE SIG 14 (UNCHANGED)
[53] 従業員エンゲージメント活動へのフィードバック・参加を増やす

PROVIDE SIG 17 (UNCHANGED)
[54] 管理職・上級管理職におけるジェンダー均衡を達成する

人権および労働慣行 55, 56, 57

当社の人権へのアプローチは、ILO「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」と、当社が事業を行う各法域で批准されているILO中核条約に基づいています。これらの基準を方針、研修、デューデリジェンスに組み込み、事業活動およびサプライチェーン全体で一貫して適用しています。

当社のコミットメントは、以下を対象とする国際的に認められた規範に基づいています:

- 結社の自由および団体交渉権
- 児童労働の廃止
- 差別の禁止および責任ある企業行動
- 労働時間基準の遵守
- あらゆる形態の強制労働・義務的労働および現代奴隷制の撤廃
- 職場における暴力・ハラスメントの防止
- 若者の適切な雇用機会への支援

これらの基盤は、2024年に導入した人権フレームワークと、それに付随するリスクマネジメントシステムを支えています。このシステムはISO31000の原則に基づく普遍的なリスクマネジメント・プロセスに従い、事業活動およびバリューチェーン全体のリスクを特定、評価し、対応します。現在、このフレームワークは従業員など社内ステークホルダーを対象としており、サプライヤー、請負業者、第三者パートナーなど社外ステークホルダーへの拡大を今後数年で予定しています。

これらの要件を日々の職場で実践するため、各拠点から1〜2名の代表者で構成する人権ワーキンググループを設置しました。代表者は現地マネジメントとグループをつなぐ役割を担います。各拠点の推進役として、人権方針を実践に移し、グループの指示を伝達するとともに、これらの原則を日常業務に定着させることで行動変容を推進しています。

フレームワークの基盤には、以下のステップからなる体系的なリスクマネジメント・サイクルがあります:

リスクの特定

人権リスクは4つの観点から検討します。すなわち、違反や不統一な運用が生じやすい方針、女性・移民労働者・高齢労働者・障害のある労働者・少数民族などの脆弱な集団、労働慣行によって人々が危害を受ける可能性のある特定の事業領域、そして現地の法制度や権利執行状況によって形成される地理的リスクです。

リスク分析

各リスクについて、インパクトの想定される重大度と発生可能性を組み合わせ、5段階で評価します。最低スコアは懸念がごく小さいことを示し、最高スコアは重大で発生可能性も非常に高い問題を示します。これにより、リスクを比較し優先順位を付けるための統一基準を確保します。

リスク評価

スコア化したリスクを、重大度と発生可能性を可視化したヒートマップに配置します。リスクが属する色分けゾーンによって優先度を決定します。上位ゾーンのリスクは迅速な対応が必要で、中位のリスクには重点的な改善またはより厳密な監督を行い、低スコアのリスクは安定していると判断しつつ、曝露状況の変化を把握するため定期的に監視します。管理策の実施後、各リスクを再評価し、軽減後に残る残留リスクの水準と、追加措置の必要性を判断します。

リスク対応:

各リスクの状況に応じ、以下の対応のいずれかを用いて個別の措置を講じます。

- **Accept**リスク評価に応じ、管理策の前または後にリスクを受容する
- **Avoid** リスクを生じさせる、または顕在化につながり得る活動を中止してリスクを回避する
- **Reduce** すでに生じたインパクトを、個別事案に応じた是正措置によって軽減する
- **Prevent** 発生可能性を下げる実践を採用してリスクを予防する
- **Transfer** バリューチェーンパートナーなど外部当事者とリスクの一部を移転・共有する。

モニタリングとレビュー

当社のリスクマネジメント手法は定期的に見直し、有効性を維持し、業界基準、社内方針、規制上の義務に整合していることを確認します。

コミュニケーションと協議

人権に関する対話は2つのレベルで行われます。主な意見交換は、人権ワーキンググループと従業員の間で、研修、調査、社内アップデートを通じて行い、理解を深め、フィードバックを促します。これに加え、CEOによる正式な声明を通じてリーダーシップが発信し、組織としてのコミットメントを明確に示し、事業全体への期待事項を改めて共有します。

SDG 8 8.5 包摂的かつ持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、すべての人のディーセント・ワークを促進する。

SDG 10 10.3 国内および国家間の不平等を是正する。

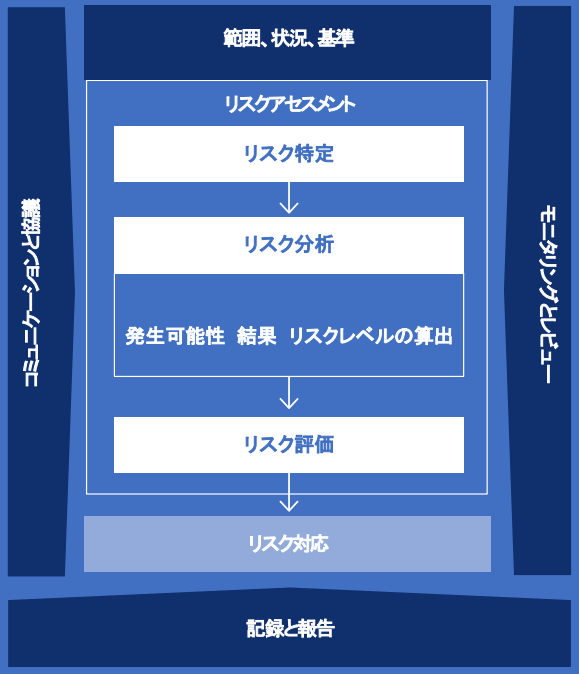
SDG 16 16.3 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルで効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。



リスクの特定2024年以降、人権リスクアセスメントを内部監査サイクルに組み込み、労働・人権パフォーマンスを反復的かつ体系的にレビューしています。

この統合により、方針に対する監督を現場の実態と整合させ、拠点レベルの監査とグループ全体の軽減策を結ぶフィードバック・ループを強化し、各地で得られた教訓を組織全体の意思決定に反映しています。

これを基盤に、2025年には基準がどの程度一貫して適用されているかを確認し、新たなリスクを把握するため、追加のリスク特定を実施しました。レビューで軽微な不適合が明らかになった場合は、ギャップを解消しコンプライアンスを強化するため、対象を絞った改善策を直ちに導入しました。





このフレームワークではさらに、グループ・コンプライアンス・ディレクターと各拠点の代表者が直接協議する機会を設け、人権に関する各指示・課題の詳細を協議・調整し、適切な実施を確保しています。こうした協議を通じて、人権および労働慣行の適用方法がグループ内で大きく異なることが以前から明らかになっており、それを受けて、すべての社内事業に適用する必須最低要件「ベースライン基準」を導入しました。2024年に導入し、2025年から監査を開始したこの基準は、広範な人権方針を具体的で実行可能な指示に落とし込み、各事業体が何を実施し、何を整備し、何を決して行ってはならないかを明確に定めています。

対象は差別禁止、人道的な処遇、労働時間、賃金・福利厚生、強制労働・児童労働の禁止に及び、外国人契約労働者など脆弱な集団に対しては、給与控除を禁止し過度な時間外労働を厳格に制限するなど、具体的な保護条項も設けています。

目的は、すべての事業体が、より高度な施策や地域に合わせた取り組みに進む前に、国際的に認められた共通の最低水準を満たすことです。こうした保護を実際に対象者に届くものとするため、読み書き能力に制約のある労働者向けの研修も開発しており、労働者の権利に対する認識を高め、救済メカニズムへのアクセス改善を目指しています。[59]

すべての事業活動とサプライチェーン全体で、児童労働およびあらゆる形態の非自発的労働を厳格に禁止しています。これらを防止するため、内部通報チャネル、定期監査、サプライヤーから取得する拘束力のあるコミットメントを含む体系的な管理を実施しています。評価でリスクや違反が判明した場合は、速やかに是正措置を講じます（SDG 8.7）。Responsible Business Alliance（RBA）基準に沿い、事前承認済みの採用機関のみを利用し、関連する採用費用はすべて当社が負担することで、労働者が搾取的な状況につながり得る負債を負わないようにしています。強制労働リスクは人権リスクマネジメント・フレームワーク内で管理し、他のリスクと同様に特定、評価、対応します。違反に対してはー切容認しない方針を堅持しています。

2025年のダブル・マテリアリティ評価（DMA）では、「労働慣行と人権」を新たな重要課題として位置付けました。これは、ステークホルダーにとってこれらの課題の重要性が高まっていることと、当社が構築してきたフレームワークの成熟度を反映しています。当社はこれをSIG 15として正式に設定し、自社組織内だけでなくサプライチェーン全体で人権を積極的に提唱することをコミットメントとしました。[58] 付随するターゲットとして、毎年少なくとも1回の啓発活動または方針に関するコミュニケーションを実施することを明確かつ測定可能な期待事項として定め、原則の表明にとどまらず、目に見える継続的な行動につなげます。

PRESERVE SIG 15 (NEW)

[58] *社内およびサプライチェーンで人権擁護の取り組みを実施する*

SDG 8

[59] *強制労働を根絶し、現代奴隷制と人身取引を終わらせるため、直ちに効果的な措置を講じる。*

多様性、機会均等、差別の禁止

2025年も、グローバル従業員におけるダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンへのコミットメントを強化し、特にジェンダーバランスとリーダー層における代表性の改善に重点を置きました。リーダー職に占める女性の割合は39.70%となり、2024年の36.84%から明確に上昇しました。これは、管理職におけるジェンダー均衡を目指すSIG 17の目標に向けた継続的な進展を示しています。[60, 62]

包摂的な人材育成を支え、組織全体で公平な機会を確保するため、すべての職務カテゴリーについて年齢・性別別の従業員構成を継続してモニタリングしています。これにより傾向を把握し、各階層の代表性を評価し、事業運営・リーダーシップ体制におけるジェンダーと世代の双方の多様性を強化するため、対象を絞った施策を講じることができます。[61]

GRI 405に基づく年齢・性別別の職務構成

職務	30歳未満	30-50歳	51歳以上	女性	男性	非開示
オペレーター	308	731	270	400	909	0
監督・管理業務	124	393	116	325	308	0
管理職	19	102	49	73	97	0
上級管理職	0	10	19	6	23	0
合計	**451**	**1,236**	**454**	**804**	**1,337**	**0**

人権リスクアセスメントでは、脆弱な集団の包摂を継続して注視すべき領域として特定しました。これを受け、特定の地域で、障害のある方の雇用機会を支援することを目的とした取り組みを継続しています。



SDG 5.5 *[60] あらゆるレベルで女性の参画とリーダーシップへの平等な機会を確保する。*

SDG 10.2 SDG 10.3 *[61] すべての人の社会的・経済的・政治的包摂を促進し、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。*

PROVIDE SIG 17 (UNCHANGED) *[62] 管理職・上級管理職におけるジェンダー均衡を達成する*

職場の多様性をどのように支援しているか

英国

英国では、障害のある方の包摂的な採用、定着、能力開発の改善を目的とする政府支援の「Disability Confident」雇用主制度への参加を継続しています。

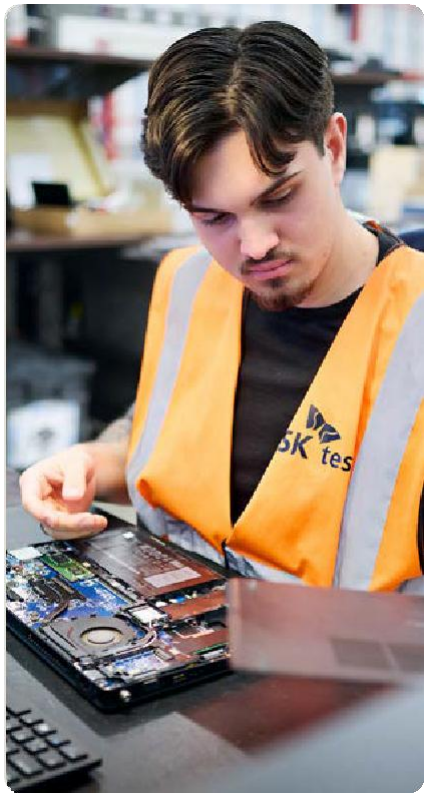
英国労働年金省（Department for Work and Pensions）と緊密に連携し、「Access to Work」プログラムなどを通じ、職場に入る際に追加的な支援を必要とする方を支えています。こうした連携は、職場を体験する導入的な機会から、より長期の体系的な就業配置まで多岐にわたります。この包摂的アプローチは具体的な成果につながっており、就業への道筋を提供した結果、配置プログラムから当社の正規フルタイム職へ移行した参加者もいます。



イタリア

イタリアでは、「雇用における機会均等・平等憲章（Carta per le Pari Opportunità）」に署名しています。これは、包摂的な職場文化と公正な人事慣行の促進を目的とする自主的な取り組みです。Fondazione Sodalitasの支援を受け、同憲章は、職場での差別に対処し機会均等を促進するため欧州委員会が推進するDiversity Chartersの広範な欧州ネットワークにも貢献しています。

このコミットメントを通じ、性別、年齢、障害、民族、宗教、性的指向に関するものを含む、あらゆる形態の差別撤廃を支援しています。同時に、組織内の多様性を積極的に促進し、特に機会均等の推進と従業員全体のジェンダーバランス支援に重点を置いています。



職場の多様性をどのように支援しているか

ドイツ

ドイツでは、国内の雇用割当要件に沿ったアプローチを採用し、障害のある方の職場への統合と個別支援を促進するDiakonieなどの団体と連携しています。これらの取り組みは、採用プロセス、入社時の受け入れ、日々の職場環境におけるアクセシビリティを高めるため、各地域の人事チームと緊密に連携して実施しています。
また、職場におけるダイバーシティとインクルージョンの促進を目的とするドイツ最大の雇用主主導イニシアチブ「Charta der Vielfalt（多様性憲章）」にも署名しています。連邦政府の支援を受ける同憲章は、敬意があり、包摂的で、偏見のない職場環境づくりを企業に促しています。

ドイツでは、このCharta der Vielfaltを通じ、包摂的で敬意ある職場環境を促進し、あらゆる側面の多様性を認識し尊重するよう企業に働きかけています。
当社は、社内プロセスの見直し、開かれた対話の促進、進捗の定期的なモニタリングを通じて憲章の目的に貢献しています。従業員とリーダーシップの双方が、組織全体の包摂的な文化づくりに積極的に関与しています。



charta der vielfalt UNTERZEICHNET

包摂的な職場を構築する

当社が事業を行う地域社会の多様性を反映した職場づくりに取り組んでいます。

当社は多くの地域で事業を展開しており、その結果、さまざまな文化的・個人的背景を持つ多様な従業員が自然に形成されています。この多様性は、開かれた協働的な職場環境に貢献し、イノベーション力と変化する事業ニーズへの対応力を高めています。

2025年も、責任あるデータ管理と従業員のプライバシーへのコミットメントに沿って、民族的背景に関するデータ収集を継続しました。従業員構成への理解を深め、より包摂的な実践を支えるため、選定した拠点でデータ収集を開始しました。例えばドイツの拠点では、29の国籍と34の民族的背景を持つ従業員を確認しました。こうした知見は、継続的なモニタリングと地域に即したインクルージョン施策を開発するための基盤となります。

意義あるインクルージョンには、明確な方針と一貫した実施の双方が必要であり、組織のあらゆるレベルで継続的な関与が求められると認識しています。各地域の推進役や人権ワーキンググループの活動を含む継続的な取り組みを通じ、

当社が事業を行う地域社会の多様性を反映した職場づくりに引き続き取り組んでいます。

確立された方針、手順、研修を通じ、差別のない職場を維持することにコミットしています。こうした措置にもかかわらず、2025年には差別およびいじめ・ハラスメントの要素を含む5件の事案が正式に報告されました。すべての事案を社内手順に沿って調査し、説明責任と敬意ある職場環境へのコミットメントを改めて強化しました。

予防措置を強化するため、SK tesは2024年にグローバルな「職場ハラスメント防止キャンペーン」を開始し、敬意ある行動と心理的安全性へのコミットメントを強化しました。2025年も組織全体で展開を継続し、日本拠点での専用プログラムを含む対象を絞った研修や、他拠点での幅広い導入を通じて、認識を高め、従業員と管理職が事案に効果的に対応・管理できるよう支援しました。[63]

SDG 10.2
SDG 10.3

[63] *すべての人の社会的・経済的・政治的包摂を促進し、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。*

団結の自由と団体交渉 64, 65, 66, 67, 68

当社は、グループの「団結の自由および団体交渉に関する方針」に定めるとおり、従業員の結社の自由と団体交渉の権利を尊重しています。この方針は、当社の事業活動に関わるすべての従業員、請負業者、インターン、出向者、ビジネスパートナーに適用されます。

労働組合その他の従業員組織に加入するか否かを選択する権利、該当する場合に団体交渉に参加する権利、報復を恐れることなく確立された苦情処理チャネルを通じて懸念を申し立てる権利を支援します。このコミットメントに沿い、SK tesは従業員のプライバシーを尊重し、適用されるデータ保護・差別禁止要件を遵守するため、労働組合への加入状況や政治的所属に関する個人情報を収集・監視しません。

中国における団体交渉

2025年も中国の事業拠点では団体交渉協定が継続して適用されました。協定は調和のとれた労使関係を維持する枠組みを定め、労働時間、報酬、休暇の権利、労働安全衛生、従業員との協議、苦情解決、平等待遇など、主要な雇用事項に関する相互のコミットメントを規定しています。

また、女性従業員の権利と福祉を守る具体的な条項、職業性疾病の予防と健康管理の促進、安全で健康的な職場環境の支援も含まれています。これらの協定の対象となった従業員は237人で、北京拠点では100%、上海拠点では約50%が対象でした。報告期間中、従業員の結社の自由または団体交渉の権利に関する確認済みの違反はありませんでした。





SDG 5.5 64 *あらゆるレベルで女性の参画とリーダーシップへの平等な機会を確保する。*

SDG 8.7 65 *強制労働を根絶し、現代奴隷制と人身取引を終わらせるため、直ちに効果的な措置を講じる。*

SDG 8.8 66 *労働者の権利を保護し、すべての労働者に安全で安心な労働環境を促進する。*

SDG 10.2 67 *すべての人の社会的・経済的・政治的包摂を促進し、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。*

PROVIDE SIG 17 (UNCHANGED) 68 *管理職・上級管理職におけるジェンダー均衡を達成する*

重要な間接的経済インパクト

当社の活動は、雇用創出や重要鉱物を循環させ続けることから、デジタル格差を縮小し、人々がオンラインの恩恵を受けられるようにすることまで、バリューチェーンに沿ってさまざまな重要な間接的経済インパクトを生み出しています。

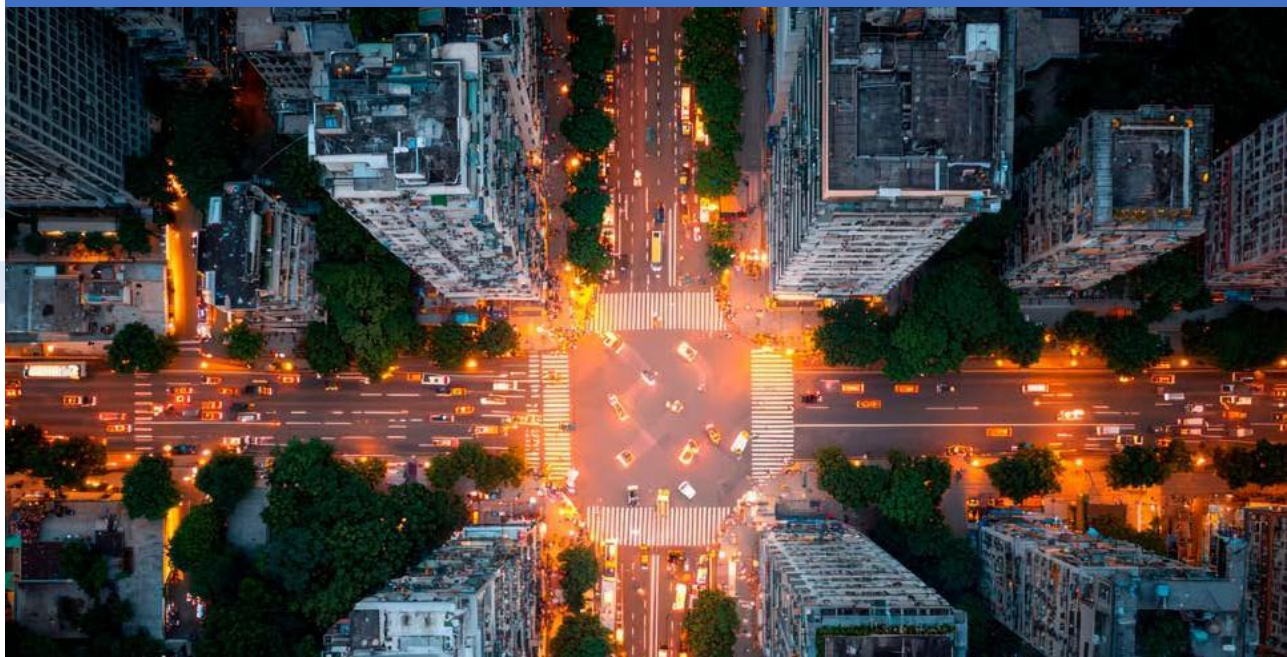
電子機器とバッテリーに循環型ソリューションを提供することで、バージン原材料の需要を抑え、産業全体のデジタル化・電化に伴う資源集約度を軽減しています。

当社のバッテリーリサイクルは、リチウム、ニッケル、コバルトなどの重要原材料を地域経済内で循環させ、不安定な国際市場への依存を減らし、サプライチェーンのレジリエンスを強化します。こうした材料をより地域に近いところで回収することは、国内の製造能力を支え、リサイクル分野で技能を要する雇用を生み出し、それらを必要とする産業の価格安定性を高めます。

このように当社の事業活動は、経済安全保障を支える戦略的な材料備蓄の形成に寄与し、供給面の地政学的な混乱への曝露を低減します。再生機器の販売を通じ、十分なサービスを受けにくい地域、特に開発途上国でデジタルツールへのアクセスを広げ、循環型経済への移行を進めながらデジタル格差の縮小に貢献しています。



当社が再流通させる機器は、教育、雇用、金融包摂に幅広いプラスのインパクトをもたらします。



ITADプログラムを通じ、2025年には約260万点の再生資産を流通させました。その約半数はデスクトップ、ノートPC、タブレット、スマートフォンなどの民生用電子機器で、市場価格を大きく下回る価格で十分なサービスを受けにくい地域社会に提供されています。この流通は、デジタル経済への参加を広げることで測定可能な間接的経済便益を生み出します。

例えば米国では、年収3万ドル未満の世帯の家庭用ブロードバンド普及率は54%にとどまる一方、年収10万ドル以上では94%に達します。[69]

家庭からオンラインに接続する選択肢が少ない低所得世帯では、インターネット接続や銀行、公共サービス、収入獲得プラットフォームへの入口としてスマートフォンへの依存が高まっています。
当社は世界各地の事業拠点や下流パートナーを通じて機器を直接流通させ、新品購入に代わる手頃な選択肢を提供しています。

経済面では、手頃な価格のコンピュータやモバイル機器によって銀行口座を持たない人々が正式な金融サービスを利用しやすくなり、非公式または搾取的な代替手段への依存が減り、正式な経済活動への参加につながります。
低所得地域の人々がインターネットと、それに依存するサービスへアクセスできるよう支援することは、地域の経済活動と起業も促進します。

スマートフォンはモバイルバンキングや独立請負型プラットフォームを通じたデジタル経済への参加を支え、デスクトップやノートPCはリモートワークの機会を広げます。[70]

調査によれば、自宅で利用できる接続環境や端末を持たない学生は、学習プラットフォームへのアクセス、課題提出、オンライン調査で困難を抱えます。

こうした不利は時間とともに累積する傾向があり、一度遅れた人がそのまま取り残されるため、当社によるノートPCやタブレットの流通は教育の公平性の面でも重要です。

テクノロジーへのアクセスに関する研究では、学習面で有意な向上が示されており、教育成果の改善がより高い報酬の雇用機会につながることで、経済的な利点も生まれます。[71]

機器種別	数量	主な利点
デスクトップ	235,065	職場の生産性、リモートワークへのアクセス
ノートPC	684,782	教育、雇用機会
スマートフォン	108,522	金融包摂、ギグエコノミーへのアクセス
タブレット	77,097	幼児教育、デジタルリテラシー
合計	**1,105,466**	**220万〜340万人にリーチ***

*1世帯あたり2〜3人で1台を利用すると仮定

2025年に約 **260万** の再生資産を流通

テクノロジーへのアクセスは、特に遠隔地や十分なサービスを受けにくい地域で必要な医療支援へのアクセスを広げ、健康成果の改善と医療費の低減にもつながります。



69 https://www.pewresearch.org/short-reads/2026/01/08/internet-use-smartphone-ownership-digital-divides-in-u-s/)
70 https://ischool.syracuse.edu/what-is-the-digital-divide/71 https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC4893577/

気候変動対策

こうした利益は、当社のモデルが生み出す間接的経済価値の一側面にすぎません。循環型経済の実践によって回避に貢献する排出量も、並行してさまざまな便益を生み出します。
気候変動は、自然災害コストの増大から農業・サプライチェーンの混乱、公衆衛生への負担まで、世界中の経済に重大なリスクをもたらします。当社がグローバルなフットプリントを削減することで、こうしたリスクの緩和に貢献し、経済のレジリエンスを支え、気候関連損失の可能性を低減します。

テクノロジーへのアクセスと同様に、その便益は健康にも及びます。環境悪化の影響を最も受けやすい脆弱な地域社会の健康成果を改善し、医療費を軽減し、生産性を高めます。

これらのインパクトは、国連の複数の持続可能な開発目標、特にSDG 1.4[72]、SDG 4.4・4.6[73]、SDG 5.b[74]、SDG 9.c[75]、SDG 12.2・12.5・12.8[76]、SDG 13.2[77]およびSDG 17.8[78, 79]と整合しています。

SDG 1.4	[72] *特に貧困層や脆弱な立場にある人々を含むすべての男女が、適切な新技術へアクセスできるようにする。*
SDG 4.4 SDG 4.6	[73] *関連する技能を有する若者・成人の数を増やす。*
SDG 5b	[74] *女性のエンパワーメントを促進するため、実現技術の活用を強化する。*
SDG 9c	[75] *ICTを大幅に普及させ、後発開発途上国でインターネットへのアクセスを提供する。*
SDG 12.2 SDG 12.5 SDG 12.8	[76] *関連する技能を有する若者・成人の数を増やす。*
SDG 13.2	[77] *気候変動に関する教育。*
SDG 17.8	[78] *後発開発途上国の能力構築のためICTの活用を強化する。*
PRESERVE SIG 16 (UNCHANGED)	[79] *各国でSDG 1、SDG 4、SDG 5、SDG 7、SDG 8、SDG 9、SDG 10、SDG 12、SDG 13またはSDG 17の取り組みを推進する*

労働安全衛生

SK tesは2005年から正式な労働安全衛生（OHS）マネジメントシステムを運用し、ベストプラクティスと法的義務の双方を反映するよう設計しています。2025年時点で36事業拠点中35拠点がISO 45001:2018認証を取得しており、従業員・作業者の100%を対象としています（従業員数は2025年12月31日時点で算定しており、ISO 45001未認証だった唯一の拠点であるパリはすでに閉鎖済みです）。2024年のロッテルダム拠点の認証に続き、2025年にはグルノーブルのバッテリー拠点も認証を取得しました。このシステムは、品質、環境、責任あるリサイクル（R2）のマネジメントシステムとともに、統合マネジメントシステム（IMS）に組み込まれています。



ISO

36事業拠点中35拠点が
ISO 45001:2018
認証を取得

当社の業務では日常的に有害材料を取り扱うため、労働安全衛生（OHS）システムは、自社施設内および顧客の現場で活動・サービスを行う従業員・作業者を守るよう設計されています。システムを最新かつ有効に保ち、コンプライアンスを確保するため、グローバル・ガバナンス・プラットフォームを通じた中央集約型の規制モニタリング・プロセスを運用し、当社が事業を展開するすべての法域の法改正を追跡しています。変更を検知するたびに社内ギャップ分析と法的適用性レビューを実施し、関連する国内外の要件への継続的な適合を確保します。

2025年、このガバナンス・アプローチは職場安全に関するリーダーシップの重点的な関与によってさらに強化されました。上級マネジメントは現地の規制要件に沿った専用研修に参加し、職場安全に対する責任への認識を高め、組織の安全能力の継続的な向上を支えました。各事業拠点では、業務上の危険を特定・評価する専任のリスクアセスメント・チームを任命しています。認定研修機関の訓練を受けたチームは、各活動についてリスクの重大度と発生可能性を評価する体系的な方法を用い、その結果に基づいて軽減措置の適用順序を決定します。

再評価は定期的に行うほか、インシデントや監査指摘があった場合にも実施します。利用可能な管理策は、作業自体の再設計から、明確な指示、研修、個人用保護具の提供まで多岐にわたります。高リスクの活動は、リスクが許容可能な水準まで低減されるまで開始しません。危険への直接曝露を工学的に除去すること、研修を通じて安全手順を周知すること、適切な保護具を従業員に提供することなどにより、リスクの除去・低減を図ります。

報告と調査は単一の中央集約型オンライン・プラットフォームで管理しています。環境・衛生・安全（EHS）に関するすべてのインシデントは、直ちに監督者および安全衛生担当者へ報告しなければなりません。必要な場合、部門管理者や監督者が応急処置を行うことができます。インシデントが記録されると、安全衛生担当者が根本原因を特定し、必要な是正措置を決定するため全面的な調査を実施します。重大度の高いインシデントは上級マネジメントとステークホルダーへエスカレーションし、その重大性に見合った注意と対応を確保します。

2025年の全研修時間の

41%

が安全衛生に関する内容でした。



特に危険を伴う作業については、作業開始前に作業許可（Permit-to-Work）制度を適用します。対象には、火気作業、高所作業、閉所への立ち入り、通電中または回転中の機械に関する作業、化学物質への曝露などが含まれます。労働者が危険な状況から常に離脱できるよう、安全衛生担当者には、すでに許可が発行されている場合でも作業停止を命じる権限があります。有害物質に接触する従業員には規制に従い、配置前および定期的な健康診断を実施します。また、全従業員は義務的な健康保険の対象となり、業務外の医療にもアクセスできます。

すべての事業拠点で安全衛生研修を実施しており、2025年には全研修時間の41%を安全衛生関連のテーマが占めました。当社事業に従事するすべての従業員は安全衛生研修を受け、新入社員は全員、安全衛生手順とベストプラクティスに関する必須の導入研修から開始します。さらに、個人が担う業務や取り扱う材料に応じた専門モジュールを割り当て、業務手順、法令遵守、予防措置を対象とします。これらの研修は、重要な労働安全衛生情報を従業員全体に伝えるチャネルとしても機能します。社内研修に加え、技術能力とコンプライアンスを強化するため、対象を絞った外部プログラムも実施しました。

これには、拠点のコンプライアンス担当者向けの専門的な監査員研修が含まれ、事業拠点全体で認められた基準を一貫して適用できるよう支援しています。安全衛生担当者と部門責任者が定期的に最新情報を提供する一方、ツールボックス・ミーティング、提案箱、人事チャネルを通じて従業員からのフィードバックも収集します。バリューチェーン全体では、サプライヤーやビジネスパートナーの取引開始時にOHSデューデリジェンスを実施し、当社の事業・取引関係に関連する重要な労働安全衛生リスクを特定し対応します。さらに、各取引関係の存続期間を通じて新たな危険を検知する継続モニタリングへと拡張しています。

取引開始後、パートナーは活動の性質と関連リスクに基づく継続的なモニタリングの対象となります。有害材料、設備、重要サービスを提供するサプライヤーは定期的に評価し、オンサイト作業を行う請負業者や廃棄物を取り扱う下流ベンダーは、当社のOHSマネジメントシステムおよび規制要件との継続的な整合を確保するため、より高い頻度で評価します。[80]

SDG 8.8

[80] 労働者の権利を保護し、すべての労働者に安全で安心な労働環境を促進する。

業務関連のインシデントおよび負傷

SK tesでは、一貫した報告・分析を確保するため、すべてのインシデントを8つの主要カテゴリーに分類しています。

バッテリー関連インシデントは「バッテリー熱イベント」に分類します。これは、機械的損傷、内部故障、熱的不安定性などをきっかけとしてバッテリー内部で発生する発熱反応で、煙や火災につながる場合があります。

火災・爆発インシデントには、バッテリーに関連しないすべての燃焼、くすぶり、爆発事象が含まれます。

有害物質の放出は、施設敷地内で封じ込められ、外部への影響なく管理された懸念物質の放出を指します。

資産・設備の損傷には、施設、設備、材料その他の資産の損失・損傷を伴うインシデントが含まれます。

内部コンプライアンス違反は、SK tesの安全衛生・環境に関する社内方針または手順への不適合を指し、内部統制を通じて特定し、その後是正します。

輸送・物流インシデントは、SK tes施設外での材料の取り扱い・移動中に発生した事象を対象とします。

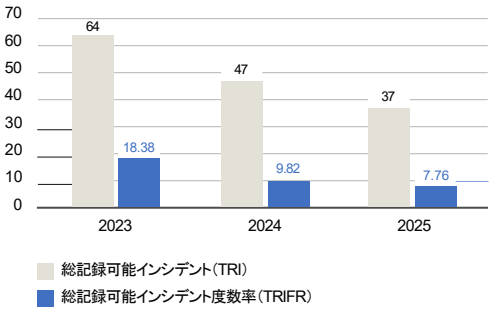
業務関連インシデントは、さらに重大度によって分類します。

応急処置インシデントは、現場で処置できる軽微な負傷です。**記録対象傷害**は応急処置を超える医療処置を必要とするものの休業には至らない傷害を指し、**休業災害(LTI)**は欠勤を伴うものを指します。記録対象傷害とLTIを合わせて**総記録可能インシデント(TRI)**とし、労働安全衛生パフォーマンスの標準化された指標として用います。

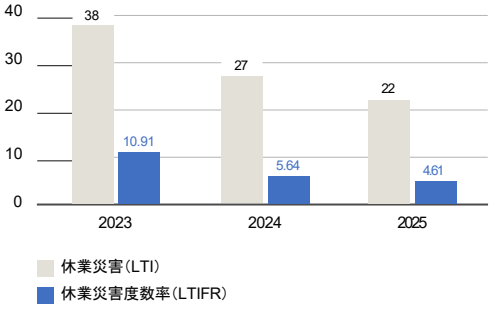
インシデント分類	インシデント件数
バッテリー熱暴走	16
くすぶり・火災・爆発事象	10
有害物質の放出	5
資産・設備の損傷	25
内部コンプライアンス違反	3
輸送・物流インシデント	8
応急処置インシデント	53
記録対象傷害（応急処置を超えるもの）	15
休業災害（LTI）	22

当社の安全衛生パフォーマンス

安全衛生インシデント・事故
記録可能インシデント



安全衛生インシデント・事故
休業災害



SK tesは、重大な傷害・死亡災害ゼロという明確な年間目標を継続して掲げており、84 SDG 3.9およびSDG 8.8 81, 82 と整合しています。2025年もこの目標を達成しました。これに加え、GRIおよび社内報告基準に沿ってLTIとTRIを追跡し、一貫したパフォーマンス測定を可能にするとともに、職場での負傷をなくすという長期的な目標を支えています。

2025年は安全パフォーマンスがさらに向上し、前年の改善傾向が継続しました。LTIは22件（LTIFR: 4.61）に減少し、2024年比で件数は19%、度数率は18%改善しました。TRIも37件（TRIFR:7.76）へ減少し、同期間で絶対件数・度数率ともに21%改善しました。

これらの結果は、2023年以降LTI・TRIの双方で明確な減少傾向が続いていることを示しています。これは、リスク特定プロセスの強化、対象を絞った研修、事業全体における先取り型の安全文化の定着など、当社の安全衛生マネジメント実践が継続的に成熟していることを反映しています。[83]

SDG 3.9

[81] *有害化学物質ならびに大気・水・土壌の汚染による死亡・疾病を大幅に減少させる。*

SDG 8.8

[82] *労働者の権利を保護し、すべての労働者に安全で安心な労働環境を促進する。*

PRESERVE SIG 15 (FORMER)

[83] *従業員1人あたり年16時間以上の承認済みコンプライアンスその他の研修*

PRESERVE SIG 13 (UNCHANGED)

[84] *重大な傷害・死亡災害ゼロ*

従業員への理解を深めることが ESGを推進する重要な要素である理由

従業員エンゲージメントは、サステナビリティ戦略を測定可能な成果へとつなげるうえで中心的な役割を果たします。



企業が明確なESG目標や報告フレームワークを定めても、その実現は最終的に、そうした目標を日々の活動にどれだけ効果的に組み込めるかに左右されます。ESGコミットメントと実績の間にギャップが生じるのは、意図が不足しているからではなく、個々の役割とサステナビリティ目標のつながりが十分でないためである場合が少なくありません。この観点から、従業員体験を理解することは、ガバナンスとESGパフォーマンスの双方にとって重要な要素です。

2025年、当社は重要課題評価プロセスの一環としてグローバル従業員エンゲージメント調査を実施し、従業員が組織をどのように経験し、自分の業務を会社の目標とどのように結び付けているかについて知見を得ました。

調査には19カ国36拠点から1,300件超の回答が寄せられ、参加率は60%でした。これは、従業員エンゲージメント活動へのフィードバックと参加を増やすことを目指すSIG 14の目標を達成しています。[85]

この水準に達したことは、組織全体で高いエンゲージメントが得られていることを示すとともに、意思決定や継続的改善に活用できる、堅牢で代表性のあるデータを提供します。

匿名で回答する質問票では、役割の明確さ、リーダーシップ、キャリア開発、成果を発揮するための環境など、幅広いテーマを扱いました。各項目は1～5点で評価し、5点を最も肯定的な評価としました。
全体として、従業員体験は肯定的かつ安定しており、ほとんどの領域で4点を上回りました。データ全体から一貫した傾向が見られ、チームレベルで強みが最も顕著である一方、長期的な成長・能力開発に関連する領域では期待がより明確に示されました。

従業員は直属の上司から高いレベルの支援を受けていると回答し、自身の役割が組織のより広い目標にどのように貢献しているかについても強い理解を示しました。これらの結果は、個人の責任と会社戦略の整合がパフォーマンスを左右するESGの文脈で特に重要です。従業員が自分の業務とより広い成果とのつながりを理解すれば、エンゲージメントはより直接的にインパクトへつながります。

同時に、調査では期待が変化し続けている領域も明らかになりました。キャリア開発、実績の評価、報酬に関するテーマは、2022年の前回グローバル調査から改善しているものの、他の領域に比べて相対的に低い評価となっています。これは、組織の成長・成熟に伴って期待が高まっていることを反映しており、実績がどのように評価されるか、キャリアパスがどのように設計されるか、従業員が組織内でどのように成長できるかについて、明確なコミュニケーションの重要性を示しています。

上級リーダーシップへの評価は概して良好で4点を上回りましたが、可視性、一貫性、双方向コミュニケーションをさらに強化する余地も指摘されました。急速に変化する事業環境では、戦略の方向性と従業員体験の整合を維持することが引き続き重要な重点領域です。

地域差も、従業員体験が現地の状況に左右されることを示しています。一貫して高い評価となった地域がある一方、部門横断の協働、コミュニケーションの有効性、実績評価などに改善機会が見られた地域もありました。これらは単一の問題を示すものではなく、組織の成熟度、市場環境、働き方の違いを反映しています。そのため、グローバルな優先事項と地域に合わせた施策の柔軟性を組み合わせた、バランスの取れたアプローチが必要です。

これらの知見はESGパフォーマンスに直接関係します。実際、サステナビリティ成果は組織のあらゆるレベルにおける業務上の意思決定を通じて生み出されます。プロセスの最適化、機器の責任ある取り扱い、安全基準の維持、顧客の支援といった活動はいずれも環境・社会面の成果に貢献します。こうしたつながりを可視化することでエンゲージメントが高まり、ESGが独立した機能ではなく、組織の運営そのものの中心にあることを再確認できます。



今後は、このつながりをさらに強化することに重点を置きます。エンゲージメント・データを対象を絞った施策と結び付け、キャリア開発やパフォーマンスに関する明確性を高め、従業員が事業運営とサステナビリティ双方の目標に貢献できるようにします。これにより、従業員エンゲージメントは組織の健全性を測る指標にとどまらず、長期的なESGパフォーマンスと価値創出を可能にする重要な要素となります。

PRESERVE SIG 14 (UNCHANGED) [85] *従業員エンゲージメント活動へのフィードバックと参加を増やす*

研修と教育

十分な研修を受けた従業員は、当社が提供するサービスの中核です。

事業が進化し続ける中、継続的な学習により、従業員は技術専門性を高め、安全に業務を遂行し、最高水準の誠実さを維持し、循環型経済への移行に貢献できます。

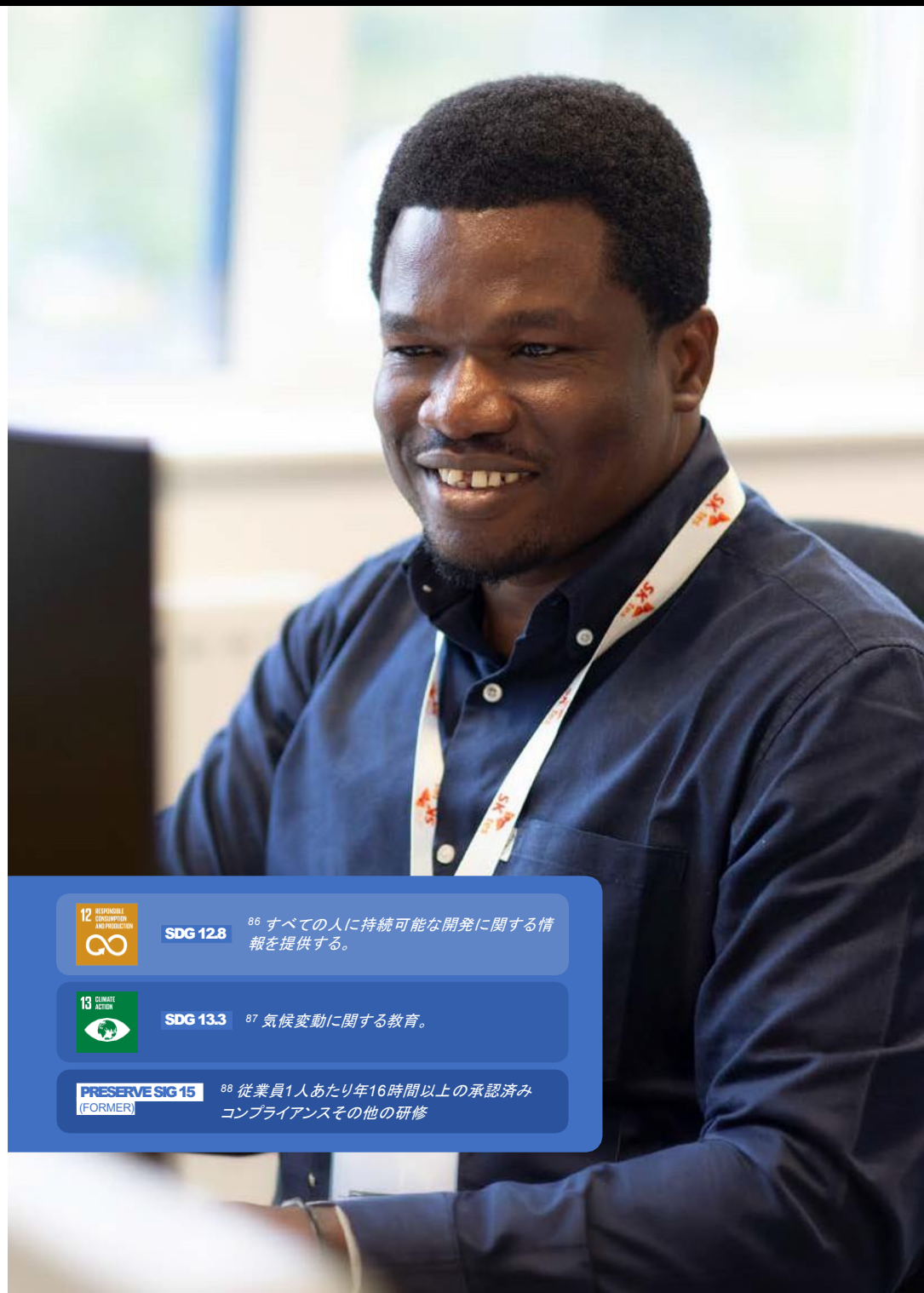
学習・能力開発を通じ、従業員が現在の職務を遂行するために必要な知識・スキルを身につけるとともに、長期的なキャリア形成を支援しています。このコミットメントを支えるため、SK tesではグループ全体で従業員1人あたり年間16時間以上という最低研修目標を設定しています。複数の拠点では、事業ニーズや人材育成上の優先事項を踏まえ、より高い地域目標を設定しています。例えばマレーシアでは、従業員に年間30時間以上の研修受講を求めています。

従業員には、職務別の技術・業務研修に加え、品質、環境マネジメント、安全衛生、サステナビリティ、情報技術、専門能力開発、倫理、コンプライアンスを対象とするプログラムを提供しています。このバランスの取れた学習アプローチにより、責任ある企業活動を支え、顧客へ高品質なサービスを提供しながら、職務を効果的に遂行するための技術専門性、業務知識、専門的能力を身につけられるようにしています。

グループ全体で一貫した基盤を確立するため、全従業員が行動規範、利益相反申告、「Sustaining Tomorrow」などの必須グローバル学習プログラムを受講します。これらのプログラムは、倫理的行動、責任ある意思決定、サステナビリティに関する当社の期待事項を強化します。また、職務別・地域別に必要な追加研修により、適用される法令、規制、業務要件へのコンプライアンスを支えます。新入社員は、会社の価値観、方針、事業活動、職場での期待事項を紹介するオンボーディング・プログラムにも参加し、入社当初から安全かつ効果的に職務を遂行し、組織へ適応できるよう支援します。

2025年、従業員の研修時間は合計25,315時間、従業員1人あたり平均11.82時間でした。学習・能力開発への継続的な投資を通じ、グローバル従業員の能力を高め、安全で包摂的な職場を支え、誠実さと責任の文化を強化し、従業員が事業の長期的成功と循環型経済の推進に貢献できるよう備えています。[86, 87, 88]

25,315
研修時間



SDG 12.8 [86] すべての人に持続可能な開発に関する情報を提供する。

SDG 13.3 [87] 気候変動に関する教育。

PRESERVE SIG 15 (FORMER) [88] 従業員1人あたり年16時間以上の承認済みコンプライアンスその他の研修

地域社会との関わり

地域社会との関わりは、循環型経済を通じた当社の価値創出の延長線上にあります。政府、学校、顧客、地域団体と協力し、教育と地域社会への働きかけを通じて環境意識を高め、責任ある資源管理への理解を深めています。

同時に、機器を改修・寄贈することでテクノロジーの耐用期間を延ばし、十分なサービスを受けにくい地域社会のデジタルアクセスを改善します。これらの取り組みを、従業員のボランティア活動、慈善寄付、その他地域ニーズに応じた現地主導の活動が補完しています。

世界規模で循環型経済を推進する

2025年、当社はさまざまな国で環境教育プログラムと啓発活動を実施しました。



タイでは、政府、現地工業団地運営者、近隣企業と連携し、地域の3校、320人超の生徒を対象に電子廃棄物教育プログラムを実施しました。

対話型プレゼンテーション、教育ゲーム、実演を通じ、生徒は電子廃棄物のリサイクルの重要性と、循環型経済を通じて貴重な資源の保全にどのように役立つかを学びました。



シンガポールでは、国家環境庁（NEA）の「Clean & Green Singapore Experience」への支援を継続し、Benoi施設で工場見学を実施しました。

一般的な施設見学とは異なり、参加者は廃棄物分別演習、ガイド付きディスカッション、実演に参加し、責任ある電子廃棄物管理、資源回収、循環型経済を支えるうえで個人が果たせる役割への理解を深めました。









オーストラリアでは、Earth Hourへの参加、サステナビリティ・セミナー、子会社Sustainable Product Stewardsが家電小売業者Jaycarと連携して実施した全国規模の電子廃棄物回収キャンペーンなどの取り組みを行いました。





中国では、当社の代表的な地域社会向け活動プラットフォームの一つである上海の循環型経済教育基地を通じて環境教育を継続しました。

2025年には、環境教育と地域社会への働きかけに対する貢献がさらに全国的に評価されました。「一般公開国家環境保護施設」に指定され、循環型経済への市民参加を促進する役割が評価されたほか、革新的な教育プログラムで全国賞を受賞しました。

年間を通じ、教育基地では24回の現地教育活動を実施し6,374人が参加、オンラインではさらに1,769人にリーチしました。

設立以来、教育基地は890回超の教育活動を実施し、7万人超の来訪者を迎えています。環境教育への長期的な投資が、循環型経済に対する市民の理解を深め、より責任ある資源管理を促進できることを示しています。



当社の事業拠点全体で、従業員はEarth Hourをはじめとする地域主催の環境・サステナビリティ活動にも参加し、事業を行う地域社会での環境意識と関与をさらに支援しました。





再生ノートPCの寄贈からボランティア活動まで

救世軍(The Salvation Army)とのパートナーシップのもと、SK tesは「Pay IT Forward」を拡大し続けています。このプログラムは、循環型経済の原則が意義ある社会的インパクトを生み出せることを示しています。

使用済みテクノロジーを廃棄物として扱うのではなく、寄贈された機器を安全に処理し、最高水準のデータセキュリティで再生し、正規ライセンスのMicrosoftソフトウェアを導入したうえで、それを最も必要とする人々の手に戻すことでIT資産の使用期間を延長します。
2025年、SK tes Singaporeは救世軍を通じて再生ノートPC30台を寄贈し、里親制度下の子ども、Peacehaven Homeの高齢入居者、ミャンマーの子どもたちを支援しました。
SK tes MalaysiaもPuchongの救世軍本部へさらに20台のノートPCを寄贈したほか、デジタル学習と教育の発展を支えるため、児童養護施設にもコンピュータを寄贈しました。

Pay IT Forwardと救世軍を通じて支援するその他のプログラムには、移民労働者や刑期を終えた人々を対象とするデジタルリテラシー・就労支援、脆弱な状況にある子ども向けのテクノロジー・起業プログラム、高齢者や支援を必要とする子どもへ食事・必要なケアを提供する募金活動などがあります。

テクノロジー寄贈に加え、従業員も地域社会の支援を継続しました。

シンガポールでは、従業員が地域の居住型ケア施設でボランティアを行い、改修作業を手伝い、家具、生活用品、現金を寄付したほか、入居者との活動にも参加しました。



タイでは、従業員がタイ赤十字社と定期的な献血活動を行い、生活必需品や慈善寄付を通じて地域社会を支援しています。また、オーストラリアの従業員は社会的企業のパートナーと連携し、司法制度から社会復帰する女性を支援しました。

オーストラリアの社会的企業への実践的支援 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97

SK tes AustraliaはSustainable Product Stewards（SPS）の創設者です。SPSは、オーストラリアの社会的企業・障害者雇用企業が同国のNational Television and Computer Recycling Scheme（NTCRS）の枠組みで事業を行えるようにすることを目的として設立されました。

SPSのLocal Environment Advancement Program（LEAP）は、社会的企業の支援において重要な役割を果たしています。SPSはこのプログラムを通じ、持続可能な雇用機会、労働環境の改善、電子廃棄物リサイクル分野で事業を行う組織の長期的な存続可能性に貢献しています。

2025年、SPSはMilwaukee Toolsと連携してLEAPの重点施策を実施し、5つの事業体にそれぞれ1万ドル超相当の高品質な作業用キットを提供しました。キットにはリサイクル工程で用いる主要な手工具・電動工具が含まれ、生産性、効率性、安全性の向上を目的として設計されています。

SDG 1.4	[89] 特に貧困層や脆弱な立場にある人々を含むすべての男女が、適切な新技術へアクセスできるようにする。
SDG 3.8	[90] 質の高い必要不可欠な保健医療サービスへのアクセス。
SDG 4.4 SDG 4.6	[91] 関連する技能を有する若者・成人の数を増やす。
SDG 5b	[92] 女性のエンパワーメントを促進するため、実現技術の活用を強化する。
SDG 9c	[93] ICTを大幅に普及させ、後発開発途上国でインターネットへのアクセスを提供する。
SDG 12.2 SDG 12.8	[94] 天然資源の持続可能な管理、持続可能な開発に関する情報・啓発。
SDG 13.3	[95] 気候変動に関する教育。
SDG 17.8	[96] 後発開発途上国の能力構築のためICTの活用を強化する。

PRESERVE SIG 16 (UNCHANGED) [97] 各国でSDG 1、SDG 4、SDG 5、SDG 7、SDG 8、SDG 9、SDG 10、SDG 12、SDG 13またはSDG 17の取り組みを推進する





Endeavour Foundationが運営するある拠点では、高品質な工具によって生産性と従業員体験の双方が大きく改善し、年間250トン超の電子廃棄物を安全に解体できるようになったと報告しています。



将来を見据えて

世界はますます複雑になっています。地政学的不確実性、進化する規制、資源制約、急速な技術進歩、変化する顧客の期待が、グローバル・サプライチェーンとテクノロジーの管理方法を大きく変えています。この環境では、レジリエンスとは混乱に対応することだけではなく、それに備えることです。

SK tesは、循環型経済がレジリエントな事業と、より持続可能なサプライチェーンの構築に不可欠だと考えています。製品ライフサイクルを延長し、重要材料を回収し、テクノロジーの安全な循環フローを実現することで、顧客の環境インパクト削減を支援すると同時に、資源安全保障、事業継続、長期的価値を強化します。

2025年のダブル・マテリアリティ評価（DMA）により、ステークホルダーと当社事業にとって最も重要なサステナビリティ課題への理解が深まりました。今後もこの知見を戦略に反映し、ガバナンスの強化、気候変動対策の加速、バリューチェーン全体の透明性向上、よりレジリエントなデジタル経済を支える革新的な循環型ソリューションの開発を進めます。

当社のコミットメントは明確です

保護し、保全し、提供すること。

責任あるガバナンス、イノベーション、協働を通じ、顧客が不確実性を増す世界を乗り越えられるよう支援するとともに、持続的な環境・社会・経済価値を創出し続けます。

ともに、明日を支え続けます。





指標の概要

当社	2025	2024	2023
企業概要			
従業員総数*（全世界）	2,389	2,636	2,863
業績報告の対象となる従業員数	2,141	2,550	2,650
無期雇用従業員	1,977	2,350	2,474
有期雇用従業員	164	200	176
非保証時間従業員	248	86	213
フルタイム従業員	2,098	2,496	2,604
パートタイム従業員	43	54	46
パフォーマンス報告の対象となる国の数	19	19	19
事業拠点	37	37	37

* 従業員は、フルタイム換算（FTE）ではなく、人員数（フルタイムおよびパートタイムを含む）でカウントしています。非保証時間従業員（請負業者）は通常、プロジェクト型またはオンサイト型の専門サービスを行うため労働派遣会社と契約しています。



指標の概要

倫理と企業行動	2025	2024	2023
ポリシーと手順			
コミュニケーション			
汚職防止およびその他の倫理に関する方針・手順が伝達された上級リーダー98の数	40	44	36
汚職防止およびその他の倫理に関する方針・手順が伝達された上級リーダー99の割合	100%	100%	100%
汚職防止およびその他の倫理に関する方針・手順が伝達された従業員数	2,234	2,474	2,150
汚職防止およびその他の倫理に関する方針・手順が伝達された従業員の割合	100.00%	97.02%	81.13%
研修			
汚職防止およびその他の倫理に関する方針・手順の研修を受けた上級リーダー98の数	40	43	33
汚職防止およびその他の倫理に関する方針・手順の研修を受けた上級リーダー99の割合	100%	98%	92%
汚職防止およびその他の倫理に関する方針・手順の研修を受けた従業員数100	2,210	2,453	2,080
汚職防止およびその他の倫理に関する方針・手順の研修を受けた従業員の割合	98.93%	99.15%	96.74%
倫理・企業行動のコンプライアンス			
行動規範違反の確認件数	4	3	2
行動規範違反により従業員が懲戒処分または解雇された確認済み事例の数	4	2	2
報酬			
最高給与所得者の年間総報酬と全従業員の年間総報酬中央値の比率100	10.1	11.0	11.0
最高給与所得者の年間総報酬増加率と全従業員の年間総報酬増加率中央値の比率100	0.2	0.6	0.6

98 上級リーダーとは、Cレベル、CEO直属の者、機能責任者、事業責任者、地域責任者（複数国）、ゼネラルマネージャーを指します。
99 研修を修了した全従業員を指します。
100 シンガポールに拠点を置く従業員の年間総報酬に基づいて算定しています。中央集約型の人事システムがないため、グループ全体での算定はできませんでした。



指標の概要

環境保護

	2025	2024	2023
環境コンプライアンス			
環境法および／または規制違反の件数	0	0	1
法令・規制違反による環境罰金の総額	0	0	600(SGD)
計画外の環境放出件数	0	0	0
環境に関する苦情件数	0	0	0
エネルギー			
総エネルギー消費量(GJ)	79,467	75,531	67,677
種類別の総エネルギー消費量			
電力・熱(GJ)	50,925	48,690	42,932
電力の割合	64%	64%	63%
燃料(GJ)	28,542	26,841	24,745
燃料の割合	36%	36%	37%
再生可能エネルギー(GJ)	11,993	6,667	5,970
自家発電による再生可能エネルギー(GJ)	4,104	4,757	4,253
購入再生可能エネルギー(GJ)	3,569	1,910	1,717
エネルギー属性証書(EAC)	4,320	0	0
再生可能エネルギーの割合	15.1%	8.8%	8.8%
エネルギー原単位(処理材料1メートルトンあたりGJ)	0.623	0.554	0.675



指標の概要

環境保護	2025	2024	2023
温室効果ガス排出量（CO2換算トン）			
スコープ1 CO2換算（生物起源排出を除く）	1,987 MT	1,798 MT	1,593 MT
スコープ1 CO2換算（生物起源排出）	86 MT	2 MT	0 MT
スコープ2 CO2換算（市場ベース）	4,558 MT	5,385 MT	4,716 MT
スコープ2 CO2換算（ロケーション基準）	5,551 MT	5,464 MT	4,842 MT
スコープ3 CO2換算	29,401 MT	77,361 MT	54,912 MT
排出原単位（処理量1メートルトンあたりtCO2換算、スコープ1・2を含む）	0.051	0.053	0.064
その他の重要な排出量（CO2換算トン）			
窒素酸化物（NOx）	4.159 MT	3.423 MT	2.508 MT
硫黄酸化物（SOx）	0.008 MT	0.030 MT	0.008 MT
粒子状物質（PM）	0.106 MT	0.091 MT	0.032 MT



指標の概要

環境保護	2025	2024	2023
電子材料管理			
処理された電子材料の総量(メートルトン)	127,635	136,381	100,223
リサイクルされた電子材料の総量(メートルトン)	100,149	109,105	77,107
再利用された電子材料の総量(メートルトン)	20,658	21,332	17,629
エネルギー回収を伴う焼却に送られた電子材料の総量(メートルトン)	6,596	3,153	2,819
エネルギー回収を伴わない焼却に送られた電子材料の総量(メートルトン)	78	72	132
埋立に送られた電子材料の総量(メートルトン)	154	2,720	2,536
埋立または焼却に送られた電子材料の総量(メートルトン)	232	2,791	2,668
再利用された電子材料の総量(個)101	2,588,051	3,224,104	2,532,360
材料管理			
リサイクル率	78.46%	80.00%	76.94%
再利用率	16.19%	15.64%	17.59%
エネルギー回収を伴う焼却の割合	5.17%	2.31%	2.81%
埋立＋エネルギー回収を伴わない焼却の割合	0.18%	2.05%	2.66%
有害廃棄物			
処理された有害廃棄物の総量(メートルトン)	5,406	3,922	1,942
リサイクルされた有害廃棄物の総量(メートルトン)	4,445	2,663	1,938
エネルギー回収を伴う焼却に送られた有害廃棄物の総量(メートルトン)	870	1,005	721
埋立または焼却に送られた有害廃棄物の総量(メートルトン)	91	254	297
処理された電子材料の総量に占める有害廃棄物の割合	4.24%	2.88%	1.94%

101 数値には、再利用された部品、付属品、周辺機器の数量は含まれません。



指標の概要

人材	2025	2024	2023
雇用102と多様性			
従業員総数(12月31日現在)	2,141	2,550	2,650
無期雇用従業員総数	1,977	2,350	2,474
有期または非保証雇用従業員総数	164	200	176
フルタイム従業員総数	2,098	2,496	2,604
パートタイム従業員総数	43	54	46
非従業員労働者総数	248	86	219
性別別従業員103(12月31日現在)			
男性の割合	62.45%	65.29%	64.23%
女性の割合	37.55%	34.24%	35.25%
社内の男性リーダーの割合	60.30%	63.16%	62.75%
社内の女性リーダー数	79	98	111
社内の女性リーダーの割合	39.70%	36.84%	37.25%
年齢別従業員			
30歳未満の割合	21.06%	25.69%	23.17%
30～50歳の割合	57.73%	55.95%	56.75%
50歳超の割合	21.21%	18.35%	20.08%

102 情報はフルタイム、パートタイムを含むすべての従業員区分に基づいており、フルタイム換算ではありません。
103 2024年は12人、2023年は11人が性別を「未指定」と回答しています。



指標の概要

人材

	2025	2024	2023
採用と離職			
新規採用従業員数	425	658	814
新規採用率	19.85%	25.80%	30.72%
年齢別新規採用率			
30歳未満の割合	43.53%	38.75%	39.31%
30～50歳の割合	48.47%	51.82%	49.02%
50歳超の割合	8.00%	9.42%	11.67%
性別新規採用率			
男性の割合	65.65%	62.16%	66.22%
女性の割合	33.88%	37.84%	30.84%
離職者数	559	429	428
離職率	26.11%	16.82%	16.15%
年齢別離職率			
30歳未満の割合	34.88%	32.40%	41.59%
30～50歳の割合	53.49%	50.58%	46.26%
50歳超の割合	11.63%	16.32%	12.15%
性別離職率			
男性の割合	30.14%	18.08%	15.57%
女性の割合	19.16%	14.32%	14.24%



指標の概要

人材	2025	2024	2023
研修と能力開発			
全従業員の研修時間	25,315	23,780	27,339
従業員1人あたり平均研修時間	11.82	9.02	10.32
男性従業員1人あたり平均研修時間	13.04	6.83	10.03
女性従業員1人あたり平均研修時間	11.08	9.07	10.98
年齢別・従業員1人あたり平均研修時間			
30歳未満	13.48	5.12	11.07
30～50歳	12.52	8.35	11.12
50歳超	13.39	8.58	7.17
安全衛生			
総労働時間	4,770,105	4,786,125	3,482,591
死亡災害（件数）	0	0	0
重大な傷害104（件数）	0	0	0
業務関連の健康障害総数	0	0	0
業務関連の休業災害（LTI）総数	22	27	38
休業災害度数率（LTIR、100万労働時間あたり）	4.61	5.64	10.91
業務関連の記録可能インシデント（TRI）総数	37	47	64
総記録可能インシデント率（TRIR、100万労働時間あたり）	7.76	9.82	18.38
労働者の権利			
団体交渉協定	2	2	0
団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	11%	9%	0%

104 負傷後6カ月以内に、負傷前の健康状態まで完全に回復できない、回復していない、または回復が見込まれない傷害。



SASB固有の指標

コード	指標	2025	2024	2023
IF-WM-110b.1	車両燃料総消費量(GJ)	20,361	20,280	18,695
IF-WM-110b.1	天然ガス消費率	0	0	0
IF-WM-110b.1	再生可能燃料消費率	0.2%	0	0
IF-WM-110b.2	車両に占める代替燃料車の割合	0	0	0
IF-WM-110a.1	スコープ1排出量(トン)	1,987	1,798	1,588
IF-WM-110a.1	スコープ1排出量規制対象(トン)	0	0	0
IF-WM-110a.1	スコープ1排出量報告規制対象(トン)	0	0	0
IF-WM-110a.2	埋立ガス総発生量	0	0	0
IF-WM-110a.2	フレア処理した埋立ガスの割合	0	0	0
IF-WM-110a.2	エネルギー利用した埋立ガスの割合	NA	NA	NA
IF-WM-120a.2	人口密集地域内または近隣にある施設数	31	31	31
IF-WM-120a.1	NOx排出量(トン)	4.159	3.423	2.508
IF-WM-120a.1	SOx排出量(トン)	0.008	0.03	0.008
IF-WM-120a.1	VOC排出量(トン)	NA	NA	49.56
IF-WM-120a.1	有害大気汚染物質(HAP)排出量	NA	NA	NA
IF-WM-420a.4	回収した電子廃棄物量(トン)	106,977	118,034	83,013
IF-WM-420a.4	リサイクルによる電子廃棄物回収率	93.6%	92.4%	93.4%
IF-WM-420a.3	堆肥化した材料量	0	0	0
IF-WM-420a.2	リサイクルサービスを受ける顧客の割合_自治体	0	0	0
IF-WM-420a.2	リサイクルサービスを受ける顧客の割合_商業	100	100	100
IF-WM-420a.2	リサイクルサービスを受ける顧客の割合_産業	0	0	0



SASB固有の指標

コード	指標	2025	2024	2023
IF-WM-420a.2	リサイクルサービスを受ける顧客の割合_住宅	0	0	0
IF-WM-420a.2	堆肥化サービスを受ける顧客の割合_自治体	0	0	0
IF-WM-420a.2	堆肥化サービスを受ける顧客の割合_商業	0	0	0
IF-WM-420a.2	堆肥化サービスを受ける顧客の割合_産業	0	0	0
IF-WM-420a.2	堆肥化サービスを受ける顧客の割合_住宅	0	0	0
IF-WM-150a.1	有害化学物質排出目録(TRI)総量のうち水域へ放出された割合	N/A	N/A	N/A
IF-WM-150a.2	埋立地からの放出に対して実施した是正措置数	N/A	N/A	N/A
IF-WM-310a.1	団体協約の対象となる現役従業員の割合	11%	9%	N/A
IF-WM-310a.2	作業停止件数	0	0	0
IF-WM-310a.2	総休止日数	0	0	0
IF-WM-320a.1	総記録可能インシデント率(TRIR)-従業員	1.6	1.96	3.76
IF-WM-320a.1	総記録可能インシデント率(TRIR)-無期雇用従業員(20万労働時間あたり)	1.6	1.5	3.35
IF-WM-320a.1	総記録可能インシデント率(TRIR)-非無期雇用従業員	0	0.46	0.41
IF-WM-320a.1	ニアミス総度数率(NMFR)-従業員	1.09	1	11
IF-WM-320a.1	ニアミス総度数率(NMFR)-無期雇用従業員	1.09	NA	NA
IF-WM-320a.1	ニアミス総度数率(NMFR)-非無期雇用従業員	NA	NA	NA
IF-WM-320a.1	業務関連死亡災害率 - 従業員	0	0	0
IF-WM-320a.1	業務関連死亡災害率 - 無期雇用従業員	0	0	0
IF-WM-320a.1	業務関連死亡災害率 - 非無期雇用従業員	0	0	0
IF-WM-320a.3	道路事故・インシデント件数	8	5	16
IF-WM-000.A	顧客数(カテゴリー別)_自治体	0	0	0



SASB固有の指標

コード	指標	2025	2024	2023
IF-WM-000.A	顧客数(カテゴリー別)_商業	NA	NA	NA
IF-WM-000.A	顧客数(カテゴリー別)_産業	0	0	0
IF-WM-000.A	顧客数(カテゴリー別)_住宅	0	0	0
IF-WM-000.A	顧客数(カテゴリー別)_その他	0	0	0
IF-WM-000.B	保有車両数	136	73	79
IF-WM-000.C	施設数_埋立地	0	0	0
IF-WM-000.C	施設数_中継施設	0	0	0
IF-WM-000.C	施設数_リサイクルセンター	36	37	37
IF-WM-000.C	施設数_焼却施設	0	0	0
IF-WM-000.C	施設数_その他	0	0	0
IF-WM-000.D	顧客カテゴリー別管理材料総量_自治体	0	0	0
IF-WM-000.D	顧客カテゴリー別管理材料総量_商業(トン)	127,635	136,383	100,223
IF-WM-000.D	顧客カテゴリー別管理材料総量_産業	0	0	0
IF-WM-000.D	顧客カテゴリー別管理材料総量_住宅	0	0	0
IF-WM-000.D	顧客カテゴリー別管理材料総量_その他	0	0	0



SK tesの17の持続可能なインパクト目標の進捗状況

持続可能なインパクト目標				ページ
目標1	保護	データ・サイバーセキュリティ	データ漏洩インシデントゼロ	39
目標2	保護	安全な管理履歴	SK tes管理下における顧客資産の紛失ゼロ	39
	保護	物理・輸送セキュリティ		
目標3	保護	責任ある企業活動	全階層の従業員100%へ周知し、すべてのリーダー・経営幹部が倫理・ガバナンス研修を受講する	41,42
目標4	保護	法令遵守	新たなESG関連規制を含む地域・国内・国際的な規制・条約への遵守を確保する有効な内部監査プログラムを実施する	38
目標5	保護	責任あるサプライチェーン	特定した主要サプライヤー・パートナーを対象とするサプライヤー行動規範コンプライアンス・プログラムを確立する	41,42,43,75
目標6	保護	事業レジリエンス	2024年までに気候関連リスクマネジメント・フレームワークを導入する	34
目標7	保護	リアルタイムの透明性・トレーサビリティ	製品・材料の最終処分に関する下流チャネルを地域別に開示する	44-46
目標8	保全	責任ある電子廃棄物管理	IT・バッテリーのライフサイクル管理拠点100%でISO 14001認証を取得する	37
目標9	保全	循環型サービス	低価値の製品・材料について、より高付加価値な用途またはライフサイクル技術を特定し投資する	59
目標10	保全	グローバルな展開、地域に根ざしたサービス	主要需要地域で地域密着型・低GHG排出フットプリントのサービスを提供するため、施設・パートナーネットワークを拡大する	60
目標11	保全	埋立廃棄物ゼロ	2025年までに埋立処分廃棄物ゼロを達成する	50,59
目標12	保全	GHG排出量の削減・報告	スコープ1・2・3排出量について科学に基づく目標へのコミットメントを設定する	63,68,70,73
目標13	提供	安全衛生方針・実践	重大な傷害・死亡災害ゼロ	91
目標14	提供	従業員エンゲージメント・満足度	従業員エンゲージメント活動へのフィードバック・参加を増やす	79,92
目標15	提供	人材研修・能力開発	従業員1人あたり年16時間以上の承認済みコンプライアンスその他の研修を実施する	91,93
目標16	提供	企業の社会的責任	各国でSDG 1（貧困をなくそう）、SDG 4（質の高い教育をみんなに）、SDG 5（ジェンダー平等を実現しよう）、SDG 7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、SDG 8（働きがいも経済成長も）、SDG 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、SDG 10（人や国の不平等をなくそう）、SDG 12（つくる責任 つかう責任）、SDG 13（気候変動に具体的な対策を）、SDG 17（パートナーシップで目標を達成しよう）のいずれかの取り組みを推進する	88,96
目標17	提供	ダイバーシティ&インクルージョン	管理職・上級管理職におけるジェンダー均衡を達成する	79,82,85

GRIコンテンツインデックス

使用に関する声明

TES-AMM Singapore Pte Ltdは、2025年1月1日から2025年12月31日までの期間について、GRIスタンダードに準拠し、本GRIコンテンツインデックスに記載した情報を報告しています。

使用したGRI 1 - GRI 1：基礎2021

GRI 2：一般開示事項2021

開示	ページ
2-1 組織の詳細	9,115
2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	6
2-3 報告期間、頻度、連絡先	6,115
2-4 情報の再表示	7
2-5 外部保証	7
2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	8,9
2-7 従業員	78,103
2-8 従業員ではない労働者	78,98
2-9 ガバナンス構造と構成	13
2-10 最高統治機関の指名・選任	14
2-11 最高統治機関の議長	13,14
2-12 インパクト管理を監督する最高統治機関の役割	15
2-13 インパクト管理責任の委任	15
2-14 サステナビリティ報告における最高統治機関の役割	7,27
2-15 利益相反	17

開示	ページ
2-16 重大な懸念事項の伝達	19,20
2-17 最高統治機関の集合的知識	14
2-18 最高統治機関のパフォーマンス評価	14,15
2-19 報酬ポリシー	23
2-20 報酬決定プロセス	23
2-21 年間総報酬比率	99
2-22 持続可能な開発戦略に関する声明	3,17
2-23 方針へのコミットメント	21
2-24 方針へのコミットメントの組み込み	21
2-25 ネガティブなインパクトを是正するプロセス	19,20
2-26 助言を求め懸念を提起するための仕組み	19,20
2-27 法令遵守	39
2-28 加盟団体	22
2-29 ステークホルダーエンゲージメントへのアプローチ	26,27
2-30 団体交渉協定	85,105

GRIコンテンツインデックス

GRI 3: 重要課題2021

開示	ページ
3-1 重要課題を決定するプロセス	26,27
3-2 重要課題一覧	27-35
3-3 重要課題の管理	27

GRI 101: 生物多様性2024

開示	省略理由
101-1 生物多様性の喪失を阻止し、回復させるための方針	該当なし - SK tesは生物多様性に敏感な地域内またはその近隣では操業していません
101-2 生物多様性へのインパクトの管理	
101-3 アクセスと利益配分	
101-4 生物多様性へのインパクトの特定	
101-5 生物多様性へのインパクトがある拠点	
101-6 生物多様性喪失の直接的要因	
101-7 生物多様性の状態の変化	
101-8 生態系サービス	

GRI 102: 気候変動2025

開示	ページ／省略理由
102-1 気候変動緩和のための移行計画	73
102-2 気候変動適応計画	32
102-3 公正な移行	情報なし - 集中的な追跡の欠如
102-4 GHG排出削減目標と進捗状況	73
102-5 スコープ1 GHG排出量	67
102-6 スコープ2 GHG排出量	68
102-7 スコープ3 GHG排出量	70
102-8 GHG排出原単位	71-73
102-9 バリューチェーンにおけるGHG除去	該当なし - バリューチェーンにおけるGHG除去は使用していません
102-10 カーボンクレジット	該当なし - カーボンクレジットの取消しはありません

GRI 103: エネルギー2025

開示	ページ／省略理由
103-1 エネルギー方針とコミットメント	63
103-2 組織内のエネルギー消費と自家発電	62-64
103-3 上流・下流のエネルギー消費	複雑なバリューチェーンのため情報を入手できない
103-4 エネルギー原単位	64
103-5 エネルギー消費量の削減	65

GRIコンテンツインデックス

GRI 201：経済パフォーマンス2016

開示	ページ／省略理由
201-1 創出・分配された直接的な経済価値	機密保持の制約 - 内部ポリシー
201-2 気候変動による財務的影響およびその他のリスクと機会	32
201-3 確定給付型年金制度の義務およびその他の退職年金制度	該当なし - 確定給付型年金制度なし
201-4 政府から受けた財政援助	情報なし - 集中的な追跡の欠如

GRI 203：間接的経済インパクト2016

開示	ページ／省略理由
203-1 支援したインフラ投資とサービス	情報なし - 集中的な追跡の欠如
203-2 重要な間接的経済インパクト	86

GRI 205：腐敗防止2016

開示	ページ
205-1 汚職関連リスクの評価対象となった事業	42
205-2 汚職防止方針・手順に関するコミュニケーションと研修	42
205-3 確認された汚職事案と講じた措置	42

GRI 303：水と排水2018

開示	ページ／省略理由
303-1 共有資源としての水との関わり	27,66
303-2 排水関連インパクトの管理	27,66
303-3 取水量	27,66
303-4 排水	情報なし - 集中的な追跡の欠如
303-5 水の消費量	情報なし - 集中的な追跡の欠如

GRI 306：廃棄物2020

開示	ページ
306-1 廃棄物の発生と廃棄物に関連する重要なインパクト	50
306-2 廃棄物関連の重要なインパクトの管理	50
306-3 発生した廃棄物	50
306-4 処分から転用された廃棄物	50
306-5 処分に送られた廃棄物	50

GRI 308：サプライヤー環境アセスメント2016

開示	ページ
308-1 環境基準を用いてスクリーニングした新規サプライヤー	75
308-2 サプライチェーンにおけるネガティブな環境インパクト	75



GRIコンテンツインデックス

GRI 401：雇用2016

開示	ページ／省略理由
401-1新規従業員採用と従業員離職	78, 79, 104
401-2フルタイム従業員に提供され、臨時またはパートタイム従業員には提供されない福利厚生	78
401-3育児休暇	情報なし - 集中的な追跡の欠如

GRI 403：労働安全衛生2018

開示	ページ
403-1労働安全衛生マネジメントシステム	89
403-2危険源の特定、リスクアセスメント、インシデント調査	90
403-3労働衛生サービス	90
403-4労働安全衛生に関する労働者の参加、協議、コミュニケーション	90
403-5労働安全衛生に関する労働者研修	90
403-6労働者の健康の促進	90
403-7取引関係に直接関連する労働安全衛生インパクトの予防・軽減	90
403-8労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	89
403-9業務関連の負傷	91
403-10業務関連の健康障害	105

GRI 405：多様性と機会均等2016

開示	ページ／省略理由
405-1ガバナンス機関と従業員の多様性	82-84
405-2女性と男性の基本給・報酬比率	情報なし - 集中的な追跡の欠如

GRI 406：差別禁止2016

開示	ページ
406-1差別事案と講じた是正措置	84

GRI 409：強制労働・義務的労働

開示	ページ
409-1強制労働・義務的労働	81

GRI 413：地域社会2016

開示	ページ
413-1地域社会との関わり、インパクト評価、開発プログラムを実施する事業拠点	94-96

GRI 418：顧客プライバシー2016

開示	ページ
418-1顧客プライバシー侵害・顧客データ紛失に関する根拠ある苦情	39

お問い合わせ

本レポートの内容についてお問い合わせは、以下までご連絡ください：
sustainability@SKtes.com

TES-AMM Singapore Private Limited（SK ecoplantグループ企業）
9 Benoi Sector（本社）Singapore 629844

2025年、SK tesは19カ国で事業を展開しました：オーストラリア、カンボジア、中国（香港特別行政区、台湾を含む）、フランス、ドイツ、インドネシア、イタリア、日本、マレーシア、オランダ、フィリピン、シンガポール、スペイン、スウェーデン、タイ、イングランド、スコットランド、米国、ベトナム。

レポート発行日：2026年8月21日